

札幌市まちづくり戦略ビジョン アクションプラン 2015

(案)

みなさんからのご意見を募集します！

～パブリックコメントの実施について～

募集期間：平成 27 年（2015 年）10 月 13 日（火）から
平成 27 年（2015 年）11 月 24 日（火）まで必着

このたび札幌市では、今後 5 年間の中期実施計画として、「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015(案)」を取りまとめましたので、広く市民のみなさんにお知らせし、ご意見を募集いたします。

市民のみなさんと一緒により良い計画としていくため、多くの方からのご意見をお待ちしております。

お寄せいただいたご意見を参考とし、平成 27 年(2015 年)12 月頃に計画を策定する予定です。

※いただいたご意見については、個別の回答はいたしません。ご意見の概要とご意見に対する市の考え方について、別途ホームページなどでご紹介します。

資料の配布場所

以下の場所で資料の配布を行っております。

- 札幌市役所本庁舎 10 階 市長政策室政策企画部政策調整課
2 階 市政刊行物コーナー
- 各区役所
- 各まちづくりセンター

平成 27 年(2015 年)10 月

札幌市

市政等資料番号
01-A02-15-1499

目次

第1章 計画の基本的考え方	1
1 計画策定の趣旨、計画の位置付け、計画期間	2
2 計画の特徴	3
3 目指すべき都市像	4
4 重点課題	5
5 計画の推進に当たって	12
第2章 まちづくりの取組	13
1 計画体系	14
2 計画事業費	15
3 計画体系別事業	16
政策分野「暮らし・コミュニティ」	16
政策目標1：互いに支え合う地域福祉が息づく街（創造戦略1：地域福祉力創造戦略）	16
施策1：市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり	16
施策2：地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり	18
施策3：災害に備えた地域防災体制づくり	22
政策目標2：誰もが生涯現役で活躍できる街（創造戦略2：共生社会創造戦略）	26
施策1：地域で共生する環境づくり	26
施策2：子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	30
施策3：歩いて暮らせるまちづくり	35
政策目標3：地域の課題を地域の力で解決する街（創造戦略3：地域マネジメント創造戦略）	37
施策1：地域活動を活発化する環境づくり	37
施策2：地域マネジメントの推進	41
施策3：雪と共存した暮らしの推進	43
政策分野「産業・活力」	45
政策目標4：北海道経済の成長をけん引する街（創造戦略4：札幌型産業創造戦略）	45
施策1：食の魅力を生かした産業の高度化	45
施策2：魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	47
施策3：エネルギー転換に対応した環境産業の創造	51
施策4：超高齢社会に対応した健康・福祉産業の創造	52
政策目標5：国内外の活力を取り込む街（創造戦略5：都市ブランド創造戦略）	53
施策1：世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	53
施策2：創造性を生かしたイノベーションの誘発	55
施策3：広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実	58
施策4：シティプロモート戦略の積極展開	60
施策5：さっぽろ未来創造プロジェクト	62
政策目標6：産業分野の人材を育む街（創造戦略6：産業人材創造戦略）	64
施策1：将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用	64
施策2：誰もが活躍できる社会の実現	68
政策分野「低炭素社会・エネルギー転換」	70
政策目標7：自然と共生する環境負荷の少ない街（創造戦略7：低炭素都市創造戦略）	70
施策1：持続可能な集約型の都市への再構築	70
施策2：多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立	72

施策 3：自然との共生とみどり豊かな都市づくりの推進	73
政策目標 8：エネルギー効率の高い持続可能な街（創造戦略 8：次世代型エネルギー創造戦略）	75
施策 1：次世代エネルギーシステムの普及促進	75
施策 2：自立分散型エネルギーネットワークの展開	77
施策 3：市民・企業による環境負荷低減の取組の推進	78
施策 4：循環型社会の構築	80
政策分野「戦略を支える都市空間」	82
政策目標 9：世界都市として魅力と活力あふれる街（都市空間創造戦略）	82
施策 1：魅力ある市街地 ①複合型高度利用市街地	82
施策 2：魅力ある市街地 ②郊外住宅地	83
施策 3：魅力ある市街地 ③一般市街地	84
施策 4：活力があふれ世界を引きつける都心	85
施策 5：多様な交流を支える交流拠点 ①地域交流拠点	88
施策 6：多様な交流を支える交流拠点 ②高次機能交流拠点	90
施策 7：持続可能な都市を支えるネットワーク ①交通ネットワーク	91
施策 8：持続可能な都市を支えるネットワーク ②みどり豊かな空間のネットワーク	93
施策 9：持続可能な都市を支えるネットワーク ③エネルギーネットワーク	94
施策 10：都市基盤の維持・保全と防災力の強化	95
第 3 章 行財政運営の取組	99
1 行財政運営の基本的な考え方	100
(1) 行財政運営に関する現状認識	100
(2) 行財政運営の基本方針	107
2 行政運営の取組	108
■ 行政運営の方針	108
■ 具体的な取組	109
行政運営の取組 1 市民力の結集に向けた取組	109
行政運営の取組 2 しごとの改革（市民サービスの向上、業務の効率化等）	114
行政運営の取組 3 より良い市民サービスを提供するための組織力、職員力の向上	119
行政運営の取組 4 道内連携の推進	123
3 財政運営の取組	126
■ 財政運営の方針	126
■ 具体的な取組	127
財政運営の取組 1 予算運営手法の改革	127
財政運営の取組 2 歳入・歳出の改革	130
財政運営の取組 3 財政基盤の強化	132
財政運営の取組 4 財政規律の堅持	134

第1章 計画の基本的考え方

1	計画策定の趣旨、計画の位置付け、計画期間……………	2
2	計画の特徴……………	3
3	目指すべき都市像……………	4
4	重点課題……………	5
5	計画の推進に当たって……………	12

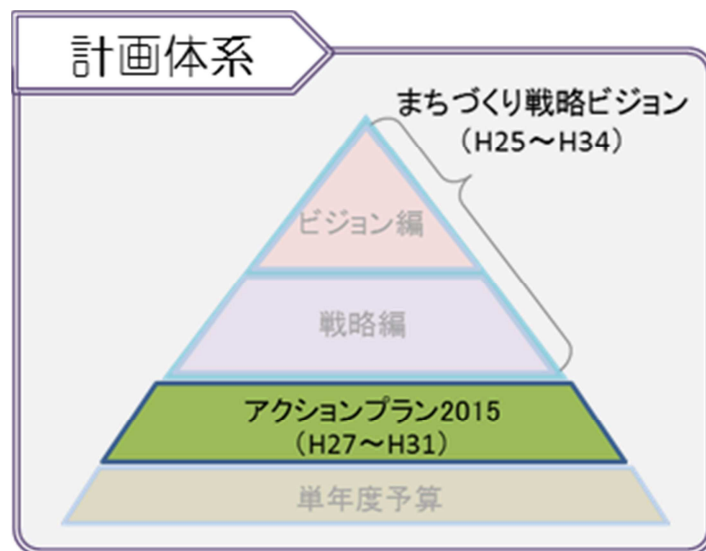
1 計画策定の趣旨、計画の位置付け、計画期間

札幌市は、平成 25 年 10 月、新たなまちづくりの指針「札幌市まちづくり戦略ビジョン」（以下「戦略ビジョン」という。）を策定し、目指すべき 2 つの都市像「北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち」「互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち」を掲げ、その実現に向けた取組を進めてきました。

平成 27 年前後をピークに、札幌市は人口減少というこれまで経験したことのない時代の転換点を迎え、今後、経済規模の縮小や税収の減少、さらには老朽化した都市基盤の更新需要の集中などにより、財政状況はより一層厳しくなることが予測されております。

こうした厳しい時代に立ち向かっていくため、財政規律を堅持しつつも未来への投資は積極的に行う「メリハリの効いた財政運営」により、戦略ビジョンの実現をより一層強力に推し進めていくことが急務となっております。

今回策定する「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015」は、戦略ビジョンを実現するための「中期実施計画」として、本市の行財政運営や予算編成の指針となるものであり、戦略ビジョンとともに本市の総合計画に位置付けられ、平成 27 年度から平成 31 年度（2015～2019 年度）までの 5 年間を計画期間としています。



2 計画の特徴

(1) 全ての政策的事業を網羅

この計画では、戦略ビジョンに掲げる「8つの創造戦略とそれを支える都市空間創造戦略」に基づいて「9つの政策目標」を設定し、その政策目標の実現に向けて、札幌市が今後5年間の計画期間に実施する全ての政策的事業を計画の対象としました。

(2) 実効性を担保する中期財政フレームを設定

計画の実効性を担保するため、計画期間における歳入や、この計画の対象外となっている経常的経費、さらには、この計画の対象となる政策的事業の見通しを推計した「中期財政フレーム」を設定しました。

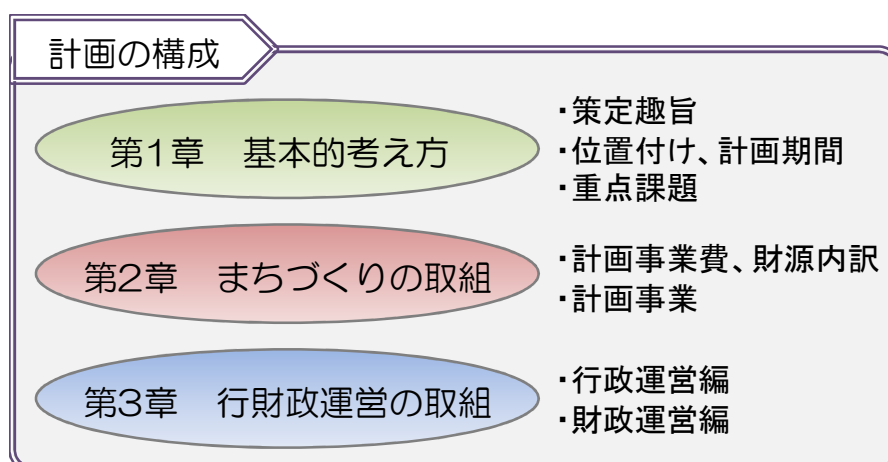
(3) 人口減少対策・地方創生に関する取組の具体化

この計画と同時期に策定する「(仮称) さっぽろ未来創生プラン(総合戦略編)」(以下、「未来創生プラン」という。)では、「安定した雇用を生み出すことで、経済的な不安を軽減し、市民がより安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり、子どもが増え地域が活性化することで経済も活性化し、さらなる雇用の創出につながる」という好循環を実現するため、「安定した雇用を生み出す」とことと、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」を基本目標として掲げ、取り組むべき施策を示しています。

この計画では、これらの施策に基づく事業についても可能な限り計画事業として取り上げました。

(4) まちづくりの取組と行財政運営の取組の一体化

財政規律を堅持しつつも未来への投資には重点的に財源を配分し、大胆かつ堅実にまちづくりを行うとともに、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、複雑多様化する幅広い市民ニーズに的確に対応していく行財政運営を進めていくため、まちづくりの取組と行財政運営の取組をこの計画に一体化しました。



3 目指すべき都市像

戦略ビジョンの中期実施計画として、戦略ビジョンで掲げる2つの「目指すべき都市像」を目指していきます。

北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち

札幌・北海道の様々な魅力資源を、一人一人の創造性によって、より磨き上げながら、それを国内及び世界に発信することで、世界との結び付きを強め、投資や人材を呼び込むなど、世界が憧れ、活力と躍動感にあふれる、心ときめくまちを実現します。

互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち

誰もが生きがいと誇りを持ちながら、互いにつながり、支え合うことで、生きる喜びと幸せを感じられる、心豊かで笑顔になれるまちを実現します。

4 重点課題

この計画では、戦略ビジョンに掲げる2つの「目指すべき都市像」と、その課題認識や考え方において軌を一にするものとして、市長が平成27年6月に表明した施政方針「私の市政への思い」（以下「施政方針」という。）に掲げる2つの未来の札幌の姿「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」と「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」を描いていきます。

また、この未来の札幌の姿を実現するために、施政方針に掲げる4つのまちづくりの挑戦を、計画期間内に重点的に取り組む課題と位置付け、これをけん引する取組として、5つのリーディングプロジェクトを設定します。

重点課題1：「雇用を生み出す力強い街」さっぽろをつくる

人口減少・超高齢社会において、札幌の未来を担う若い世代が地元で就職し、結婚し、安心して子どもを産み、育てていけるようにするためには、何よりも安心して働いていける雇用の場が必要です。

★リーディングプロジェクト

おもてなし・観光強化プロジェクト

安定的な雇用の場の確保のためには、札幌の経済をけん引する産業分野に重点的に取り組むことで、市内経済全体の活性化を図ることが大切です。また、人口減少局面を打開するためには、定住人口の減少を食い止めることはもちろん、交流人口を増やして海外を含めた道外から資金を獲得できる産業を育てることが重要です。

そこで、道内の経済循環を意識しながら、様々な業種にその効果が波及する裾野の広い「観光」に力を注ぎ、市民力を結集して街全体で観光客を受け入れる「おもてなしのうねり」を創出することや、宿泊施設・MICE施設を充実させることで、観光産業の活性化を図り、「雇用を生み出す力強い街」の実現をけん引します。

《計画事業》

○おもてなし・人材育成事業（P. 48）

～市民のおもてなし意識の醸成や事業者のサービスアップ、観光ボランティアの活動支援を通じて、観光客の受入環境を強化し、来札者の満足度向上につなげます。

○宿泊施設民間投資誘発事業（P. 49）

～観光消費額の大きい外国人富裕層等の受入環境整備を促進するため、宿泊施設が行う客室グレードアップにつながる増改築を支援する制度を創設します。

○MICE施設整備事業（P. 54）

～大規模な国際会議等を積極的に誘致するため、国際会議場・展示場を備えた新たなMICE施設の整備に向けた検討を進めます。

※MICE：多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称で、Meeting（会議・セミナー）、Incentive Travel（Tour）（企業報奨・研修旅行）、Convention（大会・学会・国際会議）、Exhibition（イベント・展示会・見本市）の頭文字のこと。

重点課題2：「女性が輝き子どもたちが健やかに育つ街」さっぽろをつくる

女性の割合が高い街・札幌が一層発展していくためには、女性がその持てる能力を存分に発揮できる環境を更に整えていくとともに、社会全体で子育てを支える仕組みづくりを進めていくことが重要です。

また、子どもたちの中にある「生きる力」を育み、大きく伸ばすことで、世界の舞台で活躍する「さっぽろっ子」となっていくことを期待しています。

★リーディングプロジェクト

子育て世代応援プロジェクト

子育て世代が安心して子どもを育てていけるようにするためには、出産・育児の際に雇用がきちんと守られる環境を整えるとともに、医療や保育、教育など様々な面から、子育てに関する経済的負担を軽減していくことが必要です。

そこで、民間企業が育児休業の代替職員を雇用する際に支援することに加え、医療費助成の対象を小学1年生まで拡大することや、最も保育料が高い3歳未満の第2子を対象に保育料を無料化すること、高額な通学費を負担する高等学校等に通う生徒を対象に助成を行うことなどによって、社会全体で子育て世代を応援する環境を整え、「女性が輝き子どもたちが健やかに育つ街」の実現をけん引します。

《計画事業》

○仕事と暮らしのライフプラン支援事業（P. 68）

～札幌の未来を担う若者たちが、仕事と暮らしの調和したライフプランを実現できるよう、様々な情報発信を行うとともに、育休代替職員雇用への助成など、企業に対する支援を充実させます。

○子ども医療費助成制度の拡充（P. 30）

～子育て支援環境の充実を図るため、現行制度で就学前児童の入院・通院と小学生・中学生の入院を助成対象としている子ども医療費助成について、新たに小学1年生の通院を助成対象とします。

○第2子以降の保育料無料化事業（P. 31）

～これまでの第3子以降に加え、最も保育料の高い3歳未満児童を対象として、平成29年度から第2子についても保育料を無料化し、経済的負担を軽減します。

○札幌市高等学校等生徒通学交通費助成事業（P. 32）

～札幌市内に居住し、公共交通機関を利用して石狩管内の高等学校等に通う生徒に、通学に必要な交通費のうち基準額を超える額の1/2を助成します。

★リーディングプロジェクト

未来を担う「さっぽろっ子」育成プロジェクト

未来を担う「さっぽろっ子」を育てるため、学問、スポーツなどあらゆる分野で、子どもたちが自らの可能性に気付く機会や、成長していくための場を増やすことが大切です。また、子どもが生まれ育った環境で将来を左右されることなく、自ら未来を切り開いていけるよう支援していくことが必要です。

そこで、算数の授業において子どもたちの学習への意欲や論理的思考力を高める少人数指導を充実することや、ウインタースポーツを幅広く体験できる機会を提供することに加え、児童養護施設等に入所している児童が大学へ進学する際の費用を支援することで、「女性が輝き子どもたちが健やかに育つ街」の実現をけん引します。

《計画事業》

○（仮称）算数に一ごえプロジェクト事業（P. 66）

～課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年を対象に、個に応じた手厚い指導により算数学習への意欲や論理的思考力を高めるため、25人程度の少人数指導の充実を図ります。

○（仮称）ウインタースポーツ塾事業（P. 44）

～小学生を対象にフィギュアスケートやクロスカントリーなどのウインタースポーツを幅広く体験できる「エントリーコース」と、高いレベルの技術指導を受ける機会を提供する「エキスパートコース」を開設し、ウインタースポーツのすそ野の拡大と競技力の向上を図ります。

○児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業（P. 32）

～児童福祉施設入所児童（里親委託児童を含む）で、大学等に入学するため措置解除となる場合、進学に際し必要な経費及び生活費等についての措置費を支給します。

重点課題3：「いつまでも安心して暮らせる街」さっぽろをつくる

超高齢社会の中で、いつまでも安心して暮らせるようにするためには、年齢、性別、障がいの有無などの違いがあっても、それぞれが自立し、お互いを尊重し合いながら社会に参加できる街であることが必要です。

★リーディングプロジェクト

誰もが活躍推進プロジェクト

札幌に住む全ての人々が、誰かに必要とされ、安心して暮らし、社会に参加できる街であるために、誰もがその持てる力を発揮し、誇りをもちながら、生き生きと社会で活躍できる環境を整えていくことが大切です。

そこで、高齢者がサービスを受ける側だけではなく、豊富な経験や知識を生かしながら働き続け、あるいは、福祉のまちづくりの担い手となり、サービスを提供する側となって、生涯現役として社会に貢献できるよう環境を整えるとともに、障がいのある方への外出支援を拡充し、社会参加を促進することで、「いつまでも安心して暮らせる街」の実現をけん引します。

《計画事業》

○高齢者の社会参加支援のあり方検討（P. 27）

～生涯現役社会の実現に向けた高齢者の社会参加支援の具体策を立案するため、既存事業の検証・再構築を含めた検討を行います。

○就業サポートセンター等事業（P. 69）

～就業サポートセンター及び各区あいワークにおいて、ハローワークと連携した職業紹介を行います。また、高齢者向けのセミナーや求人開拓などにより、高齢者の就業を支援します。

○移動支援の対象者拡大（P. 27）

～障がいのある方の外出を支援する移動支援事業について、身体障がいがある方（全身性障がい）の対象者要件を拡大することで、外出支援サービスの更なる充実を図ります。

重点課題４：「魅力と活力にあふれた暮らしやすい街」さっぽろをつくる

世界都市として、今後も国内外から多くの人々や企業を引き付けるためには、経済・文化・芸術・スポーツなど、幅広い分野で様々な交流や活動が活発に展開されている、私たちの街・札幌の魅力、求心力を維持し、一層高めていくことが重要です。

★リーディングプロジェクト

世界都市・道都の魅力向上プロジェクト

時代の変化を的確に捉え、新しい試みに大胆かつ果敢に挑戦し、都市の魅力と活力を創造し続けることが、経済を活性化し、働く場の確保や税収増となって、人々の暮らしの充実につながります。

そこで、子どもたちに夢と希望を与える冬季オリンピック・パラリンピックの招致や、世界都市・道都の玄関口となる札幌駅交流拠点のまちづくりを推進することで世界中から人、モノ、情報などを引き付けるとともに、持続可能な次世代型エネルギーとして期待される水素に着目した先駆的取組を行うことなどによって、「魅力と活力にあふれた暮らしやすい街」の実現をけん引します。

《計画事業》

○冬季オリンピック・パラリンピック招致事業（P. 62）

～冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けて、招致委員会の立ち上げや招致気運醸成、広報、各種調査、競技大会視察、申請・立候補ファイルの作成などを行います。

○札幌駅交流拠点まちづくり推進事業（P. 58）

～北海道新幹線の札幌延伸を見据え、札幌駅周辺の魅力を高めるため、（仮称）札幌駅交流拠点まちづくり計画を策定し、北５西１・北５西２街区や関連施設の整備、周辺街区の事業化に向けた検討に官民協働で取り組みます。

○次世代型エネルギータウン検討事業（P. 75）

～低炭素社会と原発に頼らない社会の実現を目指すため、真駒内地区をモデルとしたスマートコミュニティや、将来的な水素社会を見据えた水素タウンのあり方などを検討し、世界に誇れる次世代型エネルギータウンのコンセプトを提示します。

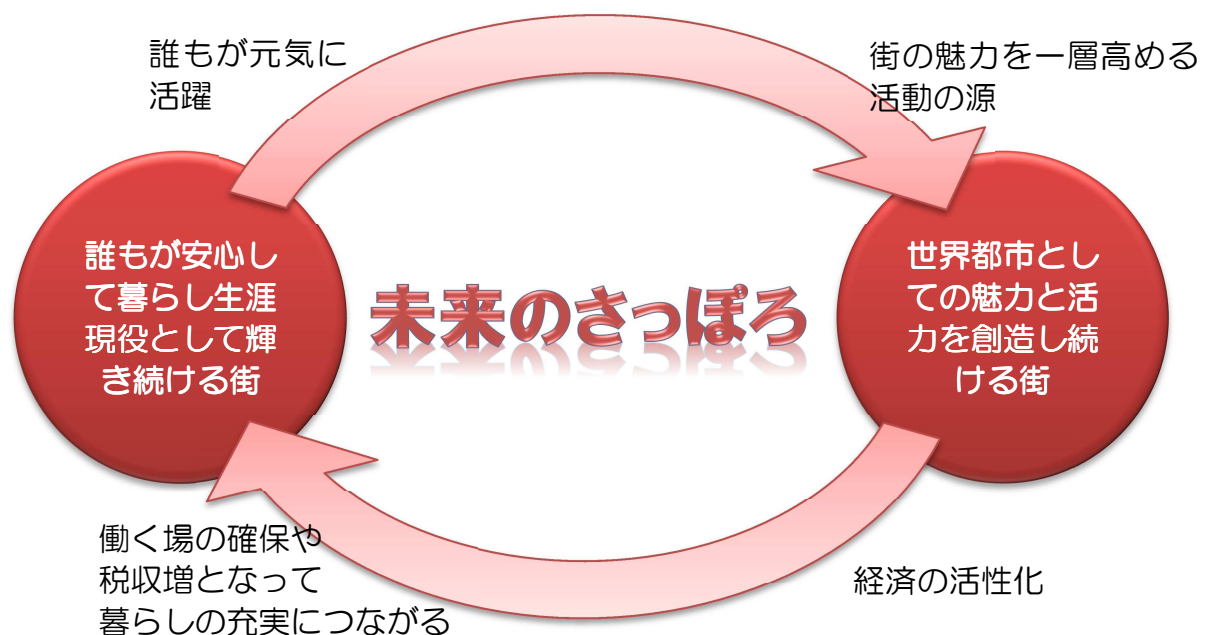
これらの4つの重点課題に取り組むことによって、2つの未来の札幌の姿を描いていきます。

「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」さっぽろ

これからの人口減少・超高齢社会を見据え、誰もが安心して暮らし、人とつながり、生涯現役として必要とされ、札幌の市民であることに誇りを持ちながら、生き生きと輝ける街。

「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」さっぽろ

時代の変化を的確に捉え、新しい試みに大胆かつ果敢に挑戦し、国内外から人、モノ、情報などを引き付け、世界都市としての魅力と活力を創造し続け、北海道をリードしていく街。



5 計画の推進に当たって

(1) 成果の重視と指標を用いた進行管理

戦略ビジョンでは、目標とする成果指標やロードマップを設定するなど、実現性を確保するための目安を設け、明確に進行管理を行うこととしています。

したがって、その実施計画として位置付けられるこの計画では、戦略ビジョンにおける成果指標について、計画期間内に到達すべき目標値を設定しました。

この成果指標と併せて、計画期間内における資本の投入量等を示す活動指標を事業ごとに設定し、各事業の進捗状況を経年で把握・検証していきます。

これら2つの指標により、計画全体の進行管理を行い、当初の想定どおり推移していない指標や、目標値を超えてさらに伸ばしていくべき指標に関連する事業については、毎年度、事業内容の見直しを行い、単年度予算に反映させることで、着実な計画の推進を図っていきます。

(2) 計画の柔軟な推進

札幌市を取り巻く社会経済情勢は今後も刻々と変化し、複雑多様化する地域課題や市民ニーズに的確に対応していくことが求められます。そのため、常に事業の必要性を検証しつつ適正な執行に努めるとともに、計画事業の見直しや新たな事業の実施などにより、柔軟に計画を推進していきます。

(3) 市民力の結集

人口減少・超高齢社会の到来による諸課題や、都市基盤の老朽化等の問題といった厳しい局面を乗り越えていくためには、市民、企業、行政の総力「市民力」を結集し、オール札幌で課題解決に取り組んでいかなければなりません。この計画には、この5年間の計画期間に札幌市が実施するすべての政策的事業を掲載しておりますが、その効果が最大限に発揮されるよう、市民や企業などの多様な活動主体と協力しながら取り組んでいきます。

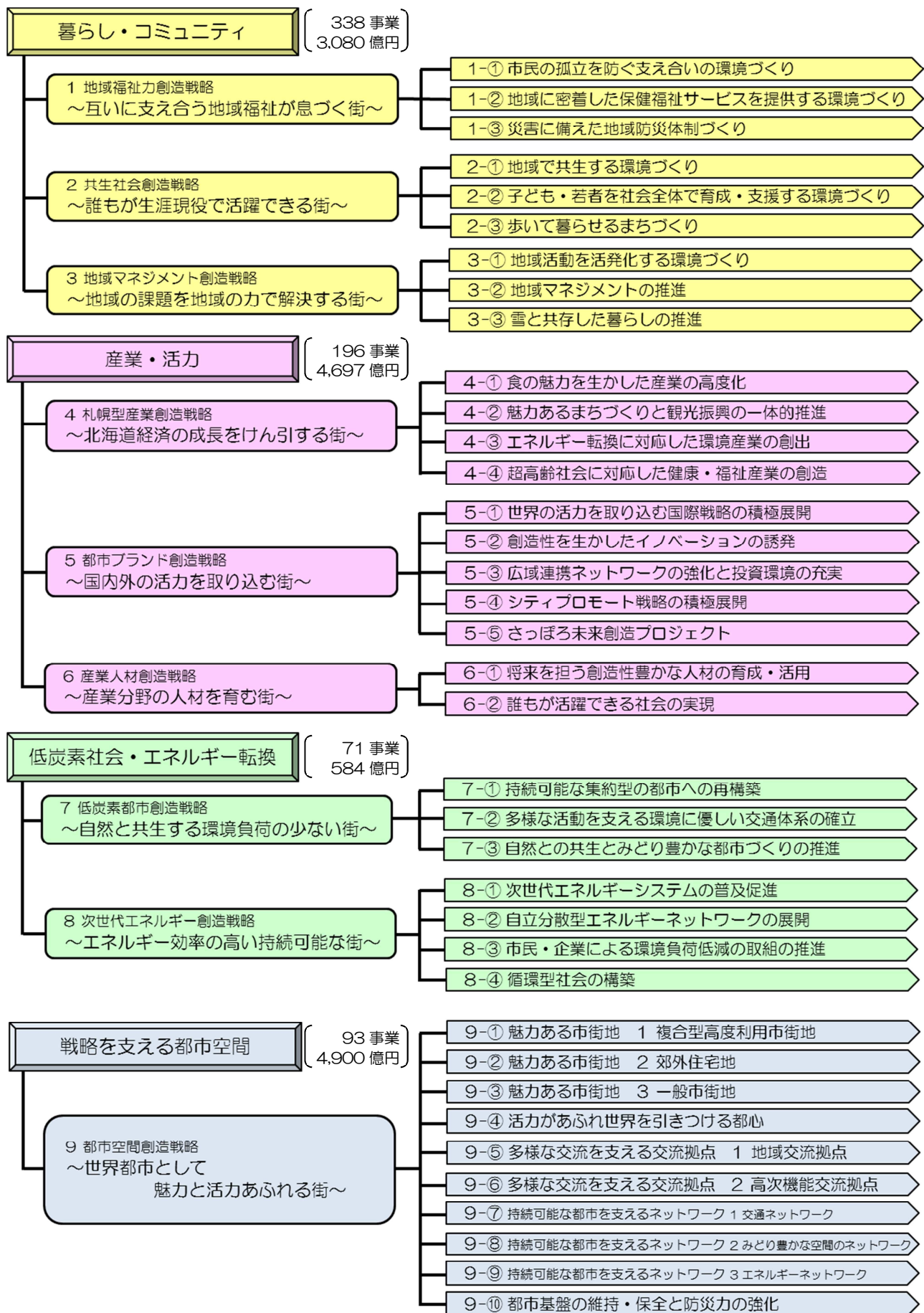
(4) 北海道及び道内市町村との連携

北海道の発展なくして札幌の発展はないという考えの下、道内178市町村と相互に補完し合う関係を築くとともに、北海道との連携をより一層強めながら、道都として北海道活性化の推進エンジンの役割を果たしていきます。

第2章 まちづくりの取組

1	計画体系	14
2	計画事業費	15
3	計画体系別事業	16

1 計画体系



2 計画事業費

この計画の対象となる政策的事業の事業費(政策的経費)は、一般会計ベースで1兆1,381億円となり、これに特別会計、企業会計における政策的経費1,876億円を加えた計画事業費の総額は1兆3,257億円となりました。

なお、建設事業費(一般会計)については、学校等の市有建築物や道路・公園等の都市基盤などを計画的に維持・更新していくため極力平準化を行い、計画期間を通して年1,000億円規模を確保するとともに、平成28～29年度に、都心の再開発などこれからの札幌のまちを再構築する大型事業を積極的に展開することとした結果、5年間の総額で5,637億円を想定しています。

計画事業費とその財源内訳

(単位：億円)

区 分		計画事業費			年 次 割				
		事業数	事業費	構成比	H27	H28	H29	H30	H31
事業費		697	13,257	100.0%	2,478	2,821	2,775	2,631	2,554
財源内訳	国・道支出金	—	1,882	14.2%	330	397	425	371	358
	市 債	—	3,180	24.0%	517	734	708	631	591
	そ の 他	—	5,094	38.4%	1,007	1,016	1,005	1,033	1,032
	一 般 財 源	—	3,103	23.4%	624	674	637	596	573
建設事業費(一般会計)		—	5,637	—	1,013	1,305	1,262	1,053	1,005

※表中の数値は表示単位未満で端数整理しているため、これらの合計が表中の合計値と一致しない場合があります。

この計画事業費の財源を確保し、計画の実効性を担保する、平成31年度までの「中期財政フレーム2015(一般会計)」を設定しました。(詳細版は128ページ参照)

これは、計画期間中の歳入及びこの計画の対象外となっている経常的経費及び歳入・歳出の見直しや財政基盤の強化の取組見込額を推計したうえで、政策的事業に充当可能な市税・交付税などの一般財源や国・道支出金、市債などの特定財源を可能な限り反映したものです。

中期財政フレーム2015(一般会計)

(単位：億円)

区分		H27	H28	H29	H30	H31	合計
歳入	一般財源(臨時財政対策債を含む)	4,726	4,740	4,746	4,748	4,748	23,709
	国・道支出金	2,360	2,458	2,527	2,520	2,585	12,451
	市債	474	684	627	540	499	2,824
	その他	1,400	1,424	1,419	1,418	1,416	7,077
	基金活用額	50	63	0	19	51	183
	合計	9,010	9,369	9,319	9,244	9,300	46,242
歳出	経常的経費	6,857	6,883	6,918	7,042	7,161	34,861
	政策的経費(計画事業費)	2,153	2,486	2,400	2,202	2,139	11,381
	合計	9,010	9,369	9,319	9,244	9,300	46,242

※表中の数値は表示単位未満で端数整理しているため、これらの合計が表中の合計値と一致しない場合があります。

3 計画体系別事業

政策分野「暮らし・コミュニティ」

政策目標1：互いに支え合う地域福祉が息づく街（創造戦略1：地域福祉力創造戦略）

施策1：市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり

《施策の方向性》

身近な地域における住民同士の見守りや支え合いにより、支援を必要とする市民の孤立を防ぐため、住民組織などによる地域福祉活動に対する支援を充実します。

さらに、これらの地域福祉活動団体や民生委員・児童委員、ボランティア団体、NPO、企業などの連携を促進し、地域福祉のネットワーク化を推進することにより、地域の共助による重層的な見守り体制を構築します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
孤立を防ぐ環境に対する 市民意識を示す指標	孤立死について心配していない市民の割合	32.3% (平成 26 年度)	50.2% (平成 31 年度)	55% (平成 34 年度)
地域福祉活動に取り組む 団体の割合を示す指標	福祉推進委員会を組織している単位町内会の割合	54.4% (平成 25 年度)	57.7% (平成 31 年度)	59% (平成 34 年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事 業 内 容 活 動 指 標
消費者被害防止 ネットワークの拡充 市) 市民生活部 [49 百万円]	地域活動団体等を対象とした研修を実施し、消費者被害防止ネットワークの連携範囲を拡充するとともに、市民、事業者等を「消費生活サポーター」として登録・養成し、見守り活動の担い手を育成します。 ○地域で活動する団体を対象とした研修の実施区数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：10 区
DV対策推進事業 市) 市民生活部 [107 百万円]	配偶者等からの暴力被害について、より相談しやすい環境を整備し、被害者の置かれた状況や心身の状態に配慮した対応及び情報提供等を行うため、配偶者等からの暴力の被害者への相談・支援体制の強化を図ります。 ○カウンセラーの配置 H26：－ ⇒ 目標（H28）：配置
民間シェルター補助事業 市) 市民生活部 [17 百万円]	配偶者等からの暴力の被害者の安全を守り自立に向けた支援を行うため、被害者の一時保護等を行う民間シェルター活動への補助を拡充します。 ○民間シェルターへの補助の拡充 H26：－ ⇒ 目標（H28）：拡充
福まちパワーアップ事業 の拡充 保) 総務部 [447 百万円]	福まちパワーアップ事業の先行地区における取組手法を生かしたワークショップを開催するなど地域における見守り活動等の推進を図ります。 ○ワークショップの実施回数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：86 回

業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
事業者等による見守り事業 保) 総務部 [－]	孤立死を防止するため、宅配業者などの民間事業者と地域の見守りに関する協定を締結し、異変が確認された場合の通報体制の充実を図ります。 ○見守り協定を締結する事業者数 H26：4社 ⇒ 目標(H31)：9社
誰もが住みやすい あんしんのまち コーディネート事業 保) 障がい保健福祉部 [17百万円]	避難行動要支援者名簿等に基づき、災害時に支援を要する障がい者と支援者のマッチングやモデル避難訓練等を実施することで、誰もが安心して暮らせる地域づくりを行います。 ○各区における災害時の障がい者対応モデル事例の構築 H26：－ ⇒ 目標(H31)：10区
障がいのある方の 見守り事業 保) 障がい保健福祉部 [30百万円]	知的障がいのある方の孤立を防ぐため、現況調査をもとに支援が必要な方に対し、民生委員や市職員による見守りを実施します。 ○行政及び民生委員による見守り対象者数 H26：34人 ⇒ 目標(H31)：20人
認知症家族の 孤立防止事業 清) 保健福祉部 [3百万円]	認知症の方を介護する家族や、地域の方々を対象に認知症への理解を深める講演会や交流会を開催し、認知症の方を介護する家族の負担感を和らげ、孤立しない地域づくりを進めます。 ○清田区で認知症の方を介護する家族の交流会回数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：10回

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
女性の安心サポート事業費	市) 市民生活部	[33百万円]
社会福祉協議会運営費等補助事業	保) 総務部	[2,410百万円]
ひとり暮らしの高齢者等巡回相談事業	保) 高齢保健福祉部	[32百万円]
札幌市身体障がい者福祉電話設置事業	保) 障がい保健福祉部	[0百万円]
ほっとけない・こころ推進事業	保) 障がい保健福祉部	[92百万円]

施策2：地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり

《施策の方向性》

自ら支援にたどり着けない市民の増加に対応するため、支援を必要とする市民を適切に把握する体制を構築します。また、一人一人の状況やライフステージに応じたきめ細やかな支援を行うため、保健・福祉・医療の関係機関の公助による実効性のあるネットワークを強化することで、相談・支援体制の充実を図り、地域で必要な保健福祉サービスが受けられる環境づくりを推進します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
必要な保健福祉サービスが受けられる環境に対する市民意識を示す指標	生活や健康福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合	13.6% (平成26年度)	11.4% (平成31年度)	10% (平成34年度)
障がいのある方にとってのまちの暮らしやすさを示す指標	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	22.7% (平成26年度)	54.0% (平成31年度)	60% (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事 業 内 容 活 動 指 標
広域型特別養護老人ホーム新築費等補助事業 保) 高齢保健福祉部 [3,330 百万円]	在宅等で生活が困難な高齢者が、介護を受けながら安心して生活を送ることが出来る特別養護老人ホームの整備に対して補助を行い、入所定員を増員します。また、要介護者を受入可能な福祉避難場所用スペースの整備を促進します。 ○特別養護老人ホームの定員数 H26：5,458 人 ⇒ 目標（H31）：7,000 人
介護人材確保促進事業 保) 高齢保健福祉部 [16 百万円]	介護保険サービス事業者が求められる人材を適切に確保できるよう、セミナー等の開催により自らの事業所の魅力をうまく伝え、求職者の心をつかむ手法の習得を支援するとともに、実践の場として合同就職相談説明会等を開催します。 ○事業に参加した事業者のうち計画通りに採用できた事業者の割合 H26：－ ⇒ 目標（H31）：50%
在宅医療・介護連携推進事業 保) 高齢保健福祉部 [56 百万円]	在宅医療と介護の関係者に対し、連携方法や知識・情報共有の取組等を支援することにより、医療と介護の両方を必要とする状態になっても、地域で安心して暮らせる体制を構築します。 ○多職種合同研修に参加する職種の数 H26：4 職種 ⇒ 目標（H31）：15 職種
認知症施策の推進 保) 高齢保健福祉部 [315 百万円]	認知症になっても本人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症の早期診断・早期対応と、関係者の連携等を進めることによって、早期支援体制を構築します。 ○認知症初期集中支援チームの数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：10 チーム

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
生活支援体制整備事業 保) 高齢保健福祉部 [100 百万円]	生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加促進のため、地域のニーズに応じた社会資源の開発、サービス提供主体や担い手の養成・発掘などを行う「生活支援コーディネーター」と、関係団体等の協議の場である「協議体」を設置します。 ○コーディネーターにより新たな生活支援に取り組む地域の数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：30 カ所
介護予防・日常生活支援総合事業 保) 高齢保健福祉部 [25,222 百万円]	高齢者の生活支援と社会参加の促進を一体的に行うため、要支援者等を対象とする「介護予防・生活支援サービス事業」と全ての高齢者を対象とする「一般介護予防事業」で構成する新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施します。 ○一般介護予防事業において新規開拓した介護予防活動の場の数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：265 カ所
障がい者相談支援事業の拡充 保) 障がい保健福祉部 [1,847 百万円]	障がいのある人やその家族の地域生活を支えるため、福祉サービスの紹介や利用の援助、生活の困りごとに対する相談、関係機関との連絡調整などを行う相談支援事業所の体制を強化します。 ○相談員 1 人当たりの相談件数 H26：1,034 件 ⇒ 目標（H31）：840 件
(仮称) 手話・障がい者コミュニケーション促進事業 保) 障がい保健福祉部 [4 百万円]	障がいのある方がその障がいの程度・特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境の整備を促進するため、手話のほか、要約筆記、点字やピクトグラムを積極的に活用するなどの取組みを推進するための条例制定を検討します。 ○あいさつ程度の手話を覚え、使用してみたいと思う市民の割合 H26：－ ⇒ 目標（H31）：10%
障がい福祉人材確保・定着サポート事業 保) 障がい保健福祉部 [20 百万円]	障がいのある人の地域生活を支える障害福祉サービス事業所等の人材定着・人材確保を図るため、事業所等合同説明会や管理者・初任者研修等を実施します。 ○①事業に参加した事業所の離職率②人材定着研修の参加者数 H26：①17%②－ ⇒ 目標（H31）：①12%②2,400 人
国民健康保険料コンビニ収納導入事業 保) 保険医療部 [255 百万円]	国民健康保険料の納付にコンビニ収納を導入することで納付環境を整え、納付機会の拡大・利便性向上を図ります。 ○コンビニ収納導入 H26：－ ⇒ 目標（H29）：導入
生活習慣病予防対策事業（国民健康保険） 保) 保険医療部 [71 百万円]	生活習慣病予防のため、特定健診の 40 歳無料化等により実施率向上を図るとともに、重症化予防のための個別支援を強化します。 ○特定健診受診率 H26：19% ⇒ 目標（H31）：35%
(仮称) がん対策推進プラン策定事業 保) 保健所 [3 百万円]	市民の生命と健康にとって重大な問題であるがんの予防・早期発見、がん医療、緩和・心のケアの充実を図るため、(仮称) がん対策推進プランを策定し、市民、地域、企業・団体等との連携を図りながら総合的ながん対策を実施します。 ○(仮称) がん対策推進プランの策定 H26：－ ⇒ 目標（H28）：策定

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
地域の保健福祉課題に 応じた健康なまちづくり の推進事業 保) 保健所 [28 百万円]	複雑多様化する地域の保健福祉課題に対応するため、区の保健師が、関係機関と連携・協働による支援のネットワーク強化や、住民主体の健康づくり、介護予防の取組などを支援します。 ○住民が主体的に取り組む課題解決のためのワークショップや事業(累計) H26: 10 事業 ⇒ 目標(H31): 90 事業
妊娠・出産包括支援事業 保) 保健所 [174 百万円]	女性がより健やかに妊娠期を過ごし、安心して子どもを生み育てられるよう、産前・産後ケアを充実させ、妊娠期からの切れ目のない支援体制の充実強化を図ります。 ○産後ケア事業の利用者数 H26: — ⇒ 目標(H31): 80 人
歯周疾患検診事業 保) 保健所 [184 百万円]	歯を失う原因の第 1 位である歯周病の早期発見・早期治療のために満 40 歳・50 歳・60 歳・70 歳対象に歯周疾患検診を実施し、生涯自分の歯を持つ 8020 運動を推進します。 ○歯周疾患検診受診率 H26: 0.6% ⇒ 目標(H31): 10.0%
産婦人科救急 コーディネート事業 保) 保健所 [565 百万円]	夜間・早朝の産婦人科領域の相談に応じ、適切な医療につなげるため、産婦人科の救急医療相談の対応時間を拡充します。 ○相談受付件数(拡充分 7~9 時) H26: — ⇒ 目標(H31): 40 件
高齢者等の在宅医療 ネットワーク推進事業 保) 保健所 [194 百万円]	超高齢社会や既存対応施設の不足等に備え、誰もが住み慣れた地域で「もれ」や「きれめ」なく安心して療養できるよう在宅医療体制を構築します。 ○在宅医療に関する専門相談窓口の設置 H26: — ⇒ 目標(H29): 設置
高齢者用肺炎球菌 ワクチン接種対象者への 個別通知事業 保) 保健所 [909 百万円]	高齢者用肺炎球菌ワクチン接種対象者に、接種期間や費用などについて周知するため、個別通知を送付します。 ○接種率 H26: 25% ⇒ 目標(H31): 43%
PET(陽電子放出断層 撮影)装置の新規導入 病) 経営管理部、放射線部 [261 百万円]	がんの早期発見・早期治療開始を目的として、市立札幌病院に PET 装置を新規に導入し、これを活用した検査及び治療を実施します。 ○PET による検査件数 H26: — ⇒ 目標(H31): 1,000 件
健康寿命延伸事業 南) 保健福祉部 [6 百万円]	健康寿命の延伸を図るため、健康阻害要因となっている病気などの分析を進めるとともに、健康や福祉に関するイベントの実施を通じて、分析結果や具体的な予防法などを地域住民に広く周知します。 ○各種イベント(健康まつり・教室・介護予防まつり等)への参加者数 H26: 3,900 人 ⇒ 目標(H31): 4,800 人

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
地域支え合い有償ボランティア補助事業	保) 総務部	[92 百万円]

事業名	担当部	計画事業費
地域ケア会議の拡充	保) 高齢保健福祉部	[5,970 百万円]
高齢者保健福祉週間行事費	保) 高齢保健福祉部	[14 百万円]
在宅老人福祉事業	保) 高齢保健福祉部	[7 百万円]
認知症に関する市民及び家族介護者支援事業	保) 高齢保健福祉部	[115 百万円]
介護職員人材定着化事業	保) 高齢保健福祉部	[39 百万円]
認知症高齢者グループホーム開設準備補助事業	保) 高齢保健福祉部	[310 百万円]
地域生活支援拠点整備事業	保) 障がい保健福祉部	[2 百万円]
重度障がい者(児)等日常生活用具給付事業の給付費目の拡充	保) 障がい保健福祉部	[1,817 百万円]
重度身体障がい者入浴サービス事業の拡充	保) 障がい保健福祉部	[461 百万円]
重度障がい者への入院中のコミュニケーション支援事業	保) 障がい保健福祉部	[20 百万円]
地域ぬくもりサポート事業の拡大	保) 障がい保健福祉部	[78 百万円]
パーソナルアシスタンス事業の対象者拡大	保) 障がい保健福祉部	[1,346 百万円]
重症心身障がい児者受入促進事業	保) 障がい保健福祉部	[125 百万円]
重症心身障がい児者地域生活支援事業	保) 障がい保健福祉部	[45 百万円]
障がい児地域支援マネジメント事業	保) 障がい保健福祉部	[45 百万円]
子どものこころの診療体制整備事業	保) 障がい保健福祉部	[150 百万円]
子どものこころの診療ネットワーク事業	保) 障がい保健福祉部	[71 百万円]
介護給付費等の給付適正化の推進(自立支援事業費)	保) 障がい保健福祉部	[14 百万円]
グループホーム新築費補助事業	保) 障がい保健福祉部	[227 百万円]
障がい者地域生活サービス基盤整備事業	保) 障がい保健福祉部	[520 百万円]
発達医療センター改修事業費	保) 障がい保健福祉部	[231 百万円]
札幌市子どもの補聴器購入費等助成事業	保) 障がい保健福祉部	[18 百万円]
精神科救急医療体制整備事業	保) 障がい保健福祉部	[172 百万円]
精神障がい者地域生活移行支援事業	保) 障がい保健福祉部	[21 百万円]
発達障害者支援体制整備事業	保) 障がい保健福祉部	[30 百万円]
成年後見制度利用支援事業	保) 障がい保健福祉部	[26 百万円]
難病患者支援対策事業	保) 保健所	[136 百万円]
5歳児健康診査・5歳児発達相談事業の拡充	保) 保健所	[70 百万円]
(仮称)札幌市歯科保健推進計画策定	保) 保健所	[12 百万円]
(仮称)さっぽろ未来医療プラン策定・推進	保) 保健所	[9 百万円]
思春期から青年期を対象とした性の知識の普及啓発事業	保) 保健所	[10 百万円]
新米パパ・ママへの育児支援事業	保) 保健所	[8 百万円]
エイズ予防対策事業	保) 保健所	[73 百万円]
児童虐待発生予防・育児支援強化事業	保) 保健所	[9 百万円]
高齢者向け住宅支援事業	都) 市街地整備部	[301 百万円]
融資住宅建設資金貸付金事業	都) 市街地整備部	[518 百万円]
地域における健康づくり活動推進事業	厚) 保健福祉部	[4 百万円]

施策3：災害に備えた地域防災体制づくり

《施策の方向性》

地震などの大規模災害や、水害等の地域特性に応じた災害の発生に備え、地域の避難場所における防災機能の向上に向けた環境整備を推進します。また、自力で避難することが困難な要配慮者への避難支援の充実強化など、市民、地域の自主防災組織、企業、行政が連携した防災協働社会の実現を目指した実践的な地域防災体制づくりを進めます。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
市民の防災行動に対する取組状況を示す指標	災害に対する備えを行っている家庭の割合	69.6% (平成26年度)	77.1% (平成31年度)	80% (平成34年度)
地域の自主的な防災活動の充実度を示す指標	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合	86.6% (平成26年度)	92.4% (平成31年度)	95% (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
防災・災害情報伝達方法 多様化推進事業	スマートフォンやタブレット端末などの携帯情報端末を利用して、平常時は防災の普及啓発、災害時は通信途絶状況においても避難誘導を図ることのできるアプリケーションを整備するとともに、情報伝達方法の多様化について検討を進めます。
危) 危機管理対策部 [3百万円]	○防災アプリケーションの整備 H26：－ ⇒ 目標(H31)：整備・運用
災害対策本部訓練	札幌市域を震源とする厳寒期の直下型地震や集中豪雨による災害等を想定した仮想の被害情報等を受けて、災害対策本部が机上で災害対策を実行する図上訓練等を毎年行い、検証を通じて災害対応力の向上を図ります。
危) 危機管理対策部 [50百万円]	○毎年度の本部訓練実施数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：市1回、各区1回
避難場所環境整備事業 (備蓄強化)	発災直後の被災者の生活改善を図るため、食糧や寝袋の備蓄を増強します。
危) 危機管理対策部 [587百万円]	○食糧備蓄数 H26：266,000食 ⇒ 目標(H31)：399,000食
避難場所環境整備事業 (小中学校体育館暗証番号キー設置)	施設管理者未到着時の開錠手法を確立するために、小中学校体育館の入り口に暗証番号キーを設置します。
危) 危機管理対策部 [17百万円]	○暗証番号キー設置校数 H26：－ ⇒ 目標(H28)：298校
避難場所認知度向上事業	避難場所についての市民の認知度を向上させるため、避難場所分類の整理・統合を行い、避難場所看板、各種ハザードマップを更新します。
危) 危機管理対策部 [120百万円]	○避難場所看板、各種ハザードマップの更新 H26：－ ⇒ 目標(H29)：更新

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
大規模盛土造成地変動予測調査事業 都)市街地整備部 [20 百万円]	既存の造成宅地について、大規模盛土造成地の有無とそれらの安全性を把握するため変動予測調査を実施し、その結果を公表することで市民の防災意識を高めます。 ○大規模盛土マップ（大規模盛土造成地の有無）の公表 H26：－ ⇒ 目標（H28）：公表
消防団と市民でつくる災害安心都市さっぽろ事業 消)総務部 [129 百万円]	地域防災力の充実強化を図るため、消防団の装備品整備やより実践的な教育訓練を実施します。また、消防団と地域コミュニティの繋がりを深めるとともに、近隣市町村の消防団と連携した相互応援体制の構築を進めます。 ○消防団装備品の整備 H26：－ ⇒ 目標（H28）：整備
丘珠空港地区消防機能移転検討事業 消)総務部 [34 百万円]	東日本大震災を教訓として、大規模な津波が発生した場合にも、消防航空体制の影響を最小限に抑えられるよう、石狩にあるヘリコプター基地の丘珠空港地区への移転等について検討を進めます。 ○移転の検討 H26：－ ⇒ 目標（H30）：検討結果とりまとめ
真駒内地区防災拠点施設強化事業 消)総務部 [1,860 百万円]	老朽化した南消防署を改築整備するとともに、自家用給油施設、都市型水害や土砂災害等の資機材を保管する資機材保管庫及び訓練施設を併設し、防災拠点施設としての機能強化を図ります。 ○防災拠点施設整備 H26：－ ⇒ 目標（H31）：整備
異常気象による水害及び土砂災害対策事業 消)警防部 [42 百万円]	異常気象による水害及び土砂災害に備えて、人命救助活動及び災害被害の軽減を行うために必要な資機材の整備により、迅速・確実な災害対応を行う体制を構築します。 ○水害・土砂災害活動資機材の配備 H26：－ ⇒ 目標（H27）：配備
消防ヘリコプター更新事業 消)警防部 [2,672 百万円]	消防ヘリコプターを更新するとともに、運用上必要な資格取得及び更新機体に合わせた資機材等を整備し、消防航空体制の充実強化を図り、市民の安全・安心を確保します。 ○消防ヘリコプターの更新（1 機） H26：－ ⇒ 目標（H28）：更新
救急隊増強整備事業 消)警防部 [149 百万円]	増え続ける救急需要に対応するため、必要な救急隊を増強し、現場到着時間の延伸を抑え、これまでの救命率を維持していきます。 ○救急隊現場到着時間の維持 H26：6.5 分 ⇒ 目標（H31）：6.5 分
ジュニアバイスタンダー育成事業 消)警防部 [15 百万円]	小・中学生を対象とした普及啓発事業に应急演练の体験メニューを組み込み、将来的に救命処置ができる「ジュニアバイスタンダー」を育成します。 ○小・中学校における育成事業実施校割合 H26：－ ⇒ 目標（H31）：100%

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
ICT(情報通信技術)を活用した消防と医療の連携強化事業 消) 警防部 [272 百万円]	傷病者の救命率向上及び後遺症軽減を図るため、救急業務にタブレット端末等を導入し、医師への画像伝送や、搬送先が見つからない場合、複数の病院に対し一斉受入要請を行います。 ○システム運用開始 H26：－ ⇒ 目標(H29)：運用開始
中央区避難所運営体制づくり取組支援事業 中) 市民部 [13 百万円]	災害時に円滑な避難所運営を可能とするため、地域住民、地域の協力団体や企業、学校(区体育館)、区役所による協議の場をつくり、地域住民の継続した自主運営体制づくりを支援します。 ○避難所個別マニュアル作成及び避難所運営体制構築数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：25 避難所
地域防災力の強化及び災害に備えた福祉施設等との連携事業 北) 市民部、保健福祉部 [10 百万円]	地域住民に対し、避難所運営のノウハウを取得するための研修及び水害発生を想定した訓練を実施するとともに、避難行動要支援者の避難先として福祉施設等に協力を求め、地域と施設が一体となった避難活動の協力体制づくりを支援します。 ○研修等を実施する連合町内会数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：11 連合町内会

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
防災行政無線更新整備事業	危) 危機管理対策部	[557 百万円]
防災支援システム更新整備事業	危) 危機管理対策部	[81 百万円]
多重無線ネットワークシステム高度化事業	危) 危機管理対策部	[391 百万円]
防災普及啓発事業	危) 危機管理対策部	[43 百万円]
避難場所運営研修	危) 危機管理対策部	[11 百万円]
地域防災計画策定・修正関連事業	危) 危機管理対策部	[60 百万円]
職員参集体制再構築事業	危) 危機管理対策部	[10 百万円]
札幌都心地域帰宅困難者対策事業	危) 危機管理対策部	[8 百万円]
防災拠点倉庫整備事業	危) 危機管理対策部	[52 百万円]
避難場所環境整備事業(施設整備)	危) 危機管理対策部	[842 百万円]
土砂災害ハザードマップ作成事業	危) 危機管理対策部	[15 百万円]
要配慮者避難支援対策事業	保) 総務部	[61 百万円]
小規模多機能型居宅介護事業所スプリンクラー等整備費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[108 百万円]
認知症高齢者グループホームスプリンクラー等整備費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[14 百万円]
新型インフルエンザ等対策事業	保) 保健所	[56 百万円]
がけ地調査事業	都) 市街地整備部	[28 百万円]
全国救急隊員シンポジウム開催事業	消) 総務部	[8 百万円]
全国女性消防団員活性化北海道大会開催事業	消) 総務部	[2 百万円]
消防施設庁舎監視システム更新整備事業	消) 総務部	[436 百万円]
消防出張所機能強化事業	消) 総務部	[761 百万円]
災害情報ネットワークシステム高度化事業	消) 総務部	[924 百万円]
消防情報管理システム更新整備事業	消) 総務部	[296 百万円]

事業名	担当部	計画事業費
石狩管内消防指令業務共同運用調査事業	消) 総務部	[5 百万円]
北消防団篠路分団詰所整備事業	消) 総務部	[45 百万円]
消防車両整備事業	消) 総務部	[3,072 百万円]
火薬類取締法権限移譲による保安強化事業	消) 予防部	[7 百万円]
学校施設耐震補強事業	教) 生涯学習部	[2,631 百万円]
災害時避難行動要支援者支援ネットワーク運用事業	東) 保健福祉部	[3 百万円]

政策目標2：誰もが生涯現役で活躍できる街（創造戦略2：共生社会創造戦略）

施策1：地域で共生する環境づくり

《施策の方向性》

子どもと高齢者との多世代交流や障がいのある方との日常的なふれあいなどを通じて、市民一人一人がお互いを尊重しながら共生・協働できる地域づくりを推進します。また、豊富な社会経験や知識・技能を有する高齢世代などが積極的に社会に参加し、生涯現役で生きがいをもって暮らせる環境づくりを進めます。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
障がいのある方にとってのまちの暮らしやすさを示す指標【再掲】	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	22.7% （平成 26 年度）	54.0% （平成 31 年度）	60% （平成 34 年度）
高齢者の社会参加の状況を示す指標	高齢者の活動度（社会貢献活動を行う高齢者の割合）	96.9% （平成 26 年度）	100% （平成 31 年度）	100% （平成 34 年度）
障がいのある方の一般就労の状況を示す指標	就労支援施設などの福祉施設から一般就労への移行者数	405 人 （平成 25 年度）	698 人 （平成 31 年度）	850 人 （平成 34 年度）

《主な事業》

事業名・担当部 （計画事業費）	事 業 内 容 活 動 指 標
政策マーケティング 推進事業 政）広報部 [5 百万円]	予備調査や仮説検証などマーケティングを意識した調査を実施し、計画策定や事業実施に当たり市民ニーズとかい離のない政策運営を推進します。 ○政策マーケティングを意識した市民意識調査の割合 H26：－ ⇒ 目標（H31）：100%
アイヌ文化を感じられる 空間の整備検討事業 市）市民生活部 [6 百万円]	アイヌ文化への理解をより一層促進するための空間を、札幌駅交流拠点に設けることを目的として、地下鉄南北線さっぽろ駅コンコース部の空間整備構想を策定します。 ○アイヌ文化を感じられる空間の整備 H26：－ ⇒ 目標（H27）：構想策定
アイヌアート モニュメント設置事業 市）市民生活部 [5 百万円]	市民がアイヌ文化に身近に触れる機会を創出するため、アイヌアートモニュメントを市民の参加により制作し、市内各所に設置します。 ○新たに設置するモニュメントの数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：4 作品
アイヌ伝統文化振興事業 市）市民生活部 [64 百万円]	アイヌの伝統的な生活様式や文化などを市民に紹介して、アイヌ伝統文化の保存、継承、振興を図ります。 ○小中高生団体アイヌ文化体験プログラム参加校（団体）数 H26：50 校（団体） ⇒ 目標（H31）：130 校（団体）

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
生活困窮者自立支援事業 保) 総務部 [933 百万円]	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築します。 ○新規相談件数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：3,000 人
高齢者の社会参加支援のあり方検討 保) 高齢保健福祉部 [5 百万円]	生涯現役社会の実現に向けた高齢者の社会参加支援の具体策を立案するため、既存事業の検証・再構築を含めた検討を行います。 ○高齢者の社会参加支援に関する基本方針の策定 H26：－ ⇒ 目標（H29）：策定
地域における障がい者スポーツ普及促進事業 保) 障がい保健福祉部 [15 百万円]	障がい者スポーツに関するイベントや調査研究を実施し、それらの結果を踏まえて、障がい者スポーツが地域に定着するための新しい方策を検討します。 ○札幌市在住の障がい者（成人）の週 1 回以上のスポーツ実施率 H26：18.5% ⇒ 目標（H31）：25%
障がい者協働事業の拡充 保) 障がい保健福祉部 [892 百万円]	事業としての収益性を確保しつつ、障がいのある人を 5 人以上雇用し、他の従業員からサポートを受けながら共に働くことで、障がいのある人の継続した雇用の場となる障がい者協働事業を拡充します。 ○障がい者協働事業実施事業所数 H26：20 力所 ⇒ 目標（H30）：23 力所
障がい者就業・生活相談支援事業の拡充 保) 障がい保健福祉部 [475 百万円]	障がいのある人の雇用の促進と就労の安定を図るため、関係機関と連携し、就業や日常生活の支援を一体的に行う就業・生活相談支援事業所の体制を強化します。 ○就業・生活相談支援事業所の支援により就職に結びついた人数 H26：177 人 ⇒ 目標（H31）：260 人
移動支援の対象者拡大 保) 障がい保健福祉部 [4,934 百万円]	障がいのある方の外出を支援する移動支援事業について、身体障がいがある方（全身性障がい）の対象者要件を拡大することで、外出支援サービスの更なる充実を図ります。 ○支給決定者数（拡大対象者分） H26：－ ⇒ 目標（H31）：457 人
児童会館の地域多世代交流機能の拡充 子) 子ども育成部 [4 百万円]	小学校と複合化した「新型児童会館」が、学校・保護者・地域と連携して子育て・子育てを支援する拠点施設の役割を担うため、コーディネーターを配置し、地域多世代交流機能の一層の拡充を図ります。 ○コーディネーター配置数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：1 人
ひとり親家庭自立支援給付金事業 子) 子育て支援部 [1,215 百万円]	ひとり親家庭が、就職に有利な資格取得に係る養成施設に通った場合に支給する給付金について、平成 28 年度から対象資格に自動車整備士、理容師、美容師を追加し、平成 29 年度から支給期間の上限を 3 年に拡大します。 ○新規申請者 H26：69 人 ⇒ 目標（H31）：156 人

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 子) 子育て支援部 [21 百万円]	よりよい条件での就職や、就職に有利な資格取得の促進を目的に、ひとり親家庭の学び直しを支援するため、高卒認定講座終了時と検定合格時に受講料等の一部を補助します。 ○高卒認定試験合格者(累計) H26: — ⇒ 目標(H31): 140 人
第3次札幌市生涯学習推進構想策定 教) 生涯学習部 [3 百万円]	札幌市における今後の生涯学習施策推進の指針となる「第3次札幌市生涯学習推進構想」を、平成27年度から平成28年度にかけて策定します。 ○第3次札幌市生涯学習推進構想の策定 H26: — ⇒ 目標(H28): 策定
市立特別支援学校の教育内容等の拡充 教) 学校教育部 [97 百万円]	市立特別支援学校において、児童生徒の障がいの重度・重複化や多様化に対応するため、安心して学び育つための教育環境の整備や、生徒の自立や就労に向けた教育内容を充実させます。 ○企業就労を目指す生徒の就労率 H26: 30% ⇒ 目標(H31): 100%
(仮称) 南部高等支援学校における就労支援体制の拡充 教) 学校教育部 [3,857 百万円]	平成29年開校の(仮称) 南部高等支援学校において、就労ニーズに応じた作業カリキュラムを用意し、生徒の適性に応じて選択可能とする等、特色ある教育を実施し、高い就労率を実現します。 ○企業就労を目指す生徒の就労率 H26: — ⇒ 目標(H31): 100%
学びのサポーター活用事業 教) 学校教育部 [827 百万円]	特別な教育的支援を必要とする子どもに対する、学校生活を送るうえで必要な支援を充実させるため、学びのサポーターの活用を進めます。 ○特別な教育的支援を必要とする子ども一人当たりに対する支援可能時間数 H26: 133 時間 ⇒ 目標(H31): 202 時間
高齢社会に向けた地域活動の担い手創出事業 厚) 保健福祉部 [1 百万円]	大学を活用して種々の社会的学習プログラムに関する講座を高齢者に提供し、高齢者に対する地域活動への意識付けとその担い手創出や地域課題の解決相談役の育成などにつなげていきます。 ○大学の開催する講座への参加者数 H26: — ⇒ 目標(H31): 200 人/年
地区ウォーキングによる健康づくり推進事業 清) 保健福祉部 [2 百万円]	地域のボランティアグループを中心に実施されている「地区ウォーキング」の運営を支援し、ウォーキング人口を増やすとともに、地域で健康づくり活動を広める担い手を増やします。 ○年間参加人数 H26: 2,428 人 ⇒ 目標(H31): 2,800 人

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
アイヌ関係施設リフレッシュ事業	市) 市民生活部	[35 百万円]
消費生活安定促進事業	市) 市民生活部	[6 百万円]
アイヌ伝統的生活空間再生事業	市) 市民生活部	[26 百万円]
アイヌ住宅建築費等貸付事業	市) 市民生活部	[208 百万円]
事業名	担当部	計画事業費

人権啓発事業	市) 市民生活部	[30 百万円]
就労ボランティア体験事業	保) 総務部	[130 百万円]
ホームレス自立支援事業費	保) 総務部	[41 百万円]
おとしより憩の家設置費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[110 百万円]
老人クラブ活動費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[235 百万円]
高齢者福祉バス運営費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[154 百万円]
障がい者就労機会創出事業	保) 障がい保健福祉部	[18 百万円]
障がい者元気スキルアップ事業の拡充	保) 障がい保健福祉部	[47 百万円]
障がい者スポーツ大会事業	保) 障がい保健福祉部	[115 百万円]
障がい者福祉活動助成事業	保) 障がい保健福祉部	[324 百万円]
元気ショップ運営事業	保) 障がい保健福祉部	[229 百万円]
元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業	保) 障がい保健福祉部	[120 百万円]
健康教育事業	保) 保健所	[17 百万円]
ひとり親家庭就業機会創出事業	子) 子育て支援部	[14 百万円]
ひとり親家庭支援センター等運営事業	子) 子育て支援部	[176 百万円]
母子家庭等日常生活支援事業	子) 子育て支援部	[42 百万円]
母子緊急一時保護事業	子) 子育て支援部	[36 百万円]
母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業	子) 子育て支援部	[1,094 百万円]
特別奨学金支給事業	子) 子育て支援部	[76 百万円]
いきいきファーマー育成支援事業	経) 農政部	[3 百万円]
市民参加型農業推進事業	経) 農政部	[27 百万円]
知的障がい者のための教室事業	教) 生涯学習部	[10 百万円]
特別支援学級整備事業	教) 学校教育部	[127 百万円]
特別支援教育推進事業	教) 学校教育部	[159 百万円]
児童会館を活用した多世代交流事業	東) 市民部	[4 百万円]
「エコロコ! やまべ誰でも体操」普及事業	西) 保健福祉部	[3 百万円]
知的障がいのある方を対象とした介護職員初任者養成事業	保) 障がい保健福祉部、手) 保健福祉部	[20 百万円]

施策2：子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり

《施策の方向性》

子育て家庭が子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、地域の重要な担い手である子ども・若者に対する地域資源を活用した多様な学びの機会の創出やまちづくり活動への参加機会の拡充など、子どもの年齢等に応じた様々な支援の充実を図ります。また、社会的自立が困難な若者に対する支援体制を充実し、社会参加や就労を促進します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
子育て環境全般に対する市民意識を示す指標	子どもを生み育てやすい環境 だと思ふ市民の割合	59.8% (平成 26 年度)	75.0% (平成 31 年度)	80% (平成 34 年度)
保育環境の充実度を示す指標	保育所待機児童数 ※平成 27 年度より、国定義の数値に変更	69 人 (平成 27 年度)	0 人 (平成 31 年度)	0 人 (平成 27～34 年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事 業 内 容 活 動 指 標
親子で学ぶ消費者教育 推進事業 市) 市民生活部 [19 百万円]	子育てサロン等において製品事故防止講座や絵本読み聞かせを実施し、子どもとその保護者を対象とした消費者教育の推進を図ります。 ○子育てサロン等における講座実施回数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：40 回
子ども医療費助成制度の 拡充 保) 保険医療部 [16,417 百万円]	子育て支援環境の充実を図るため、現行制度で就学前児童の入院・通院と小学生・中学生の入院を助成対象としている子ども医療費助成について、新たに小学 1 年生の通院を助成対象とします。 ○子ども医療費助成の助成対象（通院） H26：未就学児まで ⇒ 目標（H30）：小学 1 年生まで
新型児童会館整備事業 子) 子ども育成部 [1,218 百万円]	中学校区単位を基本に設置している児童会館や、それを補完するミニ児童会館を、小学校やまちづくりセンターと複合化した新型児童会館として整備していきます。 ○新型児童会館整備数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：7 館（完成）
放課後児童クラブの 過密化解消事業 子) 子ども育成部 [190 百万円]	放課後児童クラブが過密化している小学校区において、民間児童育成会の新規開設やミニ児童会館の面積拡大などを行い、過密化を解消し、子どもが健やかに育つ環境を整備します。 ○放課後児童クラブが過密化している小学校区 H26：75 力所（H27.4） ⇒ 目標（H31）：0 力所

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
(仮称) 子ども貧困対策計画策定 子) 子ども育成部 [14 百万円]	子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、教育・生活・就労などの分野を総合的に支援するために「(仮称) 子ども貧困対策計画」を策定します。 ○(仮称) 子ども貧困対策計画の策定 H26：－ ⇒ 目標(H29)：策定
子どもの学びの環境づくり 子) 子ども育成部 [62 百万円]	学校以外の子どもの学びの環境づくりを進めるため、不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクール等民間施設に対する支援を実施します。 ○フリースクール等民間施設事業費補助団体数 H26：6 団体 ⇒ 目標(H31)：7 団体
区保育・子育て支援センター整備事業(厚別区・西区) 子) 子育て支援部 [1,285 百万円]	区における子育て支援の中心的役割を担う区保育・子育て支援センターを厚別区に整備します。また、老朽化が進んでいる市営住宅二十四軒団地に合築している西区保育・子育て支援センターを建替整備します。 ○区保育・子育て支援センター設置数 H26：8 施設(H27.4.1) ⇒ 目標(H31)：9 施設
子育て情報提供強化事業 子) 子育て支援部 [13 百万円]	子育て家庭が必要な情報を入手し、自分に合ったサービスを利用できるよう、NPOや大学等とも連携し、子育て情報に特化したホームページを開設するとともに、年齢別、地域別等の個々の状況に合わせた子育て情報を発信します。 ○年間 HP アクセス数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：140,000 件
都心部常設キッズサロン整備事業 子) 子育て支援部 [59 百万円]	子育て家庭が都心部を訪れたときに利用できる常設の子育てサロンを開設します。 ○年間参加組数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：30,000 組
第2子以降の保育料無料化事業 子) 子育て支援部 [1,655 百万円]	これまでの第3子以降に加え、最も保育料の高い3歳未満児童を対象として、平成29年度から第2子についても保育料を無料化し、経済的負担を軽減します。 ○第2子の保育料の無料化対象 H26：－ ⇒ 目標(H29)：3歳未満児まで
一時預かり事業の拡充 子) 子育て支援部 [3,056 百万円]	保護者の就労形態の多様化などを反映し、様々な保育ニーズに対応するため、幼稚園等での一時預かり実施施設を増やします。 ○実施施設数 H26：幼稚園型 39 施設 ⇒ 目標(H31)：幼稚園型 112 施設
保育士等支援事業 子) 子育て支援部 [84 百万円]	潜在保育士の復職支援等や保育所からの求人へのマッチング等を行う「保育士・保育所支援センター」を開設します。また保育士資格を持っていない幼稚園教諭が資格を取得する際に要する費用等を補助します。 ○就職支援により就労に至った保育士の数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：500 人

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
認定こども園整備費補助事業 子) 子育て支援部 [3,307 百万円]	幼稚園からの幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園への移行を促進するため、必要な整備費を補助します。 ○認定こども園の保育所機能部分(2号及び3号)定員数 H26: 1,615 人(H27.4.1) ⇒ 目標(H29): 2,634 人(H30.4.1)
私立保育所整備費等補助事業 子) 子育て支援部 [3,523 百万円]	保育所定員を増やすため、新築・改築や賃貸による保育所整備にかかる費用を補助します。 ○認可保育所定員数 H26: 23,583 人(H27.4.1) ⇒ 目標(H29): 24,263 人(H30.4.1)
小規模保育改修補助金の拡充 子) 子育て支援部 [87 百万円]	保育ニーズの高い低年齢児の保育定員を拡大するため、小規模保育事業の整備にかかる補助額を増額します。 ○小規模保育事業定員数 H26: 617 人(H27.4.1) ⇒ 目標(H29): 1,092 人(H30.4.1)
児童相談体制の強化 子) 児童相談所 [7 百万円]	増加する児童虐待や障がい相談、非行等への対応や地域との連携強化に向け、医師職の配置や第二児童相談所の開設など、要保護児童に対する相談体制強化を検討します。 ○基本計画の策定 H26: — ⇒ 目標(H29): 策定
子ども安心ネットワーク強化事業 —189(いち はやく) 対応— 子) 児童相談所 [324 百万円]	児童相談所(子ども安心ホットライン)の虐待通告や養護相談の増大に“いち はやく”対応するため、児童相談所と児童家庭支援センターの相談体制を連携・強化します。※189(いち はやく)は児童相談所全国共通ダイヤル ○ホットライン相談対応件数 H26: 3,147 件 ⇒ 目標(H31): 3,920 件
児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業 子) 児童相談所 [24 百万円]	児童福祉施設入所児童(里親委託児童を含む)で、大学等に入学するため措置解除となる場合、進学に際し必要な経費及び生活費等についての措置費を支給します。 ○支給件数 H26: — ⇒ 目標(H31): 10 人
中学校運動部活動支援事業 観) スポーツ部 [35 百万円]	中学校の運動部活動に外部指導者としてアスリートを派遣し、中学生の充実した運動環境を整え、スポーツに対する意欲・関心の向上を図ります。 ○派遣校数(累計) H26: — ⇒ 目標(H31): 40 校
学校施設改築事業 教) 生涯学習部 [37,168 百万円]	耐震性能が低く、また、老朽化が進んでいる学校施設の改築を行うとともに、小学校については公共施設との複合化を検討します。 ○計画期間内の事業着手校数(累計) H26: — ⇒ 目標(H31): 15 校
札幌市高等学校等生徒通学交通費助成事業 教) 学校教育部 [206 百万円]	札幌市内に居住し、公共交通機関を利用して石狩管内の高等学校等に通う生徒に、通学に要する交通費のうち基準額を超える額の 1/2 を助成します。 ○通学交通費の助成 H26: — ⇒ 目標(H30): 開始

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
スクールカウンセラー 配置事業 教) 学校教育部 [1,115 百万円]	子どもや保護者がカウンセリングを受けることで、友人関係の悩みや登校への不安を和らげることができるように、専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーの配置時間を増加します。 ○小学校へのスクールカウンセラー配置時間数 H26 : 54 時間 ⇒ 目標 (H31) : 69 時間
特別支援教育地域相談 事業 教) 学校教育部 [209 百万円]	発達に心配のある子どもの保護者からの相談に、より身近な地域で迅速かつ丁寧に対応できるよう、新たに教育センター外の場所における地域相談を実施し、特別支援教育に関する相談の体制を充実します。 ○電話予約から来所相談を実施するまでの平均待ち期間 H26 : 35 日 ⇒ 目標 (H31) : 14 日以内

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
(仮称) さっぽろ未来創生プラン推進事業	政) 政策企画部	[19 百万円]
都市政策研究事業	政) 政策企画部	[250 百万円]
札幌まなびのサポート事業	保) 総務部	[218 百万円]
(仮称) 札幌市動物愛護管理推進計画策定	保) 保健所	[3 百万円]
新・さっぽろ子ども未来プラン改定	子) 子ども育成部	[12 百万円]
子どもの体験活動の場支援事業	子) 子ども育成部	[160 百万円]
ひきこもり対策推進事業	子) 子ども育成部	[38 百万円]
放課後子ども館及び放課後子ども教室運営事業	子) 子ども育成部	[107 百万円]
民間児童育成会への支援事業	子) 子ども育成部	[2,083 百万円]
プレーパーク推進事業	子) 子ども育成部	[15 百万円]
中学校卒業者等進路支援事業	子) 子ども育成部	[14 百万円]
社会体験機会創出事業	子) 子ども育成部	[14 百万円]
子どもの権利推進事業	子) 子ども育成部	[32 百万円]
私立学校教材教具等整備費補助事業	子) 子ども育成部	[458 百万円]
私立学校施設整備費貸付事業	子) 子ども育成部	[100 百万円]
少年団体活動促進事業	子) 子ども育成部	[689 百万円]
地域子育て支援拠点事業	子) 子育て支援部	[1,068 百万円]
子育て援助活動支援事業	子) 子育て支援部	[136 百万円]
母子生活支援施設改築費補助事業	子) 子育て支援部	[223 百万円]
さっぽろ親子絵本ふれあい事業	子) 子育て支援部	[44 百万円]
障がい児巡回指導事業	子) 子育て支援部	[23 百万円]
特別支援教育・障がい児保育補助事業	子) 子育て支援部	[4,622 百万円]
利用者支援事業 (市保育士実施分)	子) 子育て支援部	[0 百万円]
助産施設・母子生活支援施設運営費等補助事業	子) 子育て支援部	[63 百万円]
私立保育所等補助事業	子) 子育て支援部	[10,083 百万円]
私立幼稚園等補助事業	子) 子育て支援部	[813 百万円]
私立幼稚園施設整備費貸付事業	子) 子育て支援部	[200 百万円]
家庭的保育研修等事業	子) 子育て支援部	[25 百万円]

事業名	担当部	計画事業費
さっぽろ保育ルーム運営支援事業	子) 子育て支援部	[55 百万円]
病後児デイサービス事業	子) 子育て支援部	[227 百万円]
生活保護世帯への実費徴収額補助事業	子) 子育て支援部	[213 百万円]
休日保育事業の拡充	子) 子育て支援部	[1,812 百万円]
地域子育て支援事業	子) 子育て支援部	[252 百万円]
子育て支援総合センター運営事業	子) 子育て支援部	[136 百万円]
保育二一ズコーディネート事業	子) 子育て支援部	[141 百万円]
社会的養護体制整備事業	子) 児童相談所	[968 百万円]
障害児通園施設利用者負担減免事業	子) 児童相談所	[6 百万円]
里親制度促進事業	子) 児童相談所	[40 百万円]
一時保護所改修事業	子) 児童相談所	[465 百万円]
療育支援事業	子) 児童相談所	[150 百万円]
オレンジリボン地域協力員事業	子) 児童相談所	[4 百万円]
スタディメイト派遣事業	子) 児童相談所	[6 百万円]
児童虐待防止対策支援事業	子) 児童相談所	[39 百万円]
就労支援コーディネーター派遣事業	子) 児童相談所	[19 百万円]
児童福祉施設措置費支給事業（市単独扶助費分）	子) 児童相談所	[20 百万円]
子育て支援住宅の建設（市営住宅東雁来団地新設）	都) 市街地整備部	[1,855 百万円]
中学校格技場整備事業	教) 生涯学習部	[1,393 百万円]
学校新築事業	教) 生涯学習部	[406 百万円]
学校増築事業	教) 生涯学習部	[1,433 百万円]
学校施設大規模改造事業	教) 生涯学習部	[913 百万円]
学校施設改修等整備事業	教) 生涯学習部	[6,703 百万円]
防災設備整備事業	教) 生涯学習部	[71 百万円]
家庭教育事業	教) 生涯学習部	[50 百万円]
サッポロサタデスクール事業	教) 生涯学習部	[35 百万円]
学校規模適正化対象地域における学校施設整備等事業	教) 生涯学習部	[2,569 百万円]
学校規模適正化推進事業	教) 生涯学習部	[44 百万円]
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	教) 生涯学習部	[55 百万円]
帰国・外国人児童生徒支援事業	教) 学校教育部	[5 百万円]
スクールソーシャルワーカー活用事業	教) 学校教育部	[71 百万円]
中学校運動部活動における外部人材の活用	教) 学校教育部	[109 百万円]
いじめ対策自殺予防事業	教) 学校教育部	[55 百万円]
不登校対策事業	教) 学校教育部	[453 百万円]
早期からの教育相談・支援体制の拡充	教) 学校教育部	[41 百万円]
札幌市奨学金支給事業	教) 学校教育部	[503 百万円]
市立幼稚園預かり保育事業	教) 学校教育部	[216 百万円]
相談支援パートナー事業	教) 学校教育部	[463 百万円]
義務教育児童生徒遠距離通学定期料金助成金事業	教) 学校教育部	[252 百万円]
教職員の初任段階における研修事業	教) 学校教育部	[268 百万円]
南区若い力を活かしたまちづくり事業	南) 市民部	[9 百万円]

施策3：歩いて暮らせるまちづくり

《施策の方向性》

自家用車を利用しない市民も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、生活利便機能の維持・向上を推進するとともに、多くの市民が訪れる地下鉄駅周辺施設などの利便性を向上し、歩いて暮らせるまちづくりを進めます。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
住んでいる地域の住環境の充実度を示す指標	住んでいる地域の住環境に満足している人の割合	78.9% （平成26年度）	89.0% （平成31年度）	95% （平成34年度）
公共交通の利用度を示す指標	公共交通の利用者数	112万人/日 （平成26年度）	113万人/日 （平成31年度）	113万人/日 （平成34年度）

《主な事業》

事業名・担当部 （計画事業費）	事業内容 活動指標
市役所公式ホームページの改修事業 政）広報部 [7百万円]	市民等が市政情報へ容易にアクセスできるよう、市役所公式ホームページのスマートフォン対応を実施します。また、オープンデータ化の推進を図るため、本市が外部に公開・提供しているデータを一覧的に検索できるカタログページを新たに開設します。 ○市役所公式ホームページのスマートフォン対応状況 H26：－ ⇒ 目標（H28）：対応
広報手法調査研究事業 政）広報部 [10百万円]	本市が実施する様々な広報事例を調査分析し、効果的・効率的・戦略的に広報を実施するための判断材料となる指針を策定します。また、調査分析や策定に当たっては民間企業等のノウハウを活用します。 ○広報手法調査研究結果に基づく指針の策定 H26：－ ⇒ 目標（H27）：策定
新たな市政情報提供システム構築事業 政）広報部 [55百万円]	誰もがいつでも手軽に市政に関する情報を受け取ることのできるシステムを構築し、市民サービスの向上を図ります。 ○新たな情報提供システム構築 H26：－ ⇒ 目標（H28）：構築
駅周辺施設エレベーター等設置事業 市）総合交通計画部、都）市街地整備部 [992百万円]	超高齢社会を見据えた利便性の向上や上下移動の負担を軽減するため、地下鉄駅におけるエレベーターやエスカレーターの更なる充実を図ります。 ○エレベーター等の設置基数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：4基
コンビニ交付システム構築等事業 市）地域振興部 [376百万円]	市民の利便性向上のため、個人番号カードを使って、市内に数多くあるコンビニエンスストアの端末で、住民票等を発行するサービスを開始します。 ○コンビニ交付サービス開始 H26：－ ⇒ 目標（H28）：サービス開始

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
地区センター バリアフリー化事業 市) 地域振興部 [401 百万円]	あらゆる方が施設を便利に使えるよう、エレベーターが設置されていない地区センターに、新たにエレベーターを設置します。 ○エレベーター未設置の地区センターの数 H26：4 施設 ⇒ 目標(H31)：0 施設
市税のクレジットカード 納付の導入事業 財) 税政部 [126 百万円]	市・道民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税(土地・家屋)、固定資産税(償却資産)、軽自動車税についてパソコンやスマートフォン等からクレジットカードで、「いつでもどこでも」市税の納付ができるようにします。 ○市税のクレジットカード納付の導入 H26：－ ⇒ 目標(H29)：実施
共生社会環境づくり事業 保) 障がい保健福祉部 [6 百万円]	障がいのある人に対する合理的配慮を推進するため、物理・制度・情報・心の「4つのバリアフリー」を目指した環境の整備を実施します。 ○バリアフリータウンマップの更新及びバリアフリーダウンガイドの作成 H26：－ ⇒ 目標(H29)：更新・作成
Good あきない Show 事業 経) 産業振興部 [26 百万円]	市内の小売業、飲食業などの実態を調査し、生産性を高める独自の取組を表彰することなどにより、お店の魅力を高めます。 ○独自の取組みを紹介した数 H26：0 件 ⇒ 目標(H31)：9 件
安全・安心な道路環境の 整備事業 建) 土木部 [13,231 百万円]	誰もが安心して通行できる道路環境を整備するため、歩道のバリアフリー化、幹線道路の交差点事故対策、通学路の整備等を実施します。 ○歩道バリアフリー化の整備率 H26：60% ⇒ 目標(H31)：77%
地域の拠点としての 学校図書館活用事業 教) 生涯学習部 [365 百万円]	学校図書館を地域へ開放する「学校図書館地域開放校」を拡大し、地域の多世代交流の場として活用します。 ○学校図書館地域開放校数 H26：108 校 ⇒ 目標(H31)：121 校
北区北部地域の 行政サービス拡充 検討事業 市) 地域振興部、北) 市民部 [6 百万円]	北区北部地域において、区民の利便性の向上及び効率的な行政事務執行を図るため、地域交流拠点に位置付けられている篠路駅周辺地区において、現篠路出張所の行政機能拡充の検討を進めます。 ○(仮称)機能強化ビジョンの策定 H26：－ ⇒ 目標(H29)：策定

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
民間施設改善資金貸付金等	保) 障がい保健福祉部	[208 百万円]
福祉のまちづくり推進事業	保) 障がい保健福祉部	[10 百万円]
健康推進事業	保) 保健所	[69 百万円]
図書館バリアフリー化事業	教) 中央図書館	[10 百万円]

政策目標3：地域の課題を地域の力で解決する街（創造戦略3：地域マネジメント創造戦略）

施策1：地域活動を活発化する環境づくり

《施策の方向性》

人と人のつながりによる地域コミュニティの形成を促進するため、地域のまちづくり活動の担い手となる人材を発掘・育成します。さらに、様々な活動主体同士の連携を促進し、相乗効果による活動の活発化を図るとともに、市民の居場所・活動拠点づくりを推進します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
地域活動への市民の意識を示す指標	町内会加入率	70.1% （平成26年度）	75.0% （平成31年度）	75% （平成34年度）
NPO 活動の活発さを示す指標	市内に主たる事務所を置く NPO 認証法人数	914 団体 （平成26年度）	1,123 団体 （平成31年度）	1,300 団体 （平成34年度）

《主な事業》

事業名・担当部 （計画事業費）	事業内容 活動指標
小学校併設地域交流施設設置事業 市）地域振興部 [2,444 百万円]	地域における多世代交流を促進するため、小学校の改築等に合わせて地域交流施設、まちづくりセンターを併設します。また、建物の更新時期が小学校の改築等のタイミングに合わないまちづくりセンター・地区会館については老朽化対策を行います。 ○小学校併設地域交流施設設置数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：7 施設
市民集会施設整備補助事業 市）地域振興部 [352 百万円]	町内会等の活動の場を確保するため、町内会等が市民集会施設を新築・改築、借上げ、解体する場合に、その費用の一部を補助します。 ○計画期間における建築費・借上補助の利用件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：83 件
町内会活動総合支援事業 市）地域振興部 [168 百万円]	町内会活動を多面的かつ継続的に支援するため、メディアを活用した加入啓発や不動産関連団体等と連携した取組のほか、町内会自らが行う加入促進等に対する取組などを支援します。 ○不動産業との連携のあり方検討ワークショップ開催数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：8 回
町内会加入促進に向けた調査検討事業 市）地域振興部 [5 百万円]	今後の町内会支援や町内会への加入促進に向け、他都市の事例の調査を行うとともに、有識者・町内会役員等による検討委員会を設置し、条例等法的整備も視野に入れた支援策を検討します。 ○検討委員会等の開催数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H28）：8 回

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
地域まちづくり 人材育成事業 市) 地域振興部 [34 百万円]	市民力を結集した地域課題の解決を促すため、コーディネーターの育成を強化し、育成した人材をまちづくり活動団体等へアドバイザーとして派遣するなど活用する仕組みを創設します。 ○セミナー等の開催回数(累計) H26: 7 回 ⇒ 目標(H31): 35 回
まちづくり活動団体 情報提供システム 整備・活用事業 市) 地域振興部 [46 百万円]	市民がまちづくり活動に関する情報を手軽に入手し、よりいっそう活動に参加できるよう、市民まちづくり活動団体の基本情報や活動内容に関する情報を提供するシステムを構築します。 ○システムで提供する情報コンテンツ数(累計) H26: — ⇒ 目標(H31): 100 コンテンツ
地域課題解決のための ネットワーク構築事業 市) 地域振興部 [71 百万円]	市民力の結集による地域課題の解決に向け、NPO、町内会、企業など様々なまちづくりのスキルやノウハウを有する活動主体間のネットワーク構築を図るとともに、多様な活動主体による協働事業に対して財政的支援を実施します。 ○多様な活動主体の連携による協働事業数(累計) H26: 9 事業 ⇒ 目標(H31): 50 事業
企業による市民活動 促進事業 市) 地域振興部 [15 百万円]	企業による社会貢献活動を促進するため、活動に至るまでのコンサルティング支援や活動のPRを行うとともに、札幌市における企業との協働を進めるための仕組みをつくりまします。 ○札幌市との連携事業に取り組む企業数 H26: 10,902 社 ⇒ 目標(H31): 13,000 社
地域の健康づくり 推進事業 保) 保健所 [24 百万円]	地域における自主的な健康づくりを推進するため、健康づくりに関する指導経験を有する市民を健康づくりサポーターとして登録し、自主活動グループや町内会などの地域組織等健康づくりに取り組む団体に派遣します。 ○健康づくりサポーター派遣回数 H26: 69 回 ⇒ 目標(H31): 190 回
札幌緑小学校区 多世代交流施設整備事業 子) 子ども育成部 [475 百万円]	公的な放課後の居場所が整備されていない札幌緑小学校区において、児童会館機能に加え、多世代交流等の機能を付加した「札幌型公共施設」を整備します。 ○札幌緑小学校区多世代交流施設の整備 H26: — ⇒ 目標(H29): 供用開始
ストック活用型商い 創出事業 経) 産業振興部 [33 百万円]	地域コミュニティと地域経済の活性化を図るため、空き店舗を活用した起業を支援します。 ○開業件数 H26: 4 件 ⇒ 目標(H31): 15 件
地域商店街支援事業 経) 産業振興部 [334 百万円]	地域と連携したイベントの実施や、地域資源の活用・国際化への対応など、にぎわい創出や地域課題の解決に取り組む商店街を支援します。 ○地域課題の解決に取り組む商店街数 H26: 18 商店街 ⇒ 目標(H31): 34 商店街
市民運動広場整備事業 観) スポーツ部 [850 百万円]	北区新琴似の土地について、運動広場としての利用計画の策定などの事業化を進め、多目的の市民運動広場として活用を図ります。 ○市民運動広場の整備 H26: — ⇒ 目標(H31): 整備完了

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
北区の歴史資源を活用したまちづくり 北) 市民部、土木部 [57 百万円]	北区がこれまで取り組んできたボプラ通の整備、亜麻栽培及び藍栽培に係る歴史の伝承といった「歴史と文化のまちづくり」をより一層進めていきます。 ○ボプラ通りの整備を行った延長(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 2,150m
駅を中心とした「みどり」の顔づくり事業 北) 土木部 [58 百万円]	駅(JR、地下鉄)周辺について地域ごとに特徴を持たせた緑化を行い、駅を核とした街づくりを進めるとともに、街路樹の植樹等に花苗を植え込み、北区全体の道路景観の向上を図ります。 ○駅前広場ロータリー緑化の実施力所(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 5カ所
厚別中央市民交流広場・科学館公園再整備事業 厚) 市民部、土木部 [90 百万円]	新さっぽろ駅周辺のにぎわい推進事業の充実や「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」における近隣エリアとの連動を図るために、区民にとって魅力的で、かつ、地域コミュニティの核になる広場、公園として再整備を行います。 ○厚別中央市民交流広場・科学館公園の再整備進捗状況 H26: - ⇒ 目標(H31): 40%
とよひらスポーツ応援プロジェクト事業 豊) 市民部 [29 百万円]	札幌ドームを始め多数の国際規模のスポーツ施設があり、プロスポーツチームの本拠地でもある区の資源を最大限に活用し、区民がスポーツに親しむきっかけとなる場を提供します。 ○区が実施するスポーツイベントへの参加者数 H26: 7,000人 ⇒ 目標(H31): 8,000人
手稲ふるさと創生事業 手) 市民部 [10 百万円]	区民一人一人がふるさと意識を持ち、地域への愛着を深めることで、まちづくり活動への参加意欲が高まることを目的に、区の魅力を再認識できるような多方面の事業を行います。 ○手稲山ウォーキングの参加者数 H26: 120人 ⇒ 目標(H31): 180人

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
札幌にふさわしい「地域ポイント制度」の検討	政) 政策企画部	[22 百万円]
市民集会施設建築資金等貸付事業	市) 地域振興部	[145 百万円]
次世代の活動の担い手育成事業	市) 地域振興部	[24 百万円]
住民組織助成事業	市) 地域振興部	[1,101 百万円]
地域活動の場整備支援事業	市) 地域振興部	[349 百万円]
消費者行政活性化事業	市) 市民生活部	[142 百万円]
札幌シニア大学の運営	保) 高齢保健福祉部	[32 百万円]
はつらつシニアサポート事業	保) 高齢保健福祉部	[37 百万円]
札幌市保養センター駒岡屋外施設活用検討事業	保) 高齢保健福祉部	[3 百万円]
食育推進事業	保) 保健所	[51 百万円]
文化活動練習会場学校開放事業	観) 文化部	[39 百万円]
ファイターズ屋内練習場市民開放事業	観) スポーツ部	[12 百万円]
学校開放事業	観) スポーツ部	[1,703 百万円]
地域スポーツにぎわい促進事業	観) スポーツ部	[10 百万円]

事業名	担当部	計画事業費
札幌ドームアマチュア大会利用料金減免補填補助事業	観) スポーツ部	[274 百万円]
オリンピックズキャラバン事業	観) スポーツ部	[14 百万円]
市電と沿線の活性化事業	中) 市民部	[5 百万円]
町内会活動活性化支援事業	白) 市民部	[5 百万円]
新さっぽろ駅周辺にぎわい推進事業	厚) 市民部	[30 百万円]
花とみどりのネットワーク事業	清) 市民部	[9 百万円]
出会いの場創出事業 街コン in 南区	南) 市民部	[4 百万円]

施策2：地域マネジメントの推進

《施策の方向性》

市民が主体的に取り組む地域活動を支援するため、町内会を始めとした地域の様々な活動主体間のネットワークの構築に向けたまちづくりセンターなどによる支援・調整機能を強化します。また、幅広い市民、団体が参加する区民協議会等の活動の活発化を図るとともに、地域の特性に合わせた課題解決への支援などにより、地域マネジメントを推進します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
市民活動の活発さを示す指標	「市民まちづくり活動」に参加したことの市民の割合	94.1% (平成26年度)	100% (平成31年度)	100% (平成34年度)
地域活動への市民の意識を示す指標【再掲】	町内会加入率	70.1% (平成26年度)	75.0% (平成31年度)	75% (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業 市) 地域振興部 [47 百万円]	地域ぐるみで子どもを犯罪から守るため、町内会・学校・PTA・民間事業者等と連携して実施する「札幌市子ども110番の家支援事業」を創設し、普及・啓発活動や、より実効性を高めるための取組など様々な支援を行います。 ○子ども110番の家ステッカー配布数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：25,000枚
地域マネジメント推進事業 市) 地域振興部 [49 百万円]	地域の特性や課題などを地域住民が共有するための勉強会等を開催するとともに、将来の展望とその実現に向けた活動指針である「地域まちづくりビジョン」策定のためのワークショップ等を支援します。 ○ワークショップ等の支援力所数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：20カ所
未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業 市) 地域振興部 [1,905 百万円]	区や地域の特性を活かしたまちづくり活動を推進するため、地域課題の解決やネットワークの構築など、市民の主体的なまちづくり活動を支援するとともに、「地域まちづくりビジョン」を策定した地域に対し、その実現に必要な活動を支援します。 ○区における総事業実施数 H26：1,218件 ⇒ 目標(H31)：1,300件
市民まちづくり活動総合促進事業 市) 地域振興部 [511 百万円]	さぽーとほっと基金を通じて、まちづくり活動団体への支援、寄附文化を醸成する事業の充実を図ります。 ○クレジットカード納付の導入 H26：－ ⇒ 目標(H28)：導入
地域コミュニティ形成促進事業 東) 市民部 [1 百万円]	町内会が設立されていない地域に対し、町内会の新規設立を促し地域コミュニティの形成を促進します。 ○町内会・自治会の設立 H26：－ ⇒ 目標(H31)：2カ所

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
街なか賑わい協働プロジェクト事業 (白石区複合庁舎) 白) 市民部 [14 百万円]	白石区複合庁舎のイベントスペースを活用して、区民や関係団体との協働により、賑わいを創出するイベントを開催するとともに、まちづくり団体のネットワークづくりを支援します。 ○年間イベント開催回数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：100 回
白石こころーどタイルアート事業 白) 市民部 [9 百万円]	白石こころーどトンネル内に、地域住民の手により明るく夢のあるタイルアート(壁画)を描くことで、トンネルを快適な憩いのある芸術空間に変え、地域の魅力を更に高めるとともに地域住民間の連帯強化を図ります。 ○タイルアート制作参加者数(単年度延べ参加人員) H26：1,400 人 ⇒ 目標(H31)：2,100 人
(仮称) TOYOHIRA「おもてなし特区」推進事業 豊) 市民部 [13 百万円]	冬季オリンピック・パラリンピックの招致を見据え、地域の機運の醸成と活性化を図るため、豊平区を来訪する方々(「来豊者」)に対し、地域・企業・商店街等と連携してさまざまな「おもてなし」の取組を展開します。 ○おもてなしの取組を行った区民の割合 H26：－ ⇒ 目標(H31)：70%
(仮称) とよひらまちづくりパートナー事業 豊) 市民部 [1 百万円]	地域のまちづくりに参加・協力したい企業・学校・各種団体を「まちづくりパートナー」として登録し、様々な地域の活動につなげていくことを通じて、多様な担い手によるまちづくりを進める機運醸成を図ります。 ○パートナー登録企業・団体数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：50 企業・団体
「きよたマルシェ」実施事業 清) 市民部 [8 百万円]	「きよたまちづくり区民会議」(区民協議会)や地元農家、企業、関係団体と連携し、清田区の農産物のPR、地産地消・食育の推進等を目的とした「きよたマルシェ」を開催します。 ○きよたマルシェへの参加・協力団体 H26：15 団体 ⇒ 目標(H31)：30 団体
エコまち西区推進事業 西) 市民部 [13 百万円]	住民による環境活動が定着・継続・発展するまち(通称「エコまち」)を実現するため、区民協議会である「西区環境まちづくり協議会」の活性化を図ります。 ○環境活動に参加する区民の人数等 H26：11,090 人 ⇒ 目標(H31)：12,000 人
安全・安心なまちづくり総合戦略事業 手) 市民部 [14 百万円]	手稲区の安全・安心なまちづくりを防災・防犯防火・交通安全などの観点から、市民・企業・行政が一体となって総合的・戦略的に取り組みます。 ○手稲区の防災、防犯防火、交通安全事業に協力してもらう事業者数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：22 事業者

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
まちづくりセンター地域自主運営化推進事業	市) 地域振興部	[537 百万円]
地域カルテ・マップ活用推進事業	市) 地域振興部	[2 百万円]
地域スポーツ指導者活用事業	観) スポーツ部	[9 百万円]

施策3：雪と共存した暮らしの推進

《施策の方向性》

冬の安心な暮らしに欠かすことのできない雪対策を効果的かつ効率的に進めるため、市民・企業との協働による地域特性に合わせた除排雪を推進します。また、ウインタースポーツの振興や雪を楽しむイベントの魅力向上などにより、札幌らしい雪と共存した冬の豊かな暮らしを実現します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
協働による雪対策の取組状況を示す指標	冬の暮らしに関する地域内協働の取組に参加した団体数	1,150 団体 （平成 26 年度）	1,310 団体 （平成 31 年度）	1,400 団体 （平成 34 年度）
市民のウインタースポーツ活動の活発さを示す指標	ウインタースポーツをする市民の割合	12.6% （平成 26 年度）	19.7% （平成 31 年度）	25% （平成 34 年度）

《主な事業》

事業名・担当部 （計画事業費）	事 業 内 容 活 動 指 標
福祉除雪事業の拡充 保）総務部 [520 百万円]	高齢や障がいにより除雪が困難な方等に対し地域協力員が住宅の間口部分等を除雪するとともに、声かけや見守りなどを行う福祉除雪事業の充実を図るため、地域協力員拡充の取組を実施する地域団体に助成等を行います。 ○地域協力員数 H26：3,280 人 ⇒ 目標（H31）：4,200 人
民間によるウインタースポーツ施設整備支援事業 観）スポーツ部 [33 百万円]	民間企業等が行うウインタースポーツの通年型利用が可能な施設の整備など、スポーツ施設整備への支援を行います。 ○施設整備補助件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：2 件
（仮称）さっぽろっ子ウインタースポーツ料金助成事業 観）スポーツ部 [67 百万円]	子どもたちがウインタースポーツに親しめる環境をつくるため、1 シーズンに 1 度、市内の全小学 3 年生を対象に、スキー場を利用する際のリフト料金やスケート場を利用する際の貸靴料に対し助成します。 ○助成クーポン利用者数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：15,000 枚
さっぽろっ子ウインタースポーツパワーアップ事業 観）スポーツ部 [46 百万円]	ウインタースポーツの指導者不足を解消し学習環境を充実させるため、中学校・高校のスキー授業及び小学校の歩くスキー授業にインストラクターを派遣します。 ○インストラクターの派遣数 H26：675 人 ⇒ 目標（H31）：1,100 人

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
ノルディックスキー 札幌大会記念ウィンター スポーツ活性化事業 観) スポーツ部 [4 百万円]	札幌らしいスポーツ文化といえるウィンタースポーツの活性化策について協議し、各種モデル事業を実施します。 ○モデル事業実施数(累計) H26: 2 事業 ⇒ 目標(H29): 8 事業
(仮称) ウィンター スポーツ塾事業 観) スポーツ部 [51 百万円]	小学生を対象にフィギュアスケートやクロスカントリーなどのウィンタースポーツを幅広く体験できる「エントリーコース」と、高いレベルの技術指導を受ける機会を提供する「エキスパートコース」を開設し、ウィンタースポーツのすそ野の拡大と競技力の向上を図ります。 ○事業参加児童数(累計) H26: — ⇒ 目標(H31): 810 人
冬みち地域連携事業 建) 土木部 [293 百万円]	将来のまちづくりを担う子どもたちに雪体験授業を実施し、除雪に対する理解を深めてもらうとともに、市民(地域)・企業・行政が連携し、地域除雪力を高めるための取組を行います。 ○雪体験授業を実施した小学校数(累計) H26: 27 校 ⇒ 目標(H31): 202 校(全小学校)
雪対策事業 建) 土木部 [81,058 百万円]	冬の安全な暮らしに欠かすことのできない雪対策を効果的かつ効率的に進めるため、市民・企業との協働による除排雪を推進します。 ○幹線道路と生活道路との交差点を中心とした交差点排雪の強化 H26: — ⇒ 目標(H27): 強化実施
冬のみちづくりプラン 推進事業 建) 土木部 [274 百万円]	豊かな冬の暮らしの実現に向けて雪対策を効果的かつ効率的に進めるため「冬のみちづくりプラン」を改定するとともに、効果的な雪処理体制の構築など、市民・企業との協働により持続可能な除排雪体制のあり方を検討します。 ○冬のみちづくりプランの改定 H26: — ⇒ 目標(H30): 改定

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
藻岩山スキー場の活用推進事業	環) みどりの推進部	[2 百万円]
カーリング普及事業	観) スポーツ部	[21 百万円]

政策分野「産業・活力」

政策目標4：北海道経済の成長をけん引する街（創造戦略4：札幌型産業創造戦略）

施策1：食の魅力を生かした産業の高度化

《施策の方向性》

北海道の豊かな自然や風土・気候、安全・安心を背景とした札幌の食の魅力を生かして、食関連産業の基盤を強化し、産業間の連携を促進するとともに、新たな価値の創造から道外販路の確保までを支援します。さらに、関連する企業や人材を道内外から誘致し、集積を図ることにより、食分野における産業の高度化を図ります。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
市内食料品製造業の集積状況を示す指標	食料品製造業の製造品出荷額等	2,109 億円 (平成 24 年度)	2,314 億円 (平成 31 年度)	2,400 億円 (平成 34 年度)
市内食料品製造業の粗付加価値創出の取組状況を示す指標	食料品製造業の粗付加価値額	897 億円 (平成 24 年度)	927 億円 (平成 31 年度)	940 億円 (平成 34 年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事 業 内 容 活 動 指 標
産業振興ビジョン 改定基礎調査事業 経) 産業振興部 [9 百万円]	産業振興ビジョン策定時（平成 23 年 1 月）と比較して、雇用情勢など社会経済状況が変化していることから、今後予想される人口減少への対応強化の観点も含めて、産業振興ビジョンを見直します。 ○産業振興ビジョンの改定 H26：－ ⇒ 目標（H28）：改定
6 次産業活性化推進事業 経) 産業振興部 [174 百万円]	道内の 1 次産業者と市内の 2 次・3 次産業者が連携し、道内の農水畜産資源を活用して行う新商品開発の取組を支援します。 ○新商品開発等の補助件数（累計） H26：4 件 ⇒ 目標（H31）：21 件
さっぽろスイーツ 推進事業 経) 産業振興部 [31 百万円]	スイーツ王国さっぽろ推進協議会と連携し「さっぽろスイーツ」ブランドを高めるとともに、2016 年に開催される「北海道お菓子フェア」に参画し、都市ブランドを深化させます。 ○「さっぽろスイーツ」年度グランプリのアレンジ店舗数（企業数） H26：24 店舗 ⇒ 目標（H31）：35 店舗
中小企業ネットワーク 構築・推進事業 経) 産業振興部 [107 百万円]	「6 次産業化の促進」、「国内外への販路拡大支援」の事業統括、中小企業のニーズや課題を把握するためのヒアリングを実施します。 ○企業ニーズ等の調査件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：5,000 件

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
フード特区関連 大型設備投資利子 助成事業 経) 産業振興部 [93 百万円]	食の生産拡大を促進するため、国際戦略総合特区に基づく国の利子補給措置を受ける食品関連産業の設備投資等に対し利子助成を行い、中小企業者の金利負担を軽減します。
	○本制度を利用した設備投資額(累計) H26: 64 億円 ⇒ 目標(H27): 150 億円
札幌産農産物ブランド 力・流通力強化支援事業 経) 農政部 [17 百万円]	安全・安心の向上や環境保全型農業の実現に向けた取組を強化して実施することで、札幌産農産物のブランド力向上を図るとともに、札幌市民や企業などによる消費を拡大するための取組を合わせて実施します。
	○農産物の安全・安心向上に取り組む農業者の数 H26: 192 人 ⇒ 目標(H31): 230 人
札幌市農業基盤整備事業 経) 農政部 [72 百万円]	地産地消の推進や環境保全型農業に寄与する生産者等に対し施設・機械等の導入を助成します。
	○今後基盤整備補助を受ける農家数(累計) H26: — ⇒ 目標(H31): 125 人

施策2：魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進

《施策の方向性》

自然、食、文化芸術、スポーツなど、札幌らしい魅力資源を磨き、観光関連産業同士の連携を生むことで新たな都市観光を創造します。さらに、「北海道のショーケース」として道内各地の魅力が集まることを生かし、来訪者の集客・再訪、周遊・滞在を促進し、札幌・北海道の観光消費の拡大、付加価値の向上を図ります。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
観光地としての魅力、受入環境の充実度などを示す指標	観光地としての総合満足度（「満足」と回答した人の割合）	23.0% （平成26年度）	36.1% （平成31年度）	40% （平成34年度）
集客交流の札幌市経済に対する貢献度を示す指標	札幌市内での総観光消費額	4,293 億円 （平成26年度）	4,414 億円 （平成31年度）	4,700 億円 （平成34年度）
集客交流の状況を示す指標	年間来客数	1,342 万人 （平成26年度）	1,441 万人 （平成31年度）	1,500 万人 （平成34年度）

《主な事業》

事業名・担当部 （計画事業費）	事業内容 活動指標
高齢者・障がい者に優しいハートフル園路整備事業 環）円山動物園 [76 百万円]	高齢者・障がい者を含めた全ての方の安心・安全な園内散策を可能とするため、園内通路の部分的な陥没や段差・剥離を解消します。 ○園路の整備 H26：－ ⇒ 目標（H29）：整備
円山動物園第一駐車場増設事業 環）円山動物園 [1,755 百万円]	交通渋滞の発生を抑制するとともに、来園者の利便性を向上させるために、第1駐車場の増設等を行います。 ○駐車可能台数 H26：833 台 ⇒ 目標（H31）：1,600 台
類人猿館改築事業 環）円山動物園 [643 百万円]	老朽化が著しい類人猿館について、動物福祉や種の保存にも配慮した改築を行います。 ○類人猿館の整備 H26：－ ⇒ 目標（H30）：供用開始
さっぽろ雪まつり魅力アップ事業 観）観光コンベンション部 [2,095 百万円]	雪まつりの魅力アップとさらなる集客増を図るため、開催期間の延長や将来にわたって安定的にイベントを継続していくための人材育成に取り組みます。 ○雪まつり来場者数 H26：235 万人 ⇒ 目標（H31）：275 万人

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
さっぽろホワイトイルミネーション 魅力アップ事業 観)観光コンベンション部 [510 百万円]	さっぽろホワイトイルミネーションの会場を拡大し、メディアアートを活用した新しいイルミネーションを設置するほか、参加型イベントを新たに実施し、魅力を高めます。 ○大通公園でのイベント実施会場数 H26：3 会場 ⇒ 目標（H28）：8 会場
定山溪地区 魅力アップ事業 観)観光コンベンション部 [352 百万円]	平成 28 年に開湯 150 周年を迎える定山溪エリアの魅力を総合的に高め、さらなるにぎわいを生み出すため、老朽施設の改修や、集客交流拠点施設の整備、イベント実施や PR 活動に取り組みます。 ○定山溪の年間宿泊者数 H26：115 万人 ⇒ 目標（H31）：130 万人
観光資源発掘・ 魅力創出事業 観)観光コンベンション部 [153 百万円]	食、夜間観光、外国人向けといった多様な切り口の新しい観光資源を創出し、積極的に発信することで、地域の魅力あふれるまちづくりと観光振興の一体的な推進を図ります。 ○新たな観光資源の発掘・魅力創出に取り組んだ数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：8 件
国際観光誘致事業 観)観光コンベンション部 [454 百万円]	訪日旅行客が急増しているアジア各国に対し、食やショッピングをはじめとした札幌の都市の魅力を発信し、外国人観光客の誘致に取り組みます。 ○誘客プロモーション実施数 H26：31 件 ⇒ 目標（H31）：41 件
新千歳空港国際便 誘致事業 観)観光コンベンション部 [29 百万円]	国際定期便の就航につなげるため、新千歳空港におけるチャーター便の就航や道民の海外旅行を促進します。 ○新千歳空港への国際定期便就航会社数 H26：16 社 ⇒ 目標（H31）：21 社
観光バス対策事業 観)観光コンベンション部 [126 百万円]	中心市街地における観光バスの危険・迷惑な駐停車を減らす取組を行うと同時に、増加する貸切バス需要に対応するため、事業者と連携してバスドライバーの確保に取り組みます。 ○観光バス待機場場利用台数 H26：15,236 台 ⇒ 目標（H31）：21,600 台
観光客受入推進事業 観)観光コンベンション部 [6 百万円]	札幌を訪れた外国人観光客の満足度を高め、リピーターとなってもらうため、通訳案内士の活用・育成を図り、受入環境を向上させます。 ○札幌特区通訳案内士の活動者数 H26：10 人 ⇒ 目標（H31）：20 人
インバウンド需要の取り 込み強化支援事業 観)観光コンベンション部 [20 百万円]	観光従事者の外国人応対力向上などに対する支援を行い、外国人観光客に関わる事業者の裾野拡大を促進します。 ○外国語コミュニケーション講座受講者数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：200 人
おもてなし・人材育成 事業 観)観光コンベンション部 [131 百万円]	市民のおもてなし意識の醸成や事業者のサービスアップ、観光ボランティアの活動支援を通じて、観光客の受入環境を強化し、来札者の満足度向上につなげます。 ○おもてなしと人材育成に関連する事業の実施数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：12 事業

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
ICT 社会に対応した 観光まちづくり推進事業 観) 観光コンベンション部 [172 百万円]	札幌市公式観光アプリ「札幌いんふぉ」の機能を拡充するとともに、札幌市内の公衆無線 LAN 環境の充実を行い、外国人観光客の満足度を高めます。 ○新たに Wi-Fi を整備した施設数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：19 施設
宿泊施設民間投資 誘発事業 観) 観光コンベンション部 [364 百万円]	観光消費額の大きい外国人富裕層等の受入環境整備を促進するため、宿泊施設が行う客室グレードアップにつながる増改築を支援する制度を創設します。 ○支援を行った宿泊施設件数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：4 件
時計台魅力アップ 推進事業 観) 文化部 [27 百万円]	札幌のシンボルとして魅力アップと更なる集客を図るために、時計台の保存活用計画を策定の上、保存活用工事を実施するための基本実施設計を行います。 ○基本実施設計 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：実施
歴史的資産活用推進事業 観) 文化部 [19 百万円]	顕在化していない歴史的資産を発掘し、まちづくりや観光、地域活性化などに有効活用していくために、歴史的資産活用推進計画を策定します。 ○現状を把握し、価値評価を行った歴史的資産数 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：100 件
札幌市資料館リノベーション事業 観) 文化部 [68 百万円]	歴史的建造物である札幌市資料館を国際芸術祭の拠点として活用し、現代アートを中心とした多様な芸術表現の発信や市民の交流の場とするためのリノベーションに着手します。 ○札幌市資料館のリノベーション H26：検討 ⇒ 目標 (H31)：設計
東区郊外の大規模集客施設を活かしたネットワークづくり 東) 市民部、土木部 [12 百万円]	東区郊外にはモエリ沼公園やサッポロさとらんどなど大規模集客施設が集積していることを活かし、地下鉄栄町駅を拠点とした来訪者の流れを創出するためのレンタサイクル事業の実証実験を行うほか、各施設を美しい景観で結ぶため、札幌フラワーロードの延長整備を行います。 ○レンタサイクル実証実験の利用者数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：1,000 人
地下鉄宮の沢駅地区にぎわい促進事業 西) 市民部 [12 百万円]	地域交流拠点である宮の沢駅周辺のさらなる活性化を図るため、関係団体等からなる協議会を設立し、市内有数の観光施設である「白い恋人パーク」周辺の通りや駅周辺の諸整備を実施し、宮の沢駅周辺のにぎわいを促進します。 ○(仮称) 宮の沢駅周辺地区まちづくり計画の策定 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：策定
南道央圏連携事業 南) 市民部 [－]	新幹線延伸を見据え、南区に近接する羊蹄山麓・西胆振地区の市町村で構成する連携ネットワークに参加し、食と観光の振興や、防災、人口減少対策などの課題への広域的な対応を図ります。 ○連携プロジェクト参加市町村数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：15 市区町村

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
首都圏における札幌市及び札幌広域圏の魅力発信事業	総) 東京事務所	[109 百万円]
安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業	保) 保健所	[85 百万円]
ゾウ導入事業	環) 円山動物園	[2,025 百万円]
アフリカゾーン開業準備事業	環) 円山動物園	[8 百万円]
ホッキョクグマ・アザラシ館建設事業	環) 円山動物園	[2,326 百万円]
園内小規模整備事業	環) 円山動物園	[109 百万円]
熱帯動物館解体工事事業	環) 円山動物園	[234 百万円]
円山動物園観光誘客事業	環) 円山動物園	[16 百万円]
カンガルー館改修事業	環) 円山動物園	[16 百万円]
サル山改修事業	環) 円山動物園	[37 百万円]
動物園教育普及事業	環) 円山動物園	[15 百万円]
北海道の野生動物復元推進事業	環) 円山動物園	[7 百万円]
都心商業魅力アップ事業	経) 産業振興部	[26 百万円]
まちなかインバウンド促進事業	経) 産業振興部	[5 百万円]
都心商業活性化支援事業	経) 産業振興部	[5 百万円]
IT 企業高度化推進事業	経) 産業振興部	[68 百万円]
集客交流拠点魅力アップ事業	観) 観光コンベンション部	[19 百万円]
さっぽろオータムフェスト事業	観) 観光コンベンション部	[164 百万円]
観光情報発信事業	観) 観光コンベンション部	[132 百万円]
観光案内サイン更新事業	観) 観光コンベンション部	[63 百万円]
プレミアム付旅行券発行事業	観) 観光コンベンション部	[148 百万円]
観光統計調査事業	観) 観光コンベンション部	[73 百万円]
国内観光振興事業	観) 観光コンベンション部	[168 百万円]
広域連携による観光振興事業	観) 観光コンベンション部	[76 百万円]
観光案内所機能強化事業	観) 観光コンベンション部	[293 百万円]
観光客周遊促進事業	観) 観光コンベンション部	[2 百万円]
アートツーリズム推進事業	観) 文化部	[1 百万円]
文化芸術施設リフレッシュ事業	観) 文化部	[456 百万円]
文化財施設保全事業	観) 文化部	[10 百万円]
札幌交響楽団運営補助事業	観) 文化部	[800 百万円]
写真文化振興事業	観) 文化部	[8 百万円]
演劇公演事業の拡充	観) 文化部	[68 百万円]
サッポロ・シティ・ジャズ事業の拡充	観) 文化部	[43 百万円]
豊平館保存活用事業	観) 文化部	[1,044 百万円]
旧永山邸及び旧三菱鉱業寮保存活用事業	観) 文化部	[334 百万円]
パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業	観) 文化部	[1,329 百万円]
スポーツツーリズム推進事業	観) スポーツ部	[2 百万円]

施策3：エネルギー転換に対応した環境産業の創造

《施策の方向性》

エネルギー転換の進展に伴って生じるエネルギー消費の在り方などの地域課題の解決に向けて、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギー やエネルギーマネジメント といったエネルギー関連技術の産業化を推進します。さらに、関連する技術の集積や企業誘致により、環境分野における新たな価値を創造する産業を振興します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
新分野進出等に関する企業の取組状況を示す指標	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	56.7% (平成26年度)	70.0% (平成31年度)	75% (平成34年度)
新たな価値を創造するベンチャー企業の集積状況を示す指標	大学発ベンチャー企業数(環境・エネルギー)	16社 (平成24年度)	27社 (平成31年度)	30社 (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事 業 内 容 活 動 指 標
札幌型省エネルギー ビジネス創出事業 (経) 産業振興部 [50百万円]	市有建築物の省エネルギーや製造業のスマートファクトリー化で培った札幌市役所のノウハウを広く適用し、札幌市全体のエネルギー使用量を削減するための総合窓口を作り、札幌市特有のビジネスとしての展開を支援します。 ○省エネルギー実施件数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：400件
札幌型環境・エネルギー 技術開発支援事業 (経) 産業振興部 [270百万円]	市内企業等が行う環境・エネルギー分野の技術開発等の取組に対し、補助や首都圏展示会への出展を支援します。 ○当事業における新製品・新技術の開発件数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：25件
札幌型スマート ファクトリー化推進 支援事業 (経) 産業振興部 [20百万円]	市内製造業者で構成したグループに対し、エネルギーマネジメントシステムの導入、省エネサポート及び電力の調達改善によるスマートファクトリー化を推進し、経営基盤安定化を支援します。 ○エネルギー効率化に取り組んだ企業グループの数 H26：－ ⇒ 目標(H27)：10グループ
電力料金値上げに伴う 事業者向け省エネ事業 (経) 産業振興部 [26百万円]	電力の見える化、専門家による省エネルギーコンサルティングにより、市内中小企業の電力利用効率化を促進し、経営基盤強化を図ります。 ○省エネルギーコンサルティングの実施件数 H26：－ ⇒ 目標(H27)：50件

施策4：超高齢社会に対応した健康・福祉産業の創造

《施策の方向性》

人口減少・超高齢社会の進行に伴って生じる需要や課題への対応に向けて、健康・福祉関連のものづくり・サービス産業を振興するとともに、医療・医薬、機能性食品などの研究開発を促進します。さらに、先端医療技術を活用することにより、健康・福祉分野における新たな価値を創造する産業を振興します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
新分野進出等に関する企業の取組状況を示す指標【再掲】	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	56.7% (平成26年度)	70.0% (平成31年度)	75% (平成34年度)
市内バイオ産業の景況感を示す指標	バイオ産業の売上高	332億円 (平成25年度)	617億円 (平成31年度)	730億円 (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
健康関連産業競争力強化事業 経) 産業振興部 [87百万円]	食・バイオ関連企業の国内外での競争力や生産・品質管理を高めるため、食品・食素材の機能性に係るエビデンス取得費用、HACCP・ISO等の品質管理認証の取得費用を補助します。 ○エビデンス取得支援及び認証取得支援の補助件数（累計） H26：2件 ⇒ 目標（H31）：30件
健康関連産業ビジネスモデル構築支援事業 経) 産業振興部 [29百万円]	産業振興の重点分野の一つである「健康・福祉」分野の産業を活性化するため、安定的なビジネスモデルの構築を支援します。 ○ビジネスモデルの創出数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：9件
健康関連産業研究開発支援事業 経) 産業振興部 [113百万円]	健康・医療・バイオなどの健康関連産業における研究開発を支援するとともに、そのための環境整備を進め、関連産業の集積と活性化を図ります。 ○研究開発関連の補助件数（累計） H26：10件 ⇒ 目標（H31）：87件
コミュニティ型建設業創出事業 経) 産業振興部 [4百万円]	中小建設業者の経営改革を促進するため、住まいや暮らしに係る地域や個人の生活ニーズと建設業が持つ経営資源をコーディネートすることで、建設業等の地域に根差した事業展開を支援します。 ○住宅リフォームなどの本事業を活用した成約件数 H26：167件 ⇒ 目標（H29）：280件
バイオ産業販路拡大・連携促進事業 経) 産業振興部 [49百万円]	市内バイオ関連企業の道外への販路拡大を促進するため、道外及び海外における商談会・展示会への出展支援や、関係団体等と連携した市内バイオ関連企業と道外企業とのビジネスマッチングを開催します。 ○市内バイオ産業の売上高 H26：332億円 ⇒ 目標（H31）：590億円

政策目標5：国内外の活力を取り込む街（創造戦略5：都市ブランド創造戦略）

施策1：世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開

《施策の方向性》

中小企業の海外ビジネス展開や海外からの集客を図るため、アジアや北方圏の経済発展地域に対するマーケティング活動の促進やMICE誘致などを強化するとともに、企業や市民の国際化を促進するための仕組みを強化します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
グローバル化に対する企業の取組状況を示す指標	グローバル化への取組を行っている企業の割合	12.3% （平成26年度）	37.5% （平成31年度）	45% （平成34年度）
集客交流の要素の一つであるMICEの振興度合いを示す指標	国際会議の開催件数	86件 （平成25年度）	108件 （平成31年度）	120件 （平成34年度）

《主な事業》

事業名・担当部 （計画事業費）	事業内容 活動指標
多文化共生推進事業 総）国際部 [11百万円]	外国籍市民が日本人市民と同様にまちづくりに参加し、国籍や言語、民族の違いに関わらず地域社会の構成員として共に生きていく多文化共生のまちづくりを推進します。 ○多文化共生支援団体数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：5団体
留学生誘致促進事業 総）国際部 [23百万円]	外国人留学生の受入れを促進し、世界の活力を取り込むことにより、まちの活性化を促進するとともに、多文化共生による都市の魅力向上を図ります。 ○ホームステイ受入れ登録ファミリー数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：200家庭
世界冬の都市市長会 関連事業 総）国際部 [63百万円]	「冬は資源であり、財産である」というスローガンのもと、世界の積雪寒冷地の都市が参加する国際ネットワーク「世界冬の都市市長会」を主催し、平成28年度には34年ぶりに札幌市で市長会議を開催します。 ○市長会の会員都市数 H26：20都市 ⇒ 目標（H31）：23都市
海外拠点強化事業 経）国際経済戦略室 [205百万円]	中国に設置している現地事務所を活用し、企業のビジネス支援や中国からのインバウンドを推進することに加え、企業のニーズが高い香港、台湾に現地コーディネーターを新設することで、企業の海外展開を支援します。 ○グローバル化への取組を行っている企業の割合 H26：12.3% ⇒ 目標（H31）：32.8%

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
食品海外販路拡大支援事業 経) 国際経済戦略室 [217 百万円]	札幌の産業の主力を担う食関連企業の輸出を促進するため、海外展示会の出展支援やバイヤー招聘、輸出専門コーディネーターによる相談対応などを行うほか、市場規模が拡大を続ける中国や ASEAN に対し、商社を活用した販路拡大を支援します。 ○市内企業の食品輸出額 H26：53 億円 ⇒ 目標 (H31)：100 億円
外需獲得商材開発支援事業 経) 国際経済戦略室 [102 百万円]	海外現地の市場ニーズに適合した商品開発や外国人観光客向けの商品・サービス開発を補助し、輸出拡大・インバウンド促進の両面から外需獲得を図ります。 ○開発した商品に対する売上高 (累計) H26：22 百万円 ⇒ 目標 (H31)：566 百万円
有望産業海外ビジネス展開支援事業 経) 国際経済戦略室 [25 百万円]	今後、有望と見込まれる IT 産業、環境・インフラ産業等の海外展開を促進するため、企業団の招聘や現地視察、商談会出展などを支援します。 ○支援対象企業におけるプロジェクト着手件数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：15 件
海外進出企業育成支援事業 経) 国際経済戦略室 [74 百万円]	外食産業等の海外展開の支援により、札幌に本社を置き、海外にも拠点を形成し、グローバルな活動により魅力を発信する企業を育成します。 ○海外に拠点等を形成した企業数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：11 件
MICE 推進事業 観) 観光コンベンション部 [177 百万円]	経済効果の高い国際会議やインセンティブツアーなどの M I C E を積極的に誘致するため、他自治体との連携などを通じた誘致活動の強化に取り組みます。 ○①MICE 見本市等での商談件数②インセンティブツアーの誘致支援件数 H26：①272 件②54 件 ⇒ 目標 (H31)：①350 件②80 件
MICE 誘致促進補助事業の拡充 観) 観光コンベンション部 [125 百万円]	札幌市への MICE 誘致を促進するため、コンベンション主催者に対する助成制度を拡充します。 ○①国際会議の開催件数 (暦年) ②インセンティブツアーの誘致支援件数 H26：①103 件②54 件 ⇒ 目標 (H31)：①120 件②80 件
MICE 施設整備事業 観) 観光コンベンション部 [29 百万円]	大規模な国際会議等を積極的に誘致するため、国際会議場・展示場を備えた新たな MICE 施設の整備に向けた検討を進めます。 ○MICE 施設整備基本計画の策定 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：策定
コンベンションビューロー運営補助事業 観) 観光コンベンション部 [384 百万円]	MICE キーパーソンに対するセールスなどを強化するため、誘致活動の中核を担う札幌国際プラザ・コンベンションビューローの体制を強化します。 ○①MICE 見本市等での商談件数②インセンティブツアーの誘致支援件数 H26：①272 件②54 件 ⇒ 目標 (H31)：①300 件②80 件

施策2：創造性を生かしたイノベーションの誘発

《施策の方向性》

創造的なものづくりにチャレンジするベンチャー企業や起業家を生み育てるとともに、優れたデザイナー、クリエイター、アーティストなどを輩出する環境を生かし、文化芸術などの創造的な活動と食・環境・健康・福祉分野などの多様な地場産業との交流を促進することにより、イノベーションを誘発します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
IT・コンテンツを活用した経営改善に対する企業の意識を示す指標	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	14.0% (平成 26 年度)	18.2% (平成 31 年度)	20% (平成 34 年度)
クリエイティブ産業の集積を示す指標	クリエイティブ産業の従事者数	33,947 人 (平成 24 年度)	38,630 人 (平成 31 年度)	39,000 人 (平成 34 年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事 業 内 容 活 動 指 標
基幹系情報システム再構築事業 総) 情報化推進部 [1,326 百万円]	札幌市の行政サービスを支える基幹系情報システムについて、老朽化に伴い再構築を行います。 ○国保・福祉システムの稼働 H26：－ ⇒ 目標（H27）：稼働
IT利活用ビジネス拡大事業 経) 産業振興部 [198 百万円]	市内IT企業と「食」をはじめとする他産業の企業との連携を促進することで、ITを活用した新たな製品やサービスの創出、販路拡大を目指します。 ○市内IT企業との間でマッチングがなされたユーザー企業数 H26：20 企業 ⇒ 目標（H31）：53 企業
ITーバイオ連携推進事業 経) 産業振興部 [79 百万円]	市内IT企業と本市に集積する先端的なバイオやその周辺分野に関する企業との連携を促進することで、新たな製品やサービスの創出を目指します。 ○各種セミナーの企業数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：300 企業
中小企業支援センター事業 経) 産業振興部 [200 百万円]	中小企業の経営や融資、創業などの相談窓口を開設するとともに優れた技術やサービスなどに係る評価書を発行することで、小規模事業者の企業価値の見える化や円滑な資金調達を支援します。 ○経営や創業等に関する相談・アドバイス件数 H26：4,216 件 ⇒ 目標（H31）：4,500 件
札幌商工会議所中小企業相談所補助等事業 経) 産業振興部 [101 百万円]	札幌商工会議所中小企業相談所や北海道中小企業団体中央会、（公財）北海道中小企業総合支援センターへの補助等を通じ、市内中小企業の経営基盤の強化を支援します。 ○窓口相談件数 H26：27,982 件 ⇒ 目標（H31）：28,000 件

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
中小企業経営セミナー等事業 経) 産業振興部 [51 百万円]	中小企業の人材育成や創業支援等を目的に、セミナーの開催や産業振興センター内のインキュベーション施設入居企業に対する経営支援、ソーシャルビジネスの担い手養成講座等を実施します。 ○セミナー及び講座の受講者数(累計) H26: 791 人 ⇒ 目標(H31): 4,000 人
中小企業融資損失補償事業 経) 産業振興部 [1,795 百万円]	中小企業者が、中小企業金融対策資金貸付等を通じて円滑に資金を調達することができるよう、北海道信用保証協会が行っている補償の一部を負担します。 ○新規融資件数 H26: 7,532 件 ⇒ 目標(H31): 7,500 件
中小企業融資信用保証料補給事業 経) 産業振興部 [178 百万円]	中小企業者の負担軽減を図り、その資金調達を支援するため、金融機関から融資を受ける際に必要な北海道信用保証協会の信用保証料の一部を補給します。 ○保証料補給件数(累計) H26: 72 件 ⇒ 目標(H31): 250 件
中小企業金融対策資金貸付事業 経) 産業振興部 [409,134 百万円]	中小企業者の経営基盤の強化及び健全な発展と振興を図るため、運転資金や設備資金等の事業活動に必要な資金を供給します。 ○札幌市融資制度の新規利用(融資)額 H26: 88,852 百万円 ⇒ 目標(H31): 89,000 百万円
地域総合整備資金貸付事業 経) 産業振興部 [500 百万円]	地域振興に資する事業を行う民間事業者等を資金面から支援するため、国の地域総合整備資金貸付制度に基づき、地域総合整備財団を通じた無利子資金の貸付けを実施します。 ○新規雇用の確保(累計) H26: 10 人 ⇒ 目標(H31): 50 人
ベンチャー支援事業 経) 産業振興部 [9 百万円]	創業予定または創業間もない市内の企業や個人を対象に、創業支援専門機関による販路開拓やマーケティング等の総合的な経営支援を実施します。 ○支援対象者数(累計) H26: 43 人 ⇒ 目標(H27): 43 人
ベンチャー創出・育成・支援事業 経) 産業振興部 [50 百万円]	起業に関する講座の開催や起業家の表彰、経営支援などにより起業マインドを醸成し、起業に挑戦する人を支援します。 ○地域経済をけん引するベンチャーの表彰件数(累計) H26: — ⇒ 目標(H31): 20 件
札幌型ものづくり開発推進事業補助事業 経) 産業振興部 [131 百万円]	市内の中小企業等が行う、新製品・新技術開発・既製品の改良に対して補助を行い、市内経済の活性化を図ります。 ○新製品・新技術の開発件数(累計) H26: 5 件 ⇒ 目標(H31): 20 件
インタークロス・クリエイティブ・センター(ICC)事業 経) 国際経済戦略室 [217 百万円]	コンテンツ産業振興のため、クリエイター等の人材育成や多様な産業との連携、新たなビジネスの創出を促進するセミナーやワークショップ、助成事業等を実施します。 ○ICC プロジェクト新規登録数 H26: — ⇒ 目標(H31): 20 件

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
メディアミックス イベント創出支援事業 経) 国際経済戦略室 [292 百万円]	クリエイティブ産業の活性化や創業支援・企業誘致、文化・芸術を通じた産業・観光振興を図るため、産学官連携による映画・音楽・ICTなどの複合イベントを支援します。 ○イベント総参加者数 H26：16,076 人 ⇒ 目標 (H31)：50,000 人
札幌スタイル推進事業 経) 国際経済戦略室 [78 百万円]	地域ブランド「札幌スタイル」の認証、管理、広報に加え、他地域・他産業と連携した新製品開発や販路開拓など、ブランド力を活かした取組を支援し、新たな付加価値を創出します。 ○認証製品を持つ企業数 (累計) H26：73 社 ⇒ 目標 (H31)：100 社
国際ドキュメンタリー 共同制作支援事業 経) 国際経済戦略室 [14 百万円]	映像関連事業者の海外展開を促進し、映像産業の活性化を図るために、海外事業者とのドキュメンタリー映像の共同制作を支援します。 ○国際ドキュメンタリー共同制作案件の実現化 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：3 件
札幌市映像制作助成事業 経) 国際経済戦略室 [300 百万円]	映像制作をより一層促進するとともに、映像を通じた観光インバウンドや海外販路拡大を実現するため、映像制作に係る経費を助成します。 ○助成金案件の市内直接的経済効果 H26：123,007 千円 ⇒ 目標 (H31)：150,000 千円
映像産業振興事業 経) 国際経済戦略室 [198 百万円]	映像関連産業の振興とともに、観光インバウンドや地場商品の海外販路拡大につなげていくため、札幌コンテンツ特区の事業を継続し、国内外へのロケ誘致活動を推進することで、映像を通じたプロモーションを展開します。 ○創出した共同映像制作数 H26：14 件 ⇒ 目標 (H31)：25 件
映像コンテンツ 販路拡大事業 経) 国際経済戦略室 [55 百万円]	海外に対して映像コンテンツの輸出を進めるため、市内の映像関連事業者の参加を募って、国内外の映像商談会に出展します。 ○映像コンテンツの輸出額 H26：2.8 億円 ⇒ 目標 (H31)：3.0 億円
フィルムコミッション 事業 経) 国際経済戦略室 [100 百万円]	札幌や北海道を舞台にした映画、ドラマなどのロケ撮影を促進するため、撮影の際の相談対応や撮影支援等を実施します。 ○ロケ相談対応実績数 H26：83 件 ⇒ 目標 (H31)：200 件

施策3：広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実

《施策の方向性》

道内の産業間の連携を深めるとともに、道央圏における主要な空港や港湾などとの交通ネットワークを強化し、道内外とのヒト・モノ・情報の流れを活性化します。

また、こうした取組に併せて、道都・札幌の都心の魅力づくりや、バックアップ機能の誘致、国内外からのものづくり機能の集積を促すための環境づくりを推進し、北海道全体の発展に貢献していきます。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
札幌を含めた広域経済圏企業の輸出に対する取組状況を示す指標	札幌を含めた広域経済圏の輸出額	3,072 億円 (平成 26 年度)	3,143 億円 (平成 31 年度)	3,200 億円 (平成 34 年度)
経済・雇用の活性化につなげるための企業誘致の取組状況を示す指標	誘致施策を活用した立地企業数（累計）	111 社 (平成 26 年度)	160 社 (平成 31 年度)	175 社 (平成 34 年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
道内地域活性化連携事業 政) 政策企画部 [39 百万円]	北海道全体の活性化を図るため、道内市町村との関係を深化させるとともに、民間のアイデアを生かし、道内連携に関する市内民間企業等とのタイアップ事業や札幌の都市機能を活用した道内各地域の魅力発信などを実施します。 ○道内連携に関する市内民間企業等とのタイアップ事業実施件数（累計） H26：4 件 ⇒ 目標（H31）：20 件
札幌都心 ICT 基盤整備検討事業 市) 都市計画部 [10 百万円]	活力があふれ世界を引きつける都心を実現するために、民間投資を呼び込み、企業立地にも繋げ得る、都心に必要な ICT 基盤整備の要件を検討します。 ○ I C T 基盤整備要件の策定 H26：－ ⇒ 目標（H28）：策定
札幌駅交流拠点まちづくり推進事業 市) 都市計画部 [95 百万円]	北海道新幹線の札幌延伸を見据え、札幌駅周辺の魅力を高めるため、（仮称）札幌駅交流拠点まちづくり計画を策定し、北 5 西 1・北 5 西 2 街区や関連施設の整備、周辺街区の事業化に向けた検討に官民協働で取り組みます。 ○（仮称）札幌駅交流拠点まちづくり計画等の策定 H26：－ ⇒ 目標（H29）：策定
地下鉄さっぽろ駅魅力アップ事業 市) 都市計画部 [1,174 百万円]	地下ネットワークの充実強化・新たなにぎわいや回遊性の創出のため地下鉄さっぽろ駅を改修し、道都さっぽろの玄関口にふさわしい高質な空間を形成するとともに、東豊線連絡通路の柵を撤去します。 ○地下鉄さっぽろ駅の改修 H26：－ ⇒ 目標（H29）：整備完了

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
創成川通機能強化検討調査事業 市) 総合交通計画部 [30 百万円]	都心部と高速道路を結ぶ創成川通(国道5号)のアクセス機能を強化するため、効果検証や市民理解に向けた取組など、国と連携しながら必要な検討を行います。 ○創成川通機能強化に向けた検討 H26: — ⇒ 目標(H27): 検討着手
丘珠空港利用促進事業 市) 総合交通計画部 [34 百万円]	道内外からのアクセス性を高め、ヒトやモノなどの流れを加速させるため、広域的な連携による航空路線の拡充促進や関係団体との協働によるプロモーションなどを通じて、丘珠空港の利用促進を図ります。 ○丘珠空港年間利用者数 H26: 17.4 万人 ⇒ 目標(H31): 18.3 万人
豊平川通南北延伸検討調査事業 市) 総合交通計画部 [60 百万円]	都心へのアクセス強化や都心部を通過する自動車を効果的に抑制することを目的として、豊平川通の南伸・北伸について、整備効果の検証や課題解決のための技術的な検討を進めます。 ○豊平川通の南北延伸の計画検討 H26: 調査 ⇒ 目標(H31): 計画検討
企業立地促進事業 経) 産業振興部 [3,042 百万円]	雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、本社機能移転をはじめとした企業の立地を促進します。 ○企業誘致専用ホームページの整備 H26: — ⇒ 目標(H28): 開設・運用
大谷地流通業務団地高度化検討事業 経) 産業振興部 [19 百万円]	道央圏の重要な物流拠点である大谷地流通業務団地の高度化・効率化を図るため、立地企業などの関係者とともに、対応策を検討します。 ○高度化に向けた意欲が向上したと答える企業の割合 H26: — ⇒ 目標(H31): 80%
道内連携国内販路拡大支援事業 経) 国際経済戦略室 [57 百万円]	「北海道の発展なくして札幌の発展はない」という考えのもと、経済分野での道内連携を推進するため、札幌の強みである卸売機能や消費機能を活用した国内販路拡大を支援します。 ○マッチング・販路拡大事業に参加した企業の商談額・売上額(累計) H26: 74 百万円 ⇒ 目標(H31): 417 百万円
東雁来第2土地区画整理事業 都) 市街地整備部 [6,678 百万円]	子育て世代や高齢者が生き生きと暮らすまちを目指すとともに、食関連産業を始めとするものづくり産業などの集積を図るため、土地区画整理事業を進めます。 ○事業進捗率 H26: 89% ⇒ 目標(H29): 事業完了

施策4：シティプロモート戦略の積極展開

《施策の方向性》

創造的な文化芸術活動、豊かな食文化、環境との共生、健康な暮らしなどの札幌ならではのライフスタイルの魅力を市民が感じ、その魅力を高めて世界に発信するシティプロモートの推進や、札幌らしい特色のある国際的なイベントの開催などを通じて集客を図ることにより、札幌の魅力を感じ、発信する人を更に増やしていきます。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
観光地としての魅力、受入環境の充実度などを示す指標【再掲】	観光地としての総合満足度（「満足」と回答した人の割合）	23.0% （平成26年度）	36.1% （平成31年度）	40% （平成34年度）
集客交流の状況を示す指標【再掲】	年間来客数	1,342 万人 （平成26年度）	1,441 万人 （平成31年度）	1,500 万人 （平成34年度）

《主な事業》

事業名・担当部 （計画事業費）	事業内容
	活動指標
ふるさと納税活用事業 政）秘書部 [9 百万円]	札幌市への寄付（ふるさと納税）につき、クレジット払いを可能とすることで利便性を向上させるとともに、札幌の観光PRとなる特典を付与することで、プレミアム感の演出や直接的な集客の増加を目指します。 ○ふるさと納税の寄付者 H26：162 人 ⇒ 目標（H31）：190 人
創造都市さっぽろ推進事業 政）政策企画部 [114 百万円]	創造性を活かした都市活性化を図るため、ユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）や創造都市ネットワーク日本（CCNJ）加盟都市との実質的な連携・交流を進めるとともに、市民の創造活動を支援します。 ○連携・交流している創造都市数（累計） H26：1 都市 ⇒ 目標（H31）：10 都市
創造都市さっぽろコンテスト開催事業 政）政策企画部 [9 百万円]	ファッション、アニメ、マンガ、コスプレなどの多様なコンテンツを活用した創造的な取組を対象としたコンテストを実施し、新しいまちの魅力を発信します。 ○コンテスト開催回数 H26：－ ⇒ 目標（H27）：1 回
シティプロモート推進事業 政）広報部 [69 百万円]	札幌市の総合的なブランドづくりやマネジメントを戦略的に行うため、平成23 年度に策定した「魅力都市さっぽろシティプロモート戦略」に基づき、統一的な都市イメージの発信に取り組みます。 ○サッポロスマイルパートナーズ数（累計） H26：154 団体 ⇒ 目標（H31）：350 団体

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
海外シティプロモート 推進事業 総) 国際部 [173 百万円]	札幌がこれまで以上に世界から信頼される都市となり、海外で行う事業展開がより効率的・効果的なものとなるよう、札幌の認知度と好感度を高めるシティプロモートを海外で実施します。 ○対象国・地域数(累計) H26: 1 か国 ⇒ 目標(H31): 5 か国
国際芸術祭事業 観) 文化部 [763 百万円]	札幌の地域特性を活かした多様な芸術表現に触れられる札幌国際芸術祭を3年に1度定期的に行い、その間、札幌市資料館を拠点として芸術祭に対する理解促進につながる取組を行います。 ○芸術祭の普及啓発のためのイベント実施回数(累計) H26: — ⇒ 目標(H31): 100 回
地域スポーツ コミッション事業 観) スポーツ部 [159 百万円]	スポーツイベント等の誘致を戦略的に行う専門組織である地域スポーツコミッションを設立し、国際競技大会誘致や合宿誘致に取り組むとともに、大会運営支援や各国際競技連盟とのネットワークづくりなどを行います。 ○新たに開催するイベント(累計) H26: — ⇒ 目標(H31): 6 件
スポーツイベント 招致促進事業 観) スポーツ部 [30 百万円]	冬季オリンピック・パラリンピック招致に向け、スポーツイベント等を積極的に招致・開催するための支援を行います。 ○新たに開催するイベント(累計) H26: — ⇒ 目標(H31): 6 件
ラグビーワールドカップ 2019 開催事業 観) スポーツ部 [849 百万円]	世界 3 大スポーツイベントの一つといわれるラグビーワールドカップ 2019 を開催することにより、トップレベルのスポーツに触れる機会を提供するとともに、大会を通じて国内外へシティプロモートを実施します。 ○ラグビーワールドカップ 2019 大会の開催 H26: — ⇒ 目標(H31): 開催
日本スポーツマスターズ 2018 招致・開催事業 観) スポーツ部 [33 百万円]	競技志向の高いシニア世代(原則 35 歳以上)を対象とした全国規模のスポーツの祭典である日本スポーツマスターズを開催し、競技スポーツの振興や集客交流を通じた札幌の魅力発信を図ります。 ○日本スポーツマスターズ 2018 大会の開催 H26: — ⇒ 目標(H30): 開催

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo 開催	総) 国際部	[40 百万円]
ミラノ国際博覧会出展支援事業	経) 国際経済戦略室	[12 百万円]
プロスポネット SAPPORO 連携事業	観) スポーツ部	[15 百万円]

施策5：さっぽろ未来創造プロジェクト

《施策の方向性》

札幌市では、先人たちが培ってきた財産を生かし、官民の連携を通じて札幌の未来を創造していくため、「新幹線の札幌延伸の早期実現」、「冬季スポーツ国際大会の誘致」、「バックアップ拠点としての全国への貢献」の3つのプロジェクトに重点的に取り組みます。

市民、企業、行政など、このまちに関わるすべての人が、札幌の将来の姿を共に思い描き、共有し、そこから湧き上がる情熱を胸に、それぞれの立場で役割を発揮しながら、都市像の実現に向けてまい進していきます。こうした官民一体となった活動によって夢を実現していく取組を、未来創造プロジェクトと名付け、シビックプライドの醸成を図りつつ、新たな札幌のブランド価値を創造していきます。

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
北海道新幹線推進事業 市) 総合交通計画部 [45 百万円]	北海道新幹線札幌延伸の早期実現に向けて、関係機関と連携した要望活動や市民への情報発信による機運醸成を図るとともに、新函館北斗開業の効果拡大に向けた取組を行います。 ○啓発・PR活動の実施回数 H26：20回 ⇒ 目標(H31)：20回
冬季オリンピック・パラリンピックに係る環境影響評価事業 環) 環境都市推進部 [33 百万円]	冬季オリンピック・パラリンピックの事業計画を環境に適切に配慮したものとするため、冬季オリンピック・パラリンピックに係る全ての施設等についての環境影響評価を実施します。 ○実施段階指針の策定 H26：－ ⇒ 目標(H31)：策定
FIS スノーボードワールドカップ 2016 札幌大会補助事業 観) スポーツ部 [29 百万円]	国内外に札幌の魅力をPRし、トップレベルのウインタースポーツに触れる機会を提供するため、スノーボードワールドカップ2016札幌大会の開催を支援します。 ○スノーボードワールドカップ2016の開催 H26：－ ⇒ 目標(H27)：開催
冬季オリンピック・パラリンピック招致事業 観) スポーツ部 [－]	冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けて、招致委員会の立ち上げや招致気運醸成、広報、各種調査、競技大会視察、申請・立候補ファイルの作成などを行います。
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点改修事業 観) スポーツ部 [41 百万円]	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点として国の指定を受けた大倉山・宮の森ジャンプ競技場において、世界で活躍できる選手の育成や国際競技力の向上のため、設備の充実化を図ります。 ○競技力向上のために新設・改修した施設や設備 H26：－ ⇒ 目標(H28)：5件

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
オリンピック ミュージアム活用 推進事業 観) スポーツ部 [83 百万円]	ウィンタースポーツミュージアムを改修し、オリンピック招致気運の醸成、オリンピック教育の推進、パラリンピックへの理解推進を図るとともに、オリンピックミュージアムネットワークの加入を検討します。
	○ウィンタースポーツミュージアムの来館者数 H26：108,517 人 ⇒ 目標（H31）：130,000 人
2017 冬季アジア 札幌大会開催事業 観) スポーツ部 [－]	日本国内はもとより、アジア地域に広くウインタースポーツと札幌・北海道の魅力を発信するとともに、市民・道民が国際理解を深める機会を創出するため、平成 29 年 2 月に札幌・帯広を会場にアジア冬季競技大会を開催します。
	○2017 冬季アジア札幌大会の開催 H26：－ ⇒ 目標（H28）：開催

政策目標6：産業分野の人材を育む街（創造戦略6：産業人材創造戦略）

施策1：将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用

《施策の方向性》

子どもたちが文化芸術に親しむ環境や、様々な就業体験、留学体験などの教育プログラムを充実させることで、幼い頃から創造性や国際感覚を育むなど、子どもたちの経験を豊かにする環境をつくるとともに、高等教育機関などにより、札幌・北海道の将来を担う創造性豊かな人材の育成につなげます。また、優れた人材が持つ知識や経験などを積極的に活用します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
子どもが育つ環境の豊かさを示す指標	子どもが自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	60.8% （平成26年度）	65.0% （平成31年度）	70% （平成34年度）
国際化の要素の一つである海外からの留学生の受入状況を示す指標	海外からの留学生数	1,860人 （平成26年度）	3,100人 （平成31年度）	3,400人 （平成34年度）

《主な事業》

事業名・担当部 （計画事業費）	事業内容 活動指標
さっぽろ国際人材育成事業 総）国際部 [48百万円]	海外で働く日本人や日本で活躍する外国人を講師としてセミナーを行うほか、留学生との交流事業や長期留学費用補助を実施し、国際理解の促進を図ります。 ○「国際理解セミナー」の登録講師数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：40人
平和都市宣言普及啓発事業 市）地域振興部 [39百万円]	「札幌市平和都市宣言」の理念を広く普及するため、啓発イベントの実施等、市民が改めて平和について考える機会の提供を行い、平和の大切さを確実に次世代に伝えます。 ○平和事業（講演会等）への参加者数 H26：4,617人 ⇒ 目標（H31）：4,700人
札幌 IT 魅力向上事業（UIターン・インターンシップ事業） 経）産業振興部 [18百万円]	理系人材の流出や厳しい雇用イメージによる人材不足が深刻なIT産業の人材を確保するため、インターンシップ等を実施し、IT産業の従事者を増やします。 ○札幌市内のIT産業企業に対する就労者数 H26：16,743人 ⇒ 目標（H31）：17,000人
ものづくり人材育成・デザイン活用型製品開発支援事業 経）産業振興部 [125百万円]	ものづくり企業が持つ魅力や技術の発信、人材と企業のマッチングをすることにより、ものづくり分野への興味を深め、将来的な入職を促進するとともに、市内ものづくり企業の人材育成やデザイン活用による製品開発力の向上を支援します。 ○親子ものづくりバスツアー参加人数（累計） H26：30人 ⇒ 目標（H31）：480人

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
若年層ワークトライアル事業 経) 雇用推進部 [132 百万円]	正社員就職を希望するおおむね 35 歳以下の非正規社員及び求職者を対象に、就職に必要な能力及び社会人基礎力を身に付けてもらう研修や職場実習などを実施し、地元企業への早期の就職を支援します。 ○本事業の参加者の就職率 H26：－ ⇒ 目標(H31)：54%
東京圏新卒者等 UIJ ターン就職支援事業 経) 雇用推進部 [101 百万円]	新卒者などの UIJ ターンと市内企業の採用を支援するため、都内に UIJ ターン就職希望者と企業向けの就職支援窓口を新たに開設します。また、東京圏の大学での説明会のほか、市内企業を集めた合同企業説明会を開催します。 ○訪問大学における説明会実施率 H26：－ ⇒ 目標(H31)：35%
新規就農等バックアップ事業 経) 農政部 [4 百万円]	新規就農者及び若手後継者の経営力向上を図るため、経営知識に関する講習会や持続可能な経営に向けた経営診断などを実施します。 ○新規就農者の就農 5 年目における一人当たり所得 H26：－ ⇒ 目標(H31)：240 万円
(仮称) 札幌博物館整備推進事業 観) 文化部 [17 百万円]	札幌博物館の整備に向け、展示内容や事業活動の展開方法などを定めた「展示・事業基本計画」をはじめとする諸計画を策定します。 ○博物館整備基本計画の策定 H26：－ ⇒ 目標(H31)：策定
建設業人材確保・育成支援事業 建) 土木部 [76 百万円]	建設業従事者の高齢化の進行や若者の新規就業者の減少に対応するため、将来の担い手として期待される、女性や若者のほか、喫緊の課題である除雪従事者に着目した人材確保・育成支援を行います。 ○助成制度等利用件数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H30)：160 件
青少年科学館を活用した理科教育推進事業 教) 生涯学習部 [18 百万円]	科学や科学技術の普及啓発を通じた創造性豊かな人材の育成のため、展示物の更新や企業・大学の先端技術発表の場の整備など科学館機能に係る調査研究を行い基本構想を策定するとともに、科学館を活用した理科授業プログラムを構築します。 ○青少年科学館を利用して理科学習を実施した児童生徒数 H26：17,501 人 ⇒ 目標(H31)：20,000 人
教育の情報化推進事業 教) 生涯学習部 [9,058 百万円]	急速な情報化・グローバル化への対応と子どもたちの学ぶ力の一層の向上を目指し、ICT を活用した授業を日常的に実施できるよう、タブレット等の機器や教材の整備と授業での効果的な活用に向けた取組を行います。 ○教員や児童生徒が授業で活用するタブレット台数 H26：185 台 ⇒ 目標(H31)：3,529 台
課題探究的な学習モデル研究事業 教) 学校教育部 [229 百万円]	市立札幌開成中等教育学校において、豊かな国際感覚や課題発見・解決能力を身に付けたグローバル人材を育成する新たな学習モデルを研究・確立します。 ○新たな学習モデルの確立 H26：－ ⇒ 目標(H31)：確立

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
(仮称) 算数にーごープロジェクト事業 教) 学校教育部 [52 百万円]	課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年を対象に、個に応じた手厚い指導により算数学習への意欲や論理的思考力を高めるため、25 人程度の少人数指導の充実を図ります。 ○算数で課題探究的な学習を少人数指導で計画的に行う小学校の割合 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：100%
小学校における英語専門教師配置事業 教) 学校教育部 [3 百万円]	小学生が、英語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、発達段階に応じたコミュニケーション能力を身に付けることができるようにするため、全ての小学校に英語専門教師を配置します。 ○英語専門教師が配置されている小学校数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：202 校 (全小学校)
オリンピック・パラリンピック教育推進事業 教) 学校教育部 [10 百万円]	「スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深め、平和な世界を築く」というオリンピズムの理念を踏まえ、スポーツを通じて子どもの知・徳・体をバランスよく育むための取組を推進します。 ○オリンピック・パラリンピックを題材とした授業を実施する学校数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：299 校 (全小中学校)
学校図書館司書配置事業 教) 学校教育部 [145 百万円]	中学生の読書活動を推進し、読書への興味・関心を向上させるとともに、授業における学校図書館の活用を充実させるため、全中学校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の「学習・情報センター」としての機能を強化します。 ○学校図書館司書が配置されている中学校数 H26：1 校 ⇒ 目標 (H31)：97 校 (全中学校)
小中連携・一貫教育推進事業 教) 学校教育部 [8 百万円]	中学校進学時に生じる「中 1 ギャップ」等の課題に対応するため、小学生が中学校の授業を体験するなどの小中連携を推進するとともに、先進都市の視察やモデル校での調査・研究を通して、小中一貫教育のあり方等を検討します。 ○小中一貫教育のモデル研究校数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：2 校
国際理解教育推進事業 (外国語指導助手配置) 教) 学校教育部 [2,263 百万円]	外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の一層の充実を図るため、市立小・中・高等学校等に外国語指導助手 (ALT) を増員配置します。 ○週 1 回 ALT との授業を実施している中学校数 H26：6 校 ⇒ 目標 (H31)：97 校 (全中学校)

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
少年国際交流事業	子) 子ども育成部	[36 百万円]
中小企業採用力・人材育成力強化事業	経) 雇用推進部	[40 百万円]
ローカルマッチプロジェクト事業	経) 雇用推進部	[40 百万円]
フレッシュスタート塾事業	経) 雇用推進部	[274 百万円]
若年層職場定着支援事業	経) 雇用推進部	[24 百万円]
さっぽろ夢農業人育成支援事業	経) 農政部	[268 百万円]
子どもの美術体験事業	観) 文化部	[49 百万円]

事業名	担当部	計画事業費
能楽振興事業	観) 文化部	[10 百万円]
アートによる地域活性化事業	観) 文化部	[8 百万円]
文化芸術振興事業	観) 文化部	[141 百万円]
Kitara ファースト・コンサート事業	観) 文化部	[95 百万円]
子どものミュージカル鑑賞事業の拡充	観) 文化部	[24 百万円]
さっぽろアートステージの拡充	観) 文化部	[161 百万円]
博物館活動センター事業の拡充	観) 文化部	[66 百万円]
札幌マラソン大会姉妹都市交流事業	観) スポーツ部	[2 百万円]
国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業	観) スポーツ部	[24 百万円]
さっぽろアスリートサポート事業	観) スポーツ部	[50 百万円]
野外教育事業	教) 生涯学習部	[42 百万円]
読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業	教) 生涯学習部	[20 百万円]
さっぽろ学校給食フードリサイクル事業	教) 生涯学習部	[6 百万円]
進路探究学習オリエンテーリング事業	教) 学校教育部	[36 百万円]
学校教育指導事業	教) 学校教育部	[99 百万円]
札幌版リンクアップ事業	教) 学校教育部	[6 百万円]
スーパーグローバルハイスクール研究開発事業	教) 学校教育部	[55 百万円]
スーパーサイエンスハイスクール研究開発事業	教) 学校教育部	[6 百万円]
人権教育推進事業	教) 学校教育部	[10 百万円]
札幌らしい特色ある学校教育事業	教) 学校教育部	[89 百万円]
子どもの読書活動サポート事業	教) 学校教育部	[35 百万円]
札幌市観察実験アシスタント配置事業	教) 学校教育部	[62 百万円]
高校改革支援事業	教) 学校教育部	[52 百万円]
「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」推進事業	教) 学校教育部	[18 百万円]
読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業	教) 中央図書館	[32 百万円]
(仮称) さっぽろっこ読書プラン策定	教) 中央図書館	[1 百万円]

施策2：誰もが活躍できる社会の実現

《施策の方向性》

子育てなどと仕事が両立できるように、子育て支援環境の充実やワーク・ライフ・バランスの取組の促進などを通じて、働く意欲のある女性の活躍しやすい環境をつくります。また、豊富な社会経験・知識・技能を持つ高齢者の起業、就職を支援すること等により、社会的課題を解決するソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなどの活動を促進し、女性を始め、誰もが活躍できる社会を実現します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
ワーク・ライフ・バランス社会の進展に対する市民意識を示す指標	仕事と生活の調和が取れていると思う人の割合	47.3% (平成 26 年度)	65.0% (平成 31 年度)	70% (平成 34 年度)
女性が活躍しやすい環境の充実度を示す指標	女性の有業率	45.2% (平成 24 年度)	57.2% (平成 31 年度)	60% (平成 34 年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
女性向けキャリア支援事業 市) 市民生活部 [10 百万円]	創業を目指す女性の活躍を後押しするため、男女共同参画センターで実施している女性向けコワーキングスペース事業のレベルアップを図り支援を強化するほか、女性の起業・就業への支援を行うコミュニティの形成を図ります。 ○支援対象者数（利用登録者数） H26：385 人 ⇒ 目標（H31）：1,000 人
仕事と暮らしのライフプラン支援事業 子) 子ども育成部 [152 百万円]	札幌の未来を担う若者たちが、仕事と暮らしの調和したライフプランを実現できるよう、様々な情報発信を行うとともに、育休代替職員雇用への助成など、企業に対する支援を充実させます。 ○ワーク・ライフ・バランス認証企業数 H26：459 社 ⇒ 目標（H31）：760 社
女性起業家育成事業 経) 産業振興部 [11 百万円]	女性中小企業診断士による相談窓口を開設し、女性の起業や経営に関する相談を受けるほか、女性起業家交流会を実施し、女性の起業を支援します。 ○相談窓口利用件数 H26：77 件 ⇒ 目標（H31）：80 件
子育てママ再就職支援事業 経) 雇用推進部 [54 百万円]	未就学児を抱える子育て女性が希望する多様な就労を支援するため、各区であいワークなどと連携したセミナーや採用意欲のある企業での職場体験を実施します。 ○職場体験参加者のうち、就職に至った人の割合 H26：－ ⇒ 目標（H31）：50%

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
就業サポートセンター等事業 経) 雇用推進部 [918 百万円]	就業サポートセンター及び各区あいワークにおいて、ハローワークと連携した職業紹介を行います。また、高齢者向けのセミナーや求人開拓などにより、高齢者の就業を支援します。 ○セミナー参加者数(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 974 人
女性社員の活躍応援事業 経) 雇用推進部 [64 百万円]	女性が結婚・出産を機に仕事を辞めないよう、女性社員向けに各種セミナー、企業向けにも集合セミナーや出前講座を実施することにより、女性の仕事と子育ての両立を支援します。 ○事業参加者数(累計) H26: 808 人 ⇒ 目標(H31): 1,000 人
(公社) 札幌市シルバー人材センター運営費補助事業 経) 雇用推進部 [148 百万円]	高齢者が働くことを通じて社会参加し、自らの生きがいの充実と健康の増進を図るとともに、活力ある地域社会作りに貢献することを目的とする札幌市シルバー人材センターを支援するため、運営費の一部を補助します。 ○シルバー人材センター受注金額 H26: 923,437 千円 ⇒ 目標(H31): 950,000 千円

政策分野「低炭素社会・エネルギー転換」

政策目標7：自然と共生する環境負荷の少ない街（創造戦略7：低炭素都市創造戦略）

施策1：持続可能な集約型の都市への再構築

《施策の方向性》

将来的な人口規模、年齢構成などを見据えながら、エネルギー効率の良い集約型の低炭素都市への再構築を進めます。そのため、地下鉄などの公共交通体系を基軸とした土地利用の高度化を図るとともに、都心や地下鉄駅などの交通結節点を核に都市機能の集積を促進していくことにより、都市活動による環境負荷を低減します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
都心と地域交流拠点の機能集積状況を示す指標	都心の区域内実容積率	219.0% (平成23年度)	242.7% (平成31年度)	250% (平成34年度)
	地域交流拠点の区域内実容積率	93.0% (平成23年度)	102.5% (平成31年度)	105% (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
(仮称) 都市計画マスタープラン推進事業 市) 都市計画部 [49 百万円]	人口減少・超高齢社会の到来や低炭素の都市づくりに対応するため、都市計画マスタープランの見直し等を行うとともに、その実現化に向けた施策等の推進を図るため、関連する土地利用計画制度等の見直しなどを行います。 ○都市計画マスタープランの改定 H26：－ ⇒ 目標（H27）：改定
地域交流拠点まちづくり推進事業 市) 都市計画部 [84 百万円]	地域交流拠点の機能向上を図るため、良好な民間開発への支援を行うほか、総合的なまちづくりを各拠点の特性に応じて市民や事業者との協働で推進します。 ○拠点まちづくり指針の策定地区数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：2 地区
都心における開発誘導方策検討事業 市) 都市計画部 [11 百万円]	都心まちづくり計画の目標実現に寄与する低炭素型の都市開発を誘導するなど、都市開発制度の新たな運用方針を策定します。 ○（仮称）戦略的都市開発制度運用方針の策定 H26：－ ⇒ 目標（H30）：策定
真駒内駅前地区まちづくり推進事業 市) 都市計画部 [43 百万円]	「真駒内駅前地区まちづくり指針」の実現に向けて、地域と協議しながら地域課題への対応や土地利用再編の方向性を検討し、「（仮称）真駒内駅前地区まちづくり計画」を策定します。 ○（仮称）真駒内駅前地区まちづくり計画の策定 H26：－ ⇒ 目標（H31）：策定

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
都心低炭素型建替推進事業 市) 都市計画部 [20 百万円]	都心の「経済成長」と「環境負荷低減」を実現するため、都市開発の促進と同時に、環境性能の高い建物への建替を積極的に誘導する低炭素型の建替事業を推進します。 ○低炭素型建替推進に関する評価認証制度の構築 H26：－ ⇒ 目標(H30)：制度構築
敬老優待乗車証、福祉乗車証等の IC カード移行事業 保) 高齢保健福祉部、 障がい保健福祉部 [2,524 百万円]	現在磁気カードで運用している敬老優待乗車証、福祉乗車証、福祉乗車券について、IC カードへの移行を行います。 ○磁気カードから IC カードへの移行 H26：－ ⇒ 目標(H29)：移行

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
LED 街路灯推進事業	建) 土木部	[3,895 百万円]
私設街路灯助成事業	建) 土木部	[615 百万円]

施策2：多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立

《施策の方向性》

持続可能な都市を支える交通体系を実現するため、地下鉄や路線バスなど公共交通の利用促進を図るとともに、地域の特性に応じた効率的で使いやすい地域公共交通体系を確立していきます。また、路面電車の積極的な活用を図るとともに、都心や地下鉄駅周辺における歩行空間ネットワークの充実、自転車利用環境の改善などにより、市民・来訪者の移動の快適性や交通環境の向上を図ります。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
公共交通の質的充実度を示す指標	公共交通に対する満足度	72.1% （平成 26 年度）	83.9% （平成 31 年度）	90% （平成 34 年度）
公共交通の利用度を示す指標【再掲】	公共交通の利用者数	112 万人/日 （平成 26 年度）	113 万人/日 （平成 31 年度）	113 万人/日 （平成 34 年度）

《主な事業》

事業名・担当部 （計画事業費）	事 業 内 容 活 動 指 標
自転車マナー向上 対策事業 市）地域振興部 [35 百万円]	自転車利用者に押し歩きを直接呼びかける「自転車押し歩き地区」を運用するほか、自転車セミナーや事故再現型交通安全教室の実施など、自転車のルール・マナー向上の取組を進めます。 ○事故再現型交通安全教室（スケアード・ストレート）の実施回数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：60 回
歩行者と自転車の共存する空間の創出事業 建）総務部 [6,504 百万円]	自転車利用の増加による課題が顕著な都心部や地下鉄・JR 駅周辺において、歩行者と自転車の安全・安心な通行空間を創出するために、自転車等駐車場の整備や、自転車通行位置の明確化等を行います。 ○公共駐輪場の新設力所数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：14 力所
地下鉄等利用者の 情報アクセス向上事業 交）事業管理部 [21 百万円]	地下鉄等利用者が運行情報や駅・停留場周辺情報等に容易にアクセスできるよう、ホームページのリニューアルや携帯情報端末への対応等を進めるとともに、地下鉄駅の公衆無線 LAN フリーアクセスポイントを増設します。 ○ホームページのリニューアル H26：－ ⇒ 目標（H27）：リニューアル
交通局建築施設の 耐震改修事業 交）高速電車部 [5,850 百万円]	利用者の安全・安心確保のため、所管施設の耐震診断を進め、耐震性能が不足している南北線高架駅等について順次改修工事を実施します。 ○耐震改修が完了した南北線高架駅数 H26：1 駅 ⇒ 目標（H31）：4 駅
東豊線可動式ホーム柵 整備事業 交）高速電車部 [479 百万円]	ホームから走行路面への転落、列車との接触事故防止対策として、列車のドアに連動して開閉する可動式ホーム柵を東豊線全駅に設置します。 ○東豊線 14 駅全てにホーム柵を設置 H26：－ ⇒ 目標（H28）：14 駅

施策3：自然との共生とみどり豊かな都市づくりの推進

《施策の方向性》

都市を取り囲む自然の恩恵を享受できる札幌らしい豊かな都市環境と景観を次世代に引き継ぐために、生物多様性や森林などの自然環境の保全、みどりの創出とネットワーク化を推進します。また、市街化調整区域については、自然環境の保全を前提としつつ、その特質を生かした土地利用の在り方の検討を進めます。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
市民の生物多様性の理解度を示す指標	生物多様性の理解度	36.6% (平成 26 年度)	55.2% (平成 31 年度)	70.0% (平成 34 年度)
札幌市のみどりの豊かさを示す指標	保全されているみどりの面積	21,560ha (平成 26 年度)	21,677ha (平成 31 年度)	21,800ha (平成 34 年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
生物多様性推進事業の 拡充 環) 環境都市推進部 [85 百万円]	生物多様性を将来にわたり保全し、持続可能な社会に貢献するため、「生物多様性さっぽろビジョン」に基づく自然環境の保全及び生物多様性に配慮したライフスタイルの推進事業を強化拡充します。 ○動植物データベースの構築 H26：－ ⇒ 目標（H29）：構築
市街地へのヒグマ侵入抑制 へ向けた取組推進事業 環) みどりの推進部 [55 百万円]	市民の安全を図るため、市街地へのヒグマの侵入を抑制する対策を進めます。 ○(仮称) ヒグマ対策基本計画の策定 H26：－ ⇒ 目標（H29）：策定
安全・安心な公園再整備 事業 環) みどりの推進部 [7,646 百万円]	誰もが地域の公園を安心して安全に利用できるよう、老朽化した遊具や管理事務所等の改修を行うほか、出入口や園路の段差解消、バリアフリー対応トイレ整備など、施設のバリアフリー化を実施します。 ○バリアフリー化、老朽化施設更新を実施した公園数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：381 か所
主要公園の管理運営手法 の検討 環) みどりの推進部 [8 百万円]	札幌の主要公園について、公園としてのみどりの保全とイベントなどの活用の両立を図り、自然と共生する快適な都市生活を実現し、新たな観光資源として魅力を発信するマネジメント手法等を検討します。 ○主要公園の管理運営手法の検討 H26：－ ⇒ 目標（H29）：検討結果とりまとめ

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
水環境計画推進事業	環) 環境都市推進部	[20 百万円]
地域に応じた身近な公園整備事業	環) みどりの推進部	[1,311 百万円]
地域と創る公園機能再編・再整備事業	環) みどりの推進部	[5,415 百万円]
森林の機能や特性に応じた管理計画策定	環) みどりの推進部	[14 百万円]
みどり資源の保全推進事業	環) みどりの推進部	[369 百万円]

政策目標8：エネルギー効率の高い持続可能な街（創造戦略8：次世代型エネルギー街の創造戦略）

施策1：次世代エネルギーシステムの普及促進

《施策の方向性》

エネルギー転換と効率的なエネルギー利用の促進を図るため、エネルギー政策に関わる将来的な構想・基本計画を策定します。また、次世代エネルギーシステムや高断熱・高気密住宅、寒冷地仕様技術等の先進的なシステムなどの普及を促進するとともに、これらの技術の研究・開発を産・学・官が連携しながら積極的に推進します。さらに、道内最大のエネルギー消費地である札幌として、広域的な再生可能エネルギーの普及促進など、北海道の特徴を生かした取組を推進します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
再生可能エネルギーの普及状況を示す指標	太陽光による発電量	0.3 億 kwh (平成 26 年度)	2.3 億 kwh (平成 31 年度)	4.4 億 kwh (平成 34 年度)
分散型電源の普及状況を示す指標	分散型電源システムによる発電量	2 億 kwh (平成 26 年度)	3 億 kwh (平成 31 年度)	4 億 kwh (平成 34 年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
次世代型エネルギータウン検討事業 政) 政策企画部 [23 百万円]	低炭素社会と原発に依存しない社会の実現を目指すため、真駒内地区をモデルとしたスマートコミュニティや、将来的な水素社会を見据えた水素タウンのあり方などを検討し、世界に誇れる次世代型エネルギータウンのコンセプトを提示します。 ○次世代型エネルギータウンのコンセプトの取りまとめ H26：－ ⇒ 目標（H31）：取りまとめ
次世代自動車導入促進事業 環) 環境都市推進部 [266 百万円]	CO ₂ 排出量が少ない次世代自動車への乗換を促進するため、購入費用の一部補助や、水素を燃料とし、走行時には水しか排出しない燃料電池自動車（FCV）の普及促進計画策定、FCV や水素ステーション導入への補助を行います。 ○次世代自動車補助台数（累計） H26：834 台 ⇒ 目標（H31）：2,000 台
次世代エネルギーシステム導入補助事業 環) 環境都市推進部 [2,242 百万円]	市民及び事業者等による太陽光発電、家庭用燃料電池、木質バイオ燃料機器等の次世代エネルギー機器の普及を図るため、導入支援補助や普及啓発を行います。 ○次世代エネルギーシステム導入による CO ₂ 削減量 H26：11,709t-CO ₂ ⇒ 目標（H31）：28,608t-CO ₂
分散型エネルギー導入推進事業 環) 環境都市推進部 [1,068 百万円]	市有施設の新築、改築、改修等に合わせて、分散型エネルギー（太陽光発電、太陽光発電と蓄電池の組合せ、燃料電池）設備を導入します。 ○市有施設における分散型電源による CO ₂ 削減量 H26：1,790t-CO ₂ ⇒ 目標（H31）：2,186t-CO ₂

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
高断熱・高気密住宅普及促進事業 都) 市街地整備部 [573 百万円]	住宅の省エネルギー化を促進するため、高断熱・高気密住宅基準に適合する住宅の建築主に対して建築費の一部を補助します。また、集合住宅についても基礎調査を実施して基準を策定し、市営住宅において高断熱改修の実証実験を行います。 ○新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」達成率 H26：25% ⇒ 目標（H31）：85%
住宅エコリフォーム補助事業 都) 市街地整備部 [600 百万円]	環境負荷低減や高齢者等の安心な住まいづくりのため、省エネやバリアフリー住宅のリフォームに対し補助を行います。 ○省エネ・バリアフリー改修を行う住宅の補助利用件数（累計） H26：2,243 件 ⇒ 目標（H31）：6,300 件
水道施設への再生可能エネルギーの導入 水) 総務部 [584 百万円]	未利用エネルギーをさらに活用するため、水道施設や水道局庁舎に水力発電および太陽光発電を導入します。 ○再生可能エネルギー発電量（kWh） H26：297 万 kWh（H25 末） ⇒ 目標（H31）：431 万 kWh

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
エネルギー戦略推進事業	政) 政策企画部	[9 百万円]
札幌型スマートマンション導入推進事業	環) 環境都市推進部	[3 百万円]
次世代エネルギーパーク推進事業	環) 環境都市推進部	[16 百万円]

施策2：自立分散型エネルギーネットワークの展開

《施策の方向性》

環境負荷低減を促進し、安定したエネルギー供給を支えるため、都市の中核機能が集中し、エネルギー消費量の多い都心などにおいて、既存の熱供給体制も活用しながら、電力や熱を効率的に供給するシステムが計画的に配置された自立分散型エネルギーネットワークの構築を促進します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
自立分散型エネルギーネットワークの展開の度合いを示す指標	都心におけるネットワークへの接続建物数	99 棟 (平成 26 年度)	111 棟 (平成 31 年度)	124 棟 (平成 34 年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
都心エネルギー ネットワーク構築 推進事業 市) 都市計画部 [389 百万円]	世界の環境モデルとなるまちを目指し、CO ₂ 削減と災害に強いまちづくりを進めるため、都心において熱と電力を効率的に供給する自立分散型エネルギーネットワークを構築します。
	○都心エネルギーマスタープランの策定 H26：－ ⇒ 目標（H28）：策定

施策3：市民・企業による環境負荷低減の取組の推進

《施策の方向性》

地球温暖化対策などの環境負荷を低減する取組の推進により、社会全体でのエネルギー消費量の低減を図ります。そのため、公共施設での先導的な取組や環境教育の推進などにより、市民・企業の環境意識の醸成・向上を図ることで、環境に優しいライフスタイルへの転換や環境負荷を低減する行動などを促進します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
市民の環境配慮行動の実践状況を示す指標	環境配慮活動を実践している人の割合	64% （平成26年度）	78.4% （平成31年度）	90% （平成34年度）
省エネなどの実践状況を示す指標	電力需要量	90 億 kwh （平成26年度）	88 億 kwh （平成31年度）	86 億 kwh （平成34年度）

《主な事業》

事業名・担当部 （計画事業費）	事 業 内 容 活 動 指 標
温暖化対策推進事業 環）環境都市推進部 [25 百万円]	平成27年3月に策定した札幌市温暖化対策推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出量の算定や、市民・事業者に対する意識調査の実施等、温暖化対策に向けた取組の進行管理を行います。 ○計画の進行管理の実施・進行管理報告書の公表 H26：－ ⇒ 目標（H31）：実施・公表
環境基本計画改定 環）環境都市推進部 [16 百万円]	世界に誇れる「環境首都・札幌」の実現に向け、市民・事業者・NPO 等による環境対策を進めるため、環境保全に関する上位計画である環境基本計画を、社会情勢や関連する計画の策定状況を踏まえ改定します。 ○環境基本計画の改定 H26：－ ⇒ 目標（H29）：改定
エコドライブ活動 定着推進事業 環）環境都市推進部 [17 百万円]	各種講習会の開催や運転解析機器の貸出し、運転シミュレーターを用いたエコドライブ体験会などを実施することで、市民・事業者へエコドライブの実践・定着を図り、自動車から排出されるCO ₂ を削減します。 ○エコドライブ実践率 H26：15% ⇒ 目標（H31）：乗用20%、貨物25%
さっぽろスマートライフ 推進事業 環）環境都市推進部 [133 百万円]	低炭素社会を実現するため、家庭におけるライフスタイルであるさっぽろスマートライフが定着した街を目指して、市民に呼びかけ、実践に促すための各種取組を実施します。 ○うちエコ診断の実施件数（累計） H26：519 件 ⇒ 目標（H31）：1,800 件
札幌市環境プラザ 情報発信機能強化事業 環）環境都市推進部 [8 百万円]	札幌市の主要な環境拠点施設である環境プラザにおいて、展示物をより実践的な学習内容となるよう機能を充実することでプラザの先進性を維持し、情報発信力の強化を図ります。 ○環境プラザ利用者数 H26：67,000 人 ⇒ 目標（H31）：71,000 人

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
総合的環境教育推進事業 環) 環境都市推進部 [96 百万円]	地球温暖化対策を推進するに当たり、次世代を担う子どもたちに対する環境教育が重要であることから、札幌市環境教育基本方針に基づき、子どもを中心とした環境教育を進めます。 ○エコライフレポートの提出率 H26：92.5% ⇒ 目標(H31)：96%
電力見える化プロジェクト事業 環) 環境都市推進部 [37 百万円]	市有施設の効率的なエネルギー利用の促進・節電取組を強化するため、電力の見える化を実施します。 ○見える化機器設置施設における電力需要量 H26：－ ⇒ 目標(H31)：H26 比 5%以上削減
建築物環境配慮推進事業 環) 環境都市推進部 [31 百万円]	市内事業者に対して、建築物から排出される CO ₂ を削減するため、札幌市建築物環境配慮制度に基づく環境性能評価ソフト「CASBEE 札幌」における評価の高い建物の設計を促進します。 ○CASBEE 札幌 A ランク以上の物件数 H26：106 件 ⇒ 目標(H31)：206 件
札幌版省エネ社会実現事業 環) 環境都市推進部 [106 百万円]	市域全体の省エネ活動を一層推進し「札幌版省エネ社会」を実現するため、札幌版省エネ技術(3S)を省エネビジネスとして活用できる力量の高い技術者を積極的に育成します。 ○技術者育成セミナー受講者数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：100 名
地下鉄の省エネルギー推進事業 交) 高速電車部 [1,439 百万円]	地下鉄施設等の省エネルギーを推進するため、駅の照明設備の LED 化や列車のブレーキ時に発生する回生電力の有効利用を図る電力貯蔵装置の設置を進めます。 ○LED 化を行った駅の数 H26：5 駅 ⇒ 目標(H31)：19 駅

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
菊水分庁舎地球温暖化対策事業	総) 情報化推進部	[13 百万円]
合併処理浄化槽設置費・維持管理費補助事業	環) 環境事業部	[159 百万円]
環境マネジメントシステム事業	環) 環境都市推進部	[31 百万円]
太陽光発電システム修繕事業	教) 生涯学習部	[15 百万円]
図書館照明 LED 化事業	教) 中央図書館	[73 百万円]

施策4：循環型社会の構築

《施策の方向性》

循環型社会の形成を推進するため、市民や事業者の環境意識の更なる向上を図りながら、発生・排出抑制やリサイクルの推進などによる廃棄物の減量や、廃棄物発電・熱利用による高効率なエネルギー回収などを総合的に推進します。また、近隣自治体などとの協力体制の充実に図り、廃棄物の広域処理を推進します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
市民のごみ減量・リサイクル行動の取組状況を示す指標	生ごみの減量・リサイクル（水切り減量、堆肥化など）に取り組んでいる世帯の割合	85.1% （平成26年度）	94.5% （平成31年度）	95% （平成34年度）
市内のごみのリサイクル状況を示す指標	札幌市が処理するごみのリサイクル率	28% （平成26年度）	30% （平成31年度）	30% （平成34年度）

《主な事業》

事業名・担当部 （計画事業費）	事業内容 活動指標
石狩市・当別町のし尿受入事業 環）環境事業部 [339百万円]	石狩市・当別町のし尿を札幌市クリーンセンターで受入・処理することにより、道内連携の推進、市有施設の有効活用を図ります。 ○し尿の受入 H26：－ ⇒ 目標（H28）：受入
一般廃棄物処理基本計画改定 環）環境事業部 [33百万円]	「循環型社会の構築」を目指し、更なるごみの減量・リサイクルを進めるため、一般廃棄物処理基本計画を改定します。 ○一般廃棄物処理基本計画の改定 H26：－ ⇒ 目標（H29）：改定
篠路清掃工場跡地利活用事業 環）環境事業部 [133百万円]	安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に向けて、廃止した篠路清掃工場の跡地利活用策について検討します。 ○基本計画の策定 H26：－ ⇒ 目標（H30）：策定
集団資源回収実施団体奨励金制度の拡充 環）環境事業部 [1,384百万円]	回収量が増加した団体（町内会、PTA等）に対して、奨励金を上乗せして交付することにより、集団資源回収量の更なる増加を図ります。 ○資源物の回収量 H26：59,672 t ⇒ 目標（H31）：65,639 t
火災防止に向けたスプレー缶類の排出・収集方法見直し事業 環）環境事業部 [13百万円]	スプレー缶類の誤った穴開けによる事故と収集車両の火災事故防止を目的に、清田区をモデル区としてスプレー缶類の排出・収集方法を変更し、全市実施に向けた検証を行います。 ○スプレー缶類の排出・収集ルール変更検証 H26：－ ⇒ 目標（H28）：1区

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
豊平清掃事務所と 南清掃事務所の統合事業 環) 環境事業部 [21 百万円]	平成 29 年度中に豊平清掃事務所と南清掃事務所を駒岡に統合し、清掃事業の効率化を図ります。 ○清掃事務所数 H26：7 事務所 ⇒ 目標(H29)：6 事務所
事業系資源ごみ回収 促進支援事業 環) 環境事業部 [14 百万円]	ごみの減量・リサイクルを促進するため、オフィスビル内の事業者同士が集団資源ごみ回収を行う「オフィスビル商店街化」に新たに取り組むとともに、商店街における資源ごみ回収の活動の充実に向けた支援を行います。 ○参加商店街数・オフィス商店街化数 H26：22 カ所 ⇒ 目標(H31)：80 カ所
駒岡清掃工場更新事業 環) 環境事業部 [4,596 百万円]	安定したごみ処理体制を維持するため、老朽化した駒岡清掃工場の建替えを行います。また、効率的なエネルギー回収システムの導入により、ごみ焼却エネルギーの更なる活用を図ります。 ○駒岡清掃工場の更新 H26：建設計画 ⇒ 目標(H31)：建設開始
白石清掃工場 高効率機能維持整備事業 環) 環境事業部 [3,650 百万円]	本市における唯一の高効率廃棄物発電施設である白石清掃工場の発電能力を回復するため、4 カ年で整備を行います。 ○年間売電量 H25：54,463MWh ⇒ 目標(H31)：76,500MWh
下水道エネルギー・ 資源有効利用事業 建) 下水道河川部 [251 百万円]	循環型社会の構築に貢献するため、下水道における未利用エネルギーを活用した設備の導入及び資源の有効利用を行います。 ○未利用エネルギーを活用した設備の新規導入件数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：4 件

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
リサイクル推進事業	環) 環境事業部	[205 百万円]
家庭の生ごみ減量・リサイクル推進事業	環) 環境事業部	[97 百万円]
分別生ごみ資源化事業	環) 環境事業部	[37 百万円]
焼却灰リサイクルの事業	環) 環境事業部	[2,030 百万円]
東米里西処理場造成事業	環) 環境事業部	[449 百万円]
(仮称) 北部事業予定地調査・対策事業	環) 環境事業部	[333 百万円]
山本処理場山本東地区造成事業	環) 環境事業部	[1,061 百万円]
ごみステーション管理器材等助成事業	環) 環境事業部	[165 百万円]
清掃車両等購入費	環) 環境事業部	[542 百万円]
産業廃棄物処理指導計画推進事業	環) 環境事業部	[47 百万円]

政策分野「戦略を支える都市空間」

政策目標9：世界都市として魅力と活力あふれる街（都市空間創造戦略）

施策1：魅力ある市街地 ①複合型高度利用市街地

《施策の方向性》

快適で効率的な都市活動が展開できるよう、都心周辺や地下鉄沿線などの利便性の高い地域において、良好な都市景観の形成を図るとともに、集合型の居住機能と、居住者の生活を支える多様な機能の立地を促進することで、比較的高密度で質の高い複合型の市街地を目指します。

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
都市景観事業	札幌らしい魅力的な都市景観を形成していくため、景観計画等を見直し、届出制度の運用改善や景観資源の積極的な保全・活用などの取組を展開します。
市) 都市計画部 [111 百万円]	○新たな届出協議手法の実施 H26：－ ⇒ 目標(H31)：実施
地域街並みづくり 推進事業	地域特性に応じた魅力的な景観づくりを推進するため、路面電車沿線の地区をモデルとし、地域と協力しながら景観ガイドラインを作成する等の取組を行い、その取組を他の地域へと展開させます。
市) 都市計画部 [12 百万円]	○景観まちづくりの取組を行っている地区数(累計) H26：1 地区 ⇒ 目標(H31)：3 地区

施策2：魅力ある市街地 ②郊外住宅地

《施策の方向性》

自然と調和したゆとりあるライフスタイルが実現できる低層住宅を主体とした良好な市街地を維持・保全していくために、日常生活を支える機能の立地などに対応するとともに、地域の足となる生活交通の適切な確保などにより、高齢者も含め、誰もが安心して暮らすことができる住宅地を目指します。

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
もみじ台地域再構築 推進事業	もみじ台地域が今後直面する、更なる少子高齢化や人口減少による地域課題に対し、市営住宅の建替えを契機とした土地利用再編も念頭に、まちづくりの方向性を地域とともに検討します。
市) 都市計画部 [10 百万円]	○まちづくり指針の策定 H26：－ ⇒ 目標(H31)：策定
郊外住宅地のエリアマネ ジメント推進事業	郊外住宅地における課題を解決し、総合的な地域のまちづくりを進めるため、地域住民等が主体となるエリアマネジメント手法による取組を行います。
市) 都市計画部 [58 百万円]	○エリアマネジメントの取組を行った地域(累計) H26：2 地域 ⇒ 目標(H31)：6 地域
空き家対策事業	適切に管理されていない空き家は、防災・防犯、衛生・環境など様々な問題を引き起こすため、新たに除却に対する補助を行うなど、空き家対策を進めます。
都) 建築指導部 [50 百万円]	○危険空き家の除却による是正件数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：75 件

施策3：魅力ある市街地 ③一般市街地

《施策の方向性》

戸建て住宅や集合型の住宅など、地区の特性に応じて、多様な居住機能と居住者の利便や就労などを支える機能が相互の調和を保って立地する住宅地と、工業地・流通業務地などから構成される市街地を目指します。

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
まちの価値を高める ルールづくり推進事業 市) 都市計画部 [8 百万円]	市街地環境の維持向上を図るため、土地の活用や建物の建て方に関するルールづくり等を支援するなど、地域が取り組む良好な住環境形成の取組を推進します。
	○住環境の維持向上を目的としたまちづくりルール策定地区数 H26：－ ⇒ 目標（H30）：1 地区
分譲マンション 適正管理推進事業 都) 市街地整備部 [12 百万円]	マンションの維持管理などに関する相談窓口を設置するとともに管理セミナーを実施することにより、マンションの適正な維持管理を誘導します。
	○分譲マンション適正管理推進事業の支援を受ける分譲マンション数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：94 件

施策4：活力があふれ世界を引きつける都心

《施策の方向性》

高次な都市機能の集積や魅力ある都市空間の創出など、札幌の顔にふさわしいまちづくりを重点的に進めていくことで、市民生活の質の向上を支えるとともに、札幌を世界にアピールすることができる、魅力的な都心を目指します。

また、地下歩行ネットワークや路面電車の更なる活用などによる回遊性の向上や、都心内の交通環境の改善を図るなど、人を中心としたまちづくりを推進します。

さらに、エネルギー消費量の抑制や、災害時の都市活動の持続性を高めるために、先進的かつ積極的なエネルギー施策の展開により、環境首都・札幌を象徴する都心を目指します。

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
都心エリアマネジメント推進事業 市)都市計画部 [52 百万円]	都心が継続的に発展し札幌全体を牽引する役割を担っていけるよう、地区・街区のエリアマネジメントを推進するとともに、官民連携による都心全体のマネジメント体制を構築し、重層的なマネジメント体制を確立します。 ○官民協働によるマネジメント体制の構築 H26：－ ⇒ 目標(H30)：体制構築
創成東地区まちづくり推進事業 市)都市計画部 [33 百万円]	持続可能な集約連携都市の実現に向けて、創成東地区のまちづくりを推進していくため、まちづくりの担い手となる体制の構築や、東4丁目線の活用、中央体育館跡地の整備・活用に係る事業を進めます。 ○まちづくり組織の設立 H26：－ ⇒ 目標(H30)：組織設立
創世交流拠点まちづくり推進事業 市)都市計画部 [50 百万円]	創世交流拠点において、創成東地区へのにぎわいの連続化やみどりの連続化を目指す空間形成のあり方を検討するとともに、大通東1街区の事業化検討を行います。 ○大通東1街区の整備計画の策定 H26：－ ⇒ 目標(H30)：整備計画策定
(仮称)都市文化創造ゾーンまちづくり推進事業 市)都市計画部 [12 百万円]	創世交流拠点と大通交流拠点の発展的連携を目指す都市文化創造ゾーンにおいて、官民協働で研究会を立上げ、まちづくりの方向性を示すガイドライン等の検討に取り組みます。 ○まちづくりガイドライン等の策定 H26：－ ⇒ 目標(H29)：策定
市有地を核とした都心のまちづくり推進事業 市)都市計画部 [98 百万円]	大通西1丁目、北1条西12丁目の市有地を核とした周辺エリアについて、まちづくり推進計画等の検討に取り組みます。 ○まちづくり推進計画の策定 H26：－ ⇒ 目標(H30)：策定

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
都心まちづくり計画改定 市) 都市計画部 [8 百万円]	社会経済情勢の変化に対応するとともに、都市間競争の中で確固たる地位を確保していくため、都心まちづくり計画を改定し、今後の都心まちづくりの新たな方向性を示します。 ○都心まちづくり計画の策定 H26：－ ⇒ 目標(H27)：策定
大通交流拠点まちづくり推進事業 市) 都市計画部 [201 百万円]	大通交流拠点整備事業として、地下鉄南北線大通駅コンコースについて、札幌駅前通地下歩行空間や民間ビル等と連携した整備を行います。 ○大通交流拠点地下広場の整備 H26：一部供用開始 ⇒ 目標(H27)：整備完了
札幌市民交流プラザ整備事業 観) 文化部 [27,136 百万円]	札幌における多様な文化芸術活動の中心的な拠点であるとともに、多くの人が交流する場としての機能を合わせ持つ札幌市民交流プラザ(札幌文化芸術劇場、札幌文化芸術交流センター)を整備します。 ○札幌市民交流プラザの整備 H26：－ ⇒ 目標(H30)：供用開始
札幌文化芸術劇場、札幌文化芸術交流センター運営事業 観) 文化部 [3,130 百万円]	札幌市民交流プラザを構成する札幌文化芸術劇場、札幌文化交流センターについて、具体的な事業計画等を検討し平成 30 年 10 月に供用を開始します。 ○札幌文化芸術劇場、札幌文化芸術交流センター年間来館者数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：70 万人
中央体育館改築事業 観) スポーツ部 [10,500 百万円]	耐震性能が低く設備が老朽化している中央体育館を建て替え、今後の市民のスポーツ活動を支える中核施設としての機能を確保します。 ○中央体育館の改築 H26：－ ⇒ 目標(H30)：供用開始
西 2 丁目地下歩道整備事業 建) 土木部 [2,832 百万円]	創世 1.1.1 区北 1 西 1 街区の再開発により増加する交通の円滑化、公共交通機関へのアクセス性向上、都心の回遊性向上を目指し、地下歩道を整備します。 ○西 2 丁目地下歩道の整備 H26：事業認可 ⇒ 目標(H30)：供用開始
札幌創世 1.1.1 区北 1 西 1 地区市街地再開発事業 都) 市街地整備部 [14,529 百万円]	民間活力を活用し、都心にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るとともに、札幌文化芸術劇場などを整備するため、北 1 西 1 地区の再開発事業を支援します。 ○札幌創世 1.1.1 区北 1 西 1 地区市街地再開発事業の進捗 H26：工事着工 ⇒ 目標(H29)：工事しゅん功
北 4 東 6 周辺地区市街地再開発事業 都) 市街地整備部 [4,271 百万円]	民間活力を活用し、創成東地区にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るとともに、中央体育館などを整備するため、北 4 東 6 周辺地区の再開発事業を支援します。 ○北 4 東 6 周辺地区市街地再開発事業の進捗 H26：都市計画決定 ⇒ 目標(H31)：一部工事完了

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
北 8 西 1 地区市街地 再開発事業 都) 市街地整備部 [8,247 百万円]	民間活力を活用し、札幌駅交流拠点にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るとともに、エネルギーネットワークの強化などを進めるため、北 8 西 1 地区の再開発事業を支援します。 ○北 8 西 1 地区市街地再開発事業の進捗 H26：都市計画決定 ⇒ 目標(H31)：工事しゅん功
南 2 西 3 南西地区市街地 再開発事業 都) 市街地整備部 [6,293 百万円]	民間活力を活用し、都心にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るとともに、路面電車の停留所と一体となった空間などを整備するため、南 2 西 3 南西地区の再開発事業を支援します。 ○南 2 西 3 南西地区市街地再開発事業の進捗 H26：事業化検討 ⇒ 目標(H31)：工事しゅん功
北 2 西 3 北地区 優良建築物等整備事業 都) 市街地整備部 [481 百万円]	民間活力を活用し、都心にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るとともに、地下歩行ネットワークの強化などを進めるため、北 2 西 3 北地区の優良建築物等整備事業を支援します。 ○北 2 西 3 北地区優良建築物等整備事業の進捗 H26：事業認可 ⇒ 目標(H28)：工事しゅん功
札幌市図書・情報館 整備事業 教) 中央図書館 [2,167 百万円]	都心に集うビジネスパーソンや市民、来訪者に調査支援サービスや札幌の魅力に関する情報、交流を促進する空間を提供し、新たな発想と創造を札幌の未来につなげる課題解決型図書館として「札幌市図書・情報館」を整備します。 ○調査支援件数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：3,000 件

施策5：多様な交流を支える交流拠点 ①地域交流拠点

《施策の方向性》

周辺地域の住民もアクセスする場としての利便性を高めるため、区役所などの公共機能や、商業・業務・医療などの中核的な都市機能の集約を図るとともに、これらの都市機能を身近に利用することができるよう、居住機能との複合化を促進します。

特に地下鉄始発駅などでは、後背圏に広がる郊外部の住民の生活を支えるとともに、近隣の魅力資源や隣接都市、空港・港湾などとの連携を意識した多様な機能を整備したゲートウェイ拠点として位置付け、その機能向上を促進します。

また、空中歩廊や地下歩行ネットワークへの接続など、冬でも快適な歩行空間の創出を促進することなどにより、高齢者なども安心して暮らすことができる町を目指します。

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
中央区役所庁舎整備事業 市) 地域振興部 [38 百万円]	老朽化が進んだ中央区役所庁舎について、今後整備を進めるに当たっての課題を整理し、施設概要や整備方法を検討して庁舎整備基本計画を策定します。 ○庁舎整備基本計画の策定 H26：－ ⇒ 目標(H29)：策定
白石区複合庁舎等整備事業 市) 地域振興部 [8,186 百万円]	白石区役所、保健センター、区民センター、区保育・子育て支援センター及び(仮称)絵本図書館を白石区複合庁舎として整備するとともに、立地特性を活かした民間機能の導入を図ります。 ○複合庁舎の整備 H26：整備着工 ⇒ 目標(H28)：供用開始
民間投資を活用した市街地再開発事業等の推進 都) 市街地整備部 [999 百万円]	民間活力を活用し、土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、公共施設の整備や防災性の向上等、安全で快適な都市環境の形成が進められる市街地再開発事業や優良建築物等整備事業を支援します。 ○新規再開発事業等の着手 H26：－ ⇒ 目標(H31)：2 地区
新さっぽろ駅周辺地区まちづくり推進事業 都) 市街地整備部 [491 百万円]	新さっぽろ駅周辺地区において、地域交流拠点の中でもゲートウェイ拠点にふさわしい多様な機能集積及び歩行者ネットワークの充実等を図り、にぎわいや活性化をもたらすまちづくりを推進します。 ○区域内において高度利用されている土地の割合(低未利用地の減少) H26：79% ⇒ 目標(H31)：92%
篠路駅周辺地区まちづくり推進事業 都) 市街地整備部、(建) 土木部 [1,880 百万円]	篠路駅周辺地区において、土地区画整理や鉄道高架及び周辺道路整備による社会基盤整備を進め、にぎわいや活性化をもたらすまちづくりを推進します。 ○土地区画整理事業、鉄道高架事業、周辺道路整備事業の進捗 H26：検討 ⇒ 目標(H30)：着手
北3東11周辺地区市街地再開発事業 都) 市街地整備部 [2,458 百万円]	民間活力を活用し、JR 苗穂駅周辺にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るとともに、空中歩廊などを整備するため、北3東11周辺地区の再開発事業を支援します。 ○北3東11周辺地区市街地再開発事業の進捗 H26：都市計画手続 ⇒ 目標(H31)：一部工事完了

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
市街地整備の初動期 支援事業 都) 市街地整備部 [11 百万円]	地域との協働によるまちづくりを促進するため、市街地整備の初動期の活動に対する支援や検討を行います。 ○再開発の検討を開始する地区数(累計) H26: 0 地区 ⇒ 目標(H31): 4 地区
魅力ある歩行空間 ネットワーク再整備事業 (安全安心な緑道整備) 南) 土木部 [79 百万円]	利用者の安全・安心や利便性の向上、快適な住環境の整備などを目指し、北海道による団地造成から 50 年以上を経て、多くの課題(舗装化(バリアフリー)、樹木、除雪問題等)を抱える真駒内地区緑道等の再整備を行います。 ○真駒内緑町・泉町緑道再整備率 H26: — ⇒ 目標(H31): 100%

施策6：多様な交流を支える交流拠点 ②高次機能交流拠点

《施策の方向性》

産業や観光、文化芸術、スポーツなど、札幌が持つ高次の都市機能を十分に生かし、国内外からの投資や多くのヒト・モノを呼び込むために、必要な基盤・施設の整備や、都市機能をさらに高める取組の推進などにより、魅力と活力あふれる都市を目指します。

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
「(仮称)丘珠縄文遺跡公園」整備・運営事業 観)文化局 [309百万円]	さとらんど内に保存されている丘珠縄文遺跡を活用して、さとらんど全体の魅力アップを図りつつ、「食文化」をはじめとする縄文文化を体感できる施設を平成30年度までに整備し、札幌の縄文文化の魅力を発信します。
	○(仮称)丘珠縄文遺跡公園来場者数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：60,000人
札幌ドーム保全事業 観)スポーツ部 [3,883百万円]	開業から14年が経過している札幌ドームについて、計画的に保全改修工事を行い、大規模イベントなどを継続的に開催できる環境を保ちます。
	○保全事業の実施率 H26：5% ⇒ 目標(H31)：50%

施策7：持続可能な都市を支えるネットワーク ①交通ネットワーク

《施策の方向性》

過度な自動車利用を控えた生活を支える、公共交通を中心とした交通ネットワークを更に活用していくため、交通結節点の整備や、地下鉄の利便性の向上等による利用促進を図るとともに、地域の移動を支えるバスネットワークの維持・向上に向けた取組などを進めます。

また、都心での快適な移動を支えるとともに、個性的な景観や魅力的な空間を演出する路面電車については、そのループ化の推進や延伸の検討を進めるとともに、路面電車沿線の魅力向上を図ります。

さらに、市内交通の円滑化を図るとともに、都市間・地域間連携や空港・港湾へのアクセスを支える骨格道路網を始めとする交通ネットワークの強化を図ります。

加えて、北海道新幹線の札幌延伸効果を道内に波及させるためにも、これを見据えた交通ネットワークの強化などにより、市民生活や経済・観光などを支える円滑な交通ネットワークの構築を目指します。

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
大通バスセンター 改修事業	都心部の主要な交通結節点である大通バスセンターについて、利用者の安全確保、施設の円滑な維持管理のため、施設の老朽化対応のための改修を実施します。
市) 総合交通計画部 [11 百万円]	○大通バスセンターの改修 H26：－ ⇒ 目標(H28)：躯体修繕
バスロケーション システム導入支援事業	バス利用者が不便と感じている冬季を中心としたバスの遅延に対し、バスロケーションシステムを導入することにより、地域公共交通の要であるバスの利便性を向上させます。
市) 総合交通計画部 [63 百万円]	○バスロケーションシステム導入系統割合 H26：－ ⇒ 目標(H29)：100%
公共交通ネットワーク 確保対策事業	乗合バス路線維持に係る補助や地域の交通体系確立に向けた基本的な方針を策定するほか、地域の特性に応じた効率的で使いやすい地域公共交通体系のあり方を検討します。
市) 総合交通計画部 [3,662 百万円]	○地域交通体系のあり方検討 H26：－ ⇒ 目標(H29)：検討実施
路面電車活用推進事業	沿線集客観光施設の利用者数増加や、イベント来場者の増加などによる都心を含む路面電車沿線の活性化を図るため、既設線の振動・騒音を抑える制振軌道化や低床車両の導入等、路面電車の利便性向上などに向けた取組を実施します。
市) 総合交通計画部 [2,207 百万円]	○制振軌道化率 H26：58% ⇒ 目標(H31)：75%
道路交通調査事業	既存道路ネットワークの機能強化のため、渋滞緩和等の道路交通円滑化対策を進めるほか、社会情勢の変化を踏まえた都市計画道路の見直しを進めます。
市) 総合交通計画部 [85 百万円]	○交通円滑化対策プログラムの改定 H26：－ ⇒ 目標(H29)：改定

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
総合交通計画改定 市) 総合交通計画部 [36 百万円]	札幌市の人口が減少局面を迎えるなど社会情勢の変化を見据え、地下鉄等の公共交通ネットワークや道路ネットワークのあり方を検証・検討し、札幌市総合交通計画の改定を行います。 ○札幌市総合交通計画の改定 H26：－ ⇒ 目標(H30)：改定
地下歩行ネットワーク 拡充検討事業 市) 総合交通計画部 [20 百万円]	都心における市民や来訪者の快適な回遊性を高めるとともに、賑わいのあるまちづくりの創出を支えるため、地下歩行ネットワークの拡充について検討を行います。 ○地下歩行ネットワークの拡充実施方針の策定 H26：－ ⇒ 目標(H31)：策定
JR駅バリアフリー化 補助事業 市) 総合交通計画部 [96 百万円]	JR北海道が行う鉄道駅のバリアフリー化工事に対して補助を行います。 ○バリアフリー化されたJR駅数(累計) H26：17 駅 ⇒ 目標(H31)：19 駅
地域公共交通利用環境 改善事業 市) 総合交通計画部 [80 百万円]	清田区のバス利用者へのサービスアップの取組のほか、公共交通確保・維持改善に向けた調査や、ノンステップバスへの補助などを通じて公共交通の利便性向上を図ります。 ○ノンステップバス導入率 H26：21.4% ⇒ 目標(H31)：30.6%
苗穂駅周辺地区 まちづくり推進事業 都) 市街地整備部、(建) 土木部 [14,165 百万円]	苗穂駅周辺地区において、JR 苗穂駅を移転・橋上化するとともに、自由通路、駅前広場、ネットワーク道路などの公共施設の整備を進め、にぎわいや活性化をもたらすまちづくりを推進します。 ○事業の進捗 H26：設計・補償 ⇒ 目標(H31)：事業完了

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
パークアンドライド駐車場関係事業	市) 総合交通計画部	[123 百万円]
交通施設計画推進事業	市) 総合交通計画部	[60 百万円]
生活道路等整備事業	(建) 土木部	[23,904 百万円]
電車通の整備事業	(建) 土木部	[7,189 百万円]
骨格道路網などの整備事業	(建) 土木部	[50,632 百万円]
道路標識整備事業	(建) 土木部	[532 百万円]

施策8：持続可能な都市を支えるネットワーク ②みどり豊かな空間のネットワーク

《施策の方向性》

みどりの持つ機能が効果的に発揮されるように、骨格的なみどりのネットワークである環状グリーンベルトやみどりの軸(オープンスペース・コリドー)の充実につながる公園・緑地・河川の整備、みどりの保全を推進します。また、人口構造の変化等に伴い、公園などの利用形態も変化していることから、地域のニーズ等に合わせた公園の機能再編や再整備に取り組むほか、都心周辺部では、公園・緑地を整備するとともに、再開発や緩和型土地利用計画制度等を活用しながら、良好なオープンスペースの充実を図ることなどにより、札幌らしい、みどり豊かな都市を目指します。

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
ふれあい緑花推進事業	市民や観光客が訪れる都心の街角、交流を深める地域の歩道、子どもの集まる保育・教育施設等を対象として、北国の美しい花やみどり豊かな景観づくりを進めることにより、街の魅力を高めます。
環) みどりの推進部 [443 百万円]	○コンテナガーデンや壁面緑化の設置箇所数(累計) H26: 100 か所 ⇒ 目標(H31): 150 か所
公園造成整備事業	みどり豊かなまちづくりを推進するため、公園緑地の整備・再整備を進めます。
環) みどりの推進部 [6,063 百万円]	○整備・再整備を行った公園緑地の面積(累計) H26: 39ha ⇒ 目標(H31): 93ha
都心のみどり景観 魅力アップ事業	緑豊かで魅力ある都心景観とするため、大径木の街路樹に対し美しい樹形への作り直しを計画的に進めます。併せて、根による歩道やロードヒーティングの破損を防ぎ、安全性を向上しつつ、大径木を保全する施策を進めます。
中) 土木部 [17 百万円]	○枝の作り直しが完了した街路樹の数 H26: — ⇒ 目標(H31): 62 本

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
健やかな道路緑化推進事業	環) みどりの推進部	[1,082 百万円]
みどり豊かなまちづくり支援事業	環) みどりの推進部	[152 百万円]
市民と創るさっぽろのみどり推進事業	環) みどりの推進部	[122 百万円]
市民との協働による河川環境整備事業	建) 下水道河川部	[178 百万円]

施策9：持続可能な都市を支えるネットワーク ③エネルギーネットワーク

《施策の方向性》

低炭素社会と脱原発依存社会の実現のために、既存の熱供給に関する基盤を有効に活用しながら、都心や拠点などにおいて、自立分散型のエネルギー供給体制と、これをつなぐネットワークの確立を進めるとともに、都市開発等に合わせたエネルギーネットワークの構築などを促進します。

また、再生可能エネルギーに関する広域的な活用促進などによる創エネルギーの推進により、エネルギーの利用効率と安定性が高い都市を目指します。

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
都心エネルギーネットワーク構築推進事業【再掲】 市)都市計画部 [389百万円]	世界の環境モデルとなるまちを目指し、CO ₂ 削減と災害に強いまちづくりを進めるため、都心において熱と電力を効率的に供給する自立分散型エネルギーネットワークを構築します。
	○都心エネルギーマスタープランの策定 H26：－⇒目標(H28)：策定

施策１０：都市基盤の維持・保全と防災力の強化

《施策の方向性》

公共サービス経費の増大を抑制しながら、ニーズに合わせた効果的な市民サービスの提供により市民生活の利便性を確保していくために、将来的な人口規模などを見据えながら、都市基盤の効率的かつ計画的な維持・保全や機能の見直し・複合化などを推進します。

また、地震や大雨等の災害に強い都市を構築していくために、施設や道路・上下水道などの維持・保全と併せて、耐震化等を計画的に進めることにより、安全・安心な市民生活が実現する都市を目指します。

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
(仮称) 札幌市強靱化計画策定 政) 政策企画部 [6 百万円]	災害に強い、安全・安心な都市を構築するため、国土強靱化基本法に基づき地方自治体が定める国土強靱化に関する地域計画を策定します。 ○(仮称) 札幌市強靱化計画の策定 H26：－ ⇒ 目標(H27)：策定
(仮称) 札幌市スポーツ施設配置・活用計画策定 観) スポーツ部 [5 百万円]	今後の社会情勢や施設の更新需要などを見据えたスポーツ施設の配置、活用に関する計画を策定します。 ○(仮称) 札幌市スポーツ施設配置・活用計画の策定 H26：－ ⇒ 目標(H28)：策定
(仮称) 藤野野外スポーツ交流施設リニューアル検討事業 観) スポーツ部 [228 百万円]	市民が身近にスポーツを楽しめる環境を整えるため、老朽化が進んでいる藤野野外スポーツ交流施設のリフトの更新を行うほか、施設の活性化に向けた調査・検討を行います。 ○リフト 1 基の更新 H26：－ ⇒ 目標(H29)：完了
スポーツ施設リフレッシュ事業 観) スポーツ部 [474 百万円]	市民が安全・快適にスポーツに親しめる環境を維持していくため、札幌市が管理している野球場やジャンプ競技場などのスポーツ施設の計画的な保全、改修、大型備品の更新を行います。 ○改修工事の実施施設数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：9 施設
豊平区土木センター改築事業 建) 総務部 [622 百万円]	老朽化している豊平区土木センターについて、災害時の応急活動拠点にもなっていることから、耐震性強化のため改築を行います。 ○豊平区土木センターの改築 H26：－ ⇒ 目標(H30)：改築
橋りょうの耐震補強事業 建) 土木部 [3,642 百万円]	緊急輸送道路に指定されている道路などの橋りょうについて、災害時の救急・消火及び緊急物資の輸送などの重要な機能を確保するため、橋脚の補強や落橋防止などの耐震補強を実施します。 ○緊急輸送路等に架かる橋りょうの耐震化率 H26：62% ⇒ 目標(H31)：80%

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
道路等の補修事業 (建) 土木部 [13,559 百万円]	道路利用者の安全・安心を確保するために、道路等の補修を計画的に実施します。 ○幹線・補助幹線舗装補修延長(累計) H26: 45km ⇒ 目標(H31): 213km
道路施設維持・保全事業 (建) 土木部 [3,032 百万円]	市民の安全・安心の確保のため、トンネル、法面・擁壁、横断歩道橋等、各種道路施設の機能を維持します。 ○近接目視点検の実施率 H26: 16% ⇒ 目標(H30): 100%
舗装路面下の空洞対策事業 (建) 土木部 [421 百万円]	道路陥没を未然に防ぐため、緊急輸送道路等を対象に、舗装路面の下に発生する空洞の調査及び補修を実施します。 ○空洞調査延長 H26: 40km ⇒ 目標(H31): 230km
橋りょう長寿命化修繕事業 (建) 土木部 [18,736 百万円]	「道路維持管理基本方針」に基づき、橋梁の計画的かつ効率的な維持管理を行うため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく橋梁の長寿命化を図ります。 ○補修完了橋りょう数(累計) H26: 65 橋 ⇒ 目標(H31): 360 橋
総合的な治水整備事業 (建) 下水道河川部 [9,235 百万円]	大雨による被害を最小限に留めるため、河川改修や流域貯留施設の整備を行い、水害に強いまちづくりを進めます。 ○「札幌市治水整備指針」の進捗率 H26: 63% ⇒ 目標(H31): 79%
下水道施設再構築事業 (建) 下水道河川部 [62,194 百万円]	都市化に合わせて集中的に整備してきた下水道管路及び処理施設について、今後一斉に老朽化が進行することから、下水道機能を維持し、安全で快適な市民生活を支えるために、計画的に改築を進めます。 ○管路の改築延長(累計) H26: 70km ⇒ 目標(H31): 165km
下水道施設災害対策事業 (建) 下水道河川部 [20,793 百万円]	大雨による浸水被害の軽減、地震時における下水道施設の機能確保のため、ハード対策とソフト対策を総合的に組み合わせた災害対策を進めます。 ○雨水拡充管整備延長(累計) H26: 196 km ⇒ 目標(H31): 204 km
市営住宅の維持更新事業 (都) 市街地整備部 [27,744 百万円]	市営住宅において、建物の耐震化やバリアフリー化など、すべての人が安心して生活できる安全性の確保、住宅規模や設備等の居住水準・性能の向上による快適性の確保を目指し、建替や機能改善を進めます。 ○建替事業による竣工戸数(累計) H26: 198 戸 ⇒ 目標(H31): 642 戸
市有建築物の総合的な保全の推進 (都) 建築部 [28,841 百万円]	今後一斉に更新時期を迎える市有建築物の長寿命化を図るため、計画的に保全を実施します。また、保全に合わせて新工ネ・省工ネ技術の導入やバリアフリー改善を実施します。 ○計画的な修繕実施施設数(累計) H26: — ⇒ 目標(H31): 70 施設

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
民間建築物耐震化促進事業 都) 建築指導部 [1,585 百万円]	安全で安心な市民生活の実現を目指し災害に強い都市を構築するため、民間建築物の耐震診断補助を行うなど、建物所有者の耐震化への取組を支援します。 ○民間建築物（非木造）の耐震改修工事補助件数（累計） H26：2 件 ⇒ 目標（H31）：16 件
学校施設リニューアル改修事業 教) 生涯学習部 [8,276 百万円]	老朽化した学校施設の耐久性を高めることに加え、建物の機能や性能を現在の学校に求められている水準まで引き上げる改修を行います。 ○リニューアル改修事業実施校数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：15 校
学校施設緊急整備事業 教) 生涯学習部 [17,810 百万円]	児童生徒の安全や教育施設としての機能を確保するため、事後保全から予防保全への移行に向け、老朽化が進行している外壁や給水設備等について、必要な改修工事を短期間かつ集中的に行います。 ○緊急整備対象校の改修率 H26：－ ⇒ 目標（H31）：57.1%
学校給食施設整備事業 教) 生涯学習部 [980 百万円]	老朽化した学校給食室の衛生環境等を改善するため、ドライシステムを導入した新たな給食施設を整備します。 ○計画期間内のドライシステム給食施設整備校数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：3 校
豊平川水道水源水質保全事業 水) 給水部 [15,032 百万円]	札幌市の水道水源の 98%を担う豊平川の上流域における恒常的な水質悪化要因を取り除くとともに、事故・災害発生時においても良質な原水を確保することを目的としてバイパスシステムの整備を行います。 ○バイパスシステム整備率 H26：4% ⇒ 目標（H31）：96%
白川浄水場改修事業 水) 給水部 [4,208 百万円]	安定した給水の確保、耐震化、経年劣化対策を目的として、本市の給水の約 8 割を担う白川浄水場を計画的に改修します。 ○新浄水場の建設 H26：－ ⇒ 目標（H30）：着工
水道施設耐震化事業 水) 給水部 [3,687 百万円]	大規模地震発生時においても良質で安全な水道水を安定的に供給するため、浄水施設及び配水池の耐震化を進めます。 ○配水池の耐震化率 H26：76.9% ⇒ 目標（H31）：85.4%
配水管耐震化事業 水) 給水部 [17,556 百万円]	大規模地震発生時においても良質で安全な水道水を安定的に供給するため、配水幹線の連続耐震化を進めます。また、災害発生時における病院等の重要施設へ向かう配水管の耐震化を進めます。 ○配水幹線の耐震化率 H26：38.9% ⇒ 目標（H31）：42.7%
緊急貯水槽・緊急遮断弁整備事業 水) 給水部 [691 百万円]	地震等の災害時に飲料水を確保するため、拠点給水施設として緊急貯水槽を設置します。併せて、運搬給水拠点施設として配水池に緊急遮断弁を設置します。 ○緊急貯水槽設置数 H26：38 力所 ⇒ 目標（H31）：43 力所

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
白川第3送水管新設事業 水) 給水部 [8,248 百万円]	安定した給水の確保、送水ルートの多重化、耐震化、災害時の貯留機能を利用した応急給水を目的として、白川第3送水管の布設を進めます。
	○送水管整備率 H26 : 37% ⇒ 目標 (H31) : 100%

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
データセンター非常用発電設備整備事業	総) 情報化推進部	[162 百万円]
イントラネットセキュリティ対策事業	総) 情報化推進部	[513 百万円]
庁内データセンター化事業	総) 情報化推進部	[126 百万円]
里塚斎場火葬炉修繕事業	保) 保健所	[1,975 百万円]
下水道整備・水質改善事業	建) 下水道河川部	[4,919 百万円]
市有建築物特定天井対策事業	都) 建築部	[1,665 百万円]
民間建築物吹付けアスベスト対策事業	都) 建築指導部	[60 百万円]
震災対策用消防水利整備促進事業	消) 警防部	[177 百万円]
学校トイレ改善事業	教) 生涯学習部	[2,875 百万円]

第3章 行財政運営の取組

1	行財政運営の基本的な考え方……………	100
2	行政運営の取組……………	108
3	財政運営の取組……………	126

1 行財政運営の基本的な考え方

(1) 行財政運営に関する現状認識

ア 札幌市を取り巻く社会環境

現在、札幌市も含め我が国全体が、人口減少・超高齢社会¹といった人口問題の大きな曲がり角に立っています。

我が国では、平成 20 年（2008 年）に始まった人口減少が、今後、加速度的に進むとされ、当時約 1 億 2,800 万人だった人口は、平成 72 年（2060 年）には約 8,700 万人まで減少すると推計されており、高齢化率²は、将来的に 41%程度まで上昇すると見込まれております。

札幌市について言えば、ここ数年のうちに人口減少局面に転じると推計されており、このままでは、平成 72 年（2060 年）には約 143 万人まで減少し、高齢化率は 44%まで上昇する見込みとなっております。

このような状況の中では、社会保障を中心に市役所に求められる行政需要³が増大する一方で、よりきめ細やかな市民サービスが求められます。

しかし、財政状況がますます厳しくなっている中では、それを担う職員については、大幅な増員を見込むことはより困難となります。

一方で、近年、ICT⁴分野を中心とした技術革新が急速に進んでおり、その技術を行政分野でも活用することで、これまで技術的、費用的な理由で提供することが難しかった市民サービスの提供が可能になってきております。

イ 札幌市のこれまでの財政状況

札幌市の財政規模は、昭和 47 年（1972 年）に政令指定都市になって以降、国の経済成長やまちの発展を背景として、歳入歳出ともに毎年増え続けてきましたが、平成 12 年度（2000 年度）にマイナスに転じ、その後平成 19 年度（2007 年度）まで減少傾向が続きました。

現在の財政規模は、扶助費の増加などに伴い、再び増加傾向が続いています。

¹ 超高齢社会：総人口に占める 65 歳以上人口の割合が 21%を超える社会のこと。なお、7%以上 14%未満を「高齢化社会」、14%以上 21%未満を「高齢社会」と呼ぶ。

² 高齢化率：総人口に占める 65 歳以上人口の割合

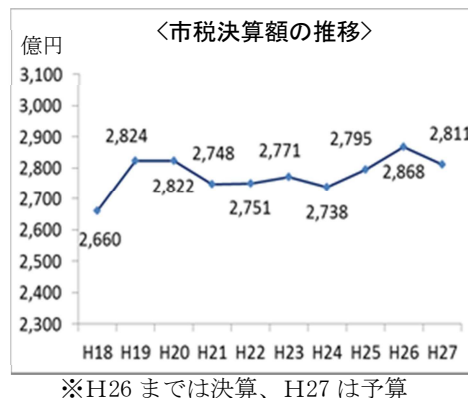
³ 行政需要：行政サービスに対する市民ニーズ

⁴ ICT：インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。情報や通信に関連する科学技術の総称。IT（インフォメーション・テクノロジー：情報通信技術）もほぼ同義として用いられる。

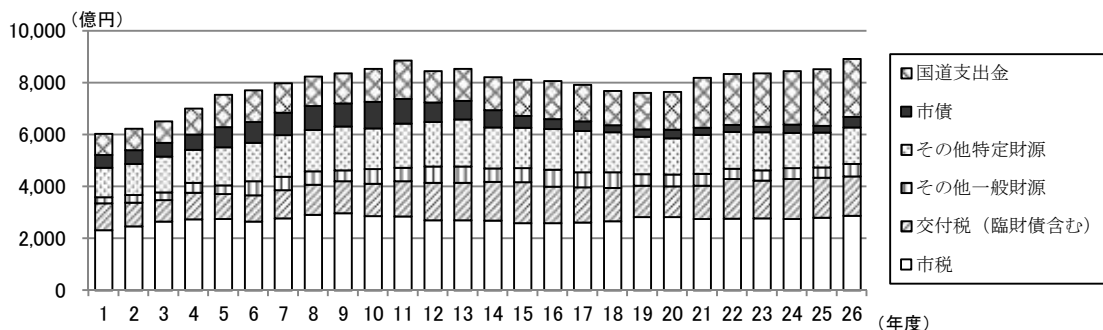
(ア) 歳入の状況

基幹となる市税収入は、平成 21 年度（2009 年度）に、リーマンショック⁵の影響で大きく減少しましたが、その後増加傾向となり、国からの税源移譲がなされた平成 19 年度（2007 年度）の水準まで回復しています。

地方交付税（臨時財政対策債⁶を含む）は、近年の市税収入の回復や消費税率引上げの影響などにより、平成 24 年度（2012 年度）以降減少傾向にありますが、市税と地方交付税の合計では漸増傾向となっています。

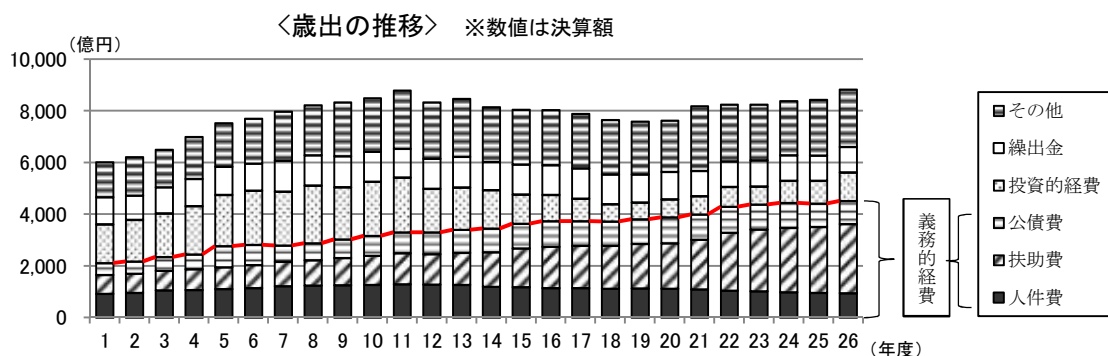


〈歳入の推移〉 ※数値は決算額



(イ) 歳出の状況

歳出については、行財政改革の取組などにより、人件費は平成 12 年度（2000 年度）以降、公債費は平成 23 年度（2011 年度）以降、減少傾向となっているものの、扶助費の伸びにより義務的経費は増加しており、歳出総額に占める割合も 26 年度（2014 年度）には 51.1%になるなど、財政の硬直化が進んでいます。



⁵ リーマンショック：国際的な金融危機の引き金となった米国の投資銀行の経営破綻とその後の株価暴落など

⁶ 臨時財政対策債：本来、地方交付税として交付されるべき額の不足を補うために発行する特別な市債であり、その元利償還金は後年度の地方交付税において 100%措置される

ウ これまでの行財政改革の取組の成果

これまで札幌市では、家庭ごみの収集運搬を始めとした各種業務の外部委託や市営バス事業の民間譲渡等、民間活力の導入を図ってきました。

また、平成 23 年（2011 年）12 月に策定した札幌市行財政改革推進プランでは、効率的な行政運営の実現と持続可能な財政構造への転換を目指して、歳出構造の改革や財政基盤の強化に向けた取組を進め、約 522 億円の効果額を生み出しました。

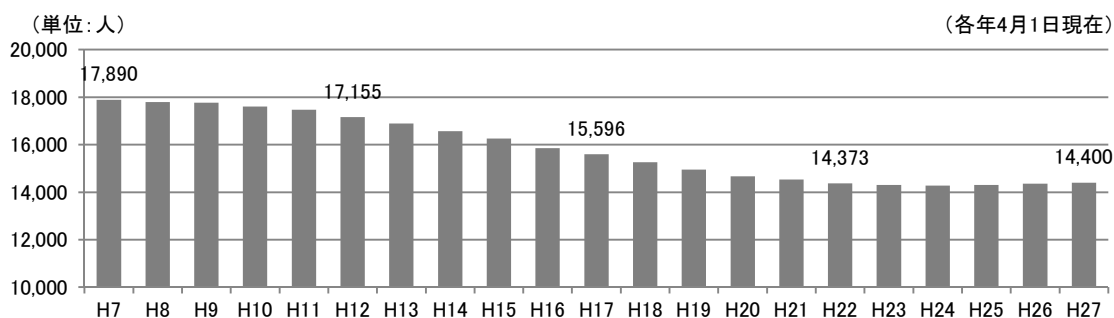
これにより、時代に応じた重要施策の財源を確保するとともに、計画期間中に見込まれる収支不足の解消を図ってきました。

(7) 職員数

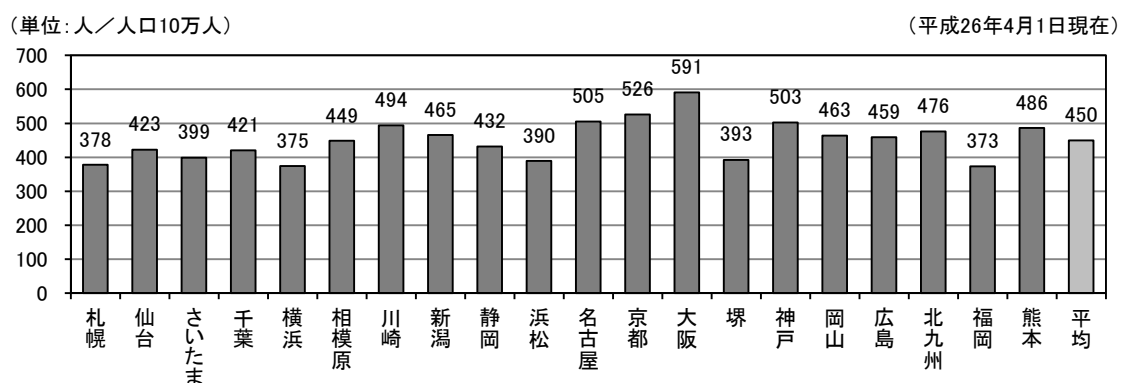
これまで進めてきた民間活力の導入や効率的な職員配置等の取組により、ピーク時の平成 3 年（1991 年）に 18,235 人だった職員数は、平成 27 年（2015 年）4 月 1 日現在で 14,400 人と、約 3,800 人減少しました。

また、市民 10 万人当たりの一般行政部門⁷の職員数は、政令指定都市の中で 3 番目に低い水準となっています。

【札幌市の総職員数】



【一般行政部門の市民 10 万人当たりの職員数】



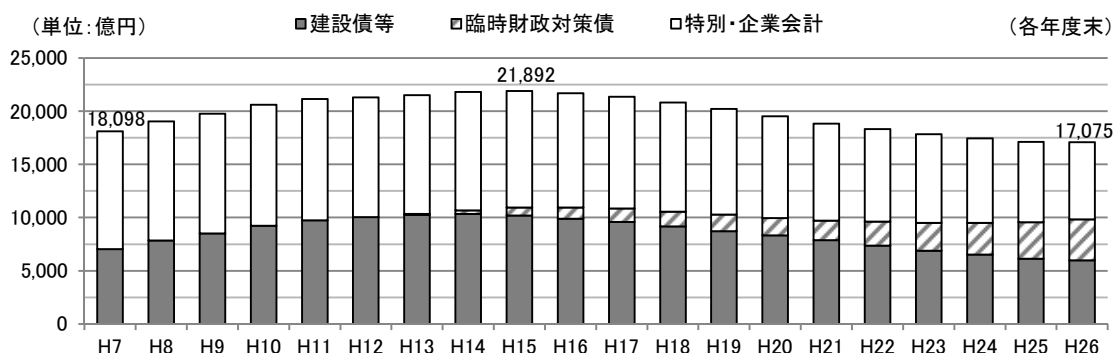
⁷ 一般行政部門：税務、保健福祉、土木など、各都市に共通する基本的な業務部門

(イ) 市債残高

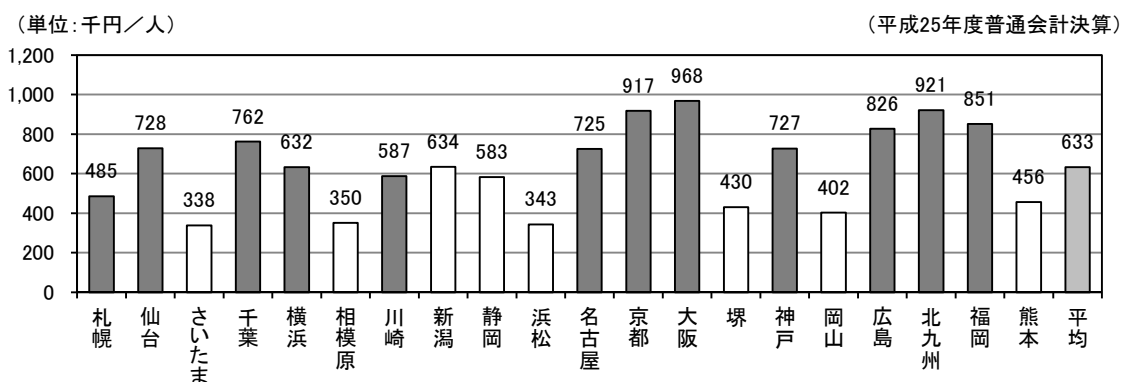
これまでの行財政改革における臨時的経費の重点化等の取組により、ピーク時の平成 15 年度（2003 年度）末に 2 兆 1,892 億円あった札幌市の全会計の市債残高は、平成 26 年度（2014 年度）末で 1 兆 7,075 億円と、約 4,800 億円減少しました。

また、他都市と比較可能な普通会計の市民一人当たりの市債残高は、政令指定都市の中で 7 番目に低く、平成の大合併よりも前に政令指定都市に指定されており、社会資本の整備を担ってきた 12 市の中では最も低い水準です。

【札幌市の市債残高（全会計）】



【市民一人当たりの市債残高（普通会計）】



※ 網掛けのグラフの都市は、平成の大合併よりも前に政令指定都市に指定された都市。それ以外は、平成の大合併よりも後に指定された都市。

エ 今後の財政の見通し

今後の財政を長期的に見通すと、少子高齢化、人口減少が急速に進む社会構造の変化の中で、市税をはじめとする財源の大幅な伸びは期待できず、むしろ減少傾向で推移することも危惧されます。

歳出面では、これまで、扶助費を始めとした社会保障費の増加に対し、行財政改革に取り組み、人件費や公債費の抑制も図ってきましたが、今後は、市民生活のセーフティネットとなる社会保障費の増加に加え、市民活動の基盤となる公共施設の老朽化に伴う更新費用及びそれに伴う公債費が増加する見込みです。

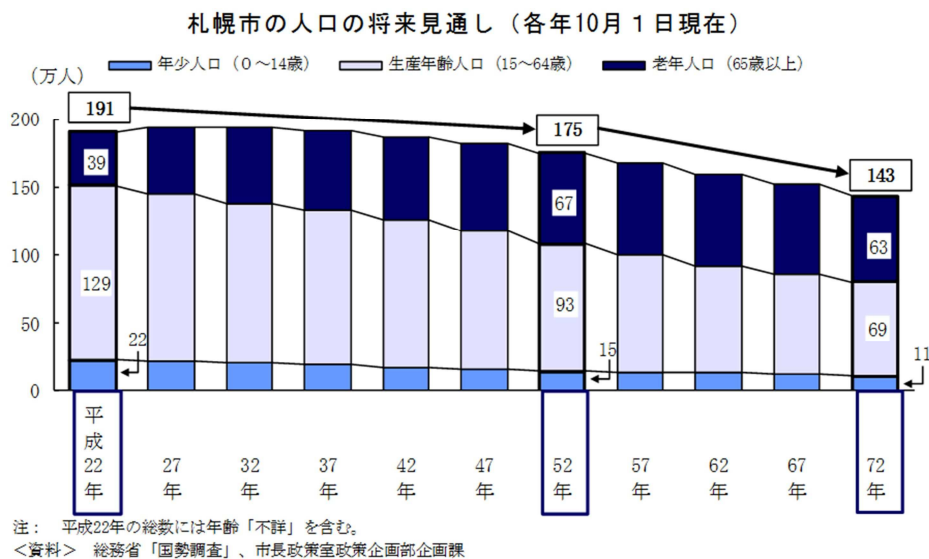
(7) 財源の見通し

a 人口減少と市税収入の見通し

札幌市の将来の人口構造を見通すと、経済活動を主に支える生産年齢人口（15～64歳）は、平成22年（2010年）の129万人から、平成72年（2060年）には69万人となり、60万人の減少が見込まれます。

この人口構造の大規模な変動により、長期的には、景気変動の影響に関わらず、市税収入が落ち込んでいくことも危惧されます。

また、地域間の税源の偏在性を是正するために、法人住民税の一部を国税化し地方交付税として交付する税制改正により、法人市民税は減収となることが見込まれているほか、消費税率が10%となる際にはさらに偏在を是正するための税制改正が予定されており、その動向も注視していく必要があります。



b 地方交付税等の見通し

平成27年（2015年）6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」では、平成30年度（2018年度）まで、地方の一般財源総額を平成27年度（2015年度）と実質的に同水準とする方針が示されていますが、平成31年度（2019年度）以降は、その方針も不透明な状況です。

また、国・地方ともに多額の財源不足や借入金がある中で、人口構造の変動は、札幌だけではなく、国全体でも同様の傾向が見込まれるため、長期的に市税等が落ち込む懸念に対して、地方交付税等による措置がどの程度なされるかは楽観視

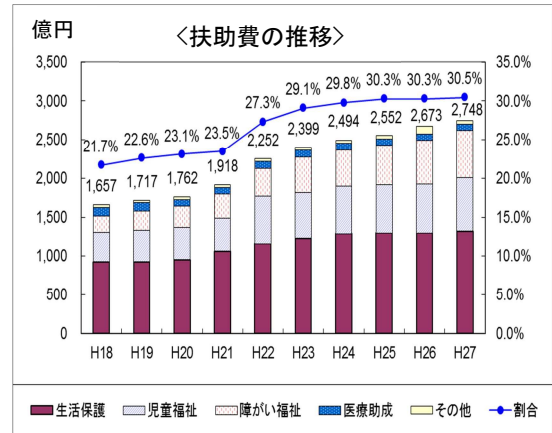
することはできず、歳入総額に占める地方交付税等の割合が高い札幌市は、大きな影響を受けることになります。

(イ) 歳出の見通し

a 社会保障費の見通し

生活保護費などの扶助費は、景気が回復基調にあることから、近年、伸びが鈍化傾向にあります。

しかし、高齢化の急速な進行による介護保険会計繰出金の増加や、人口減少に対応するための子育て支援施策の充実など、今後も社会保障費の増加が見込まれます。



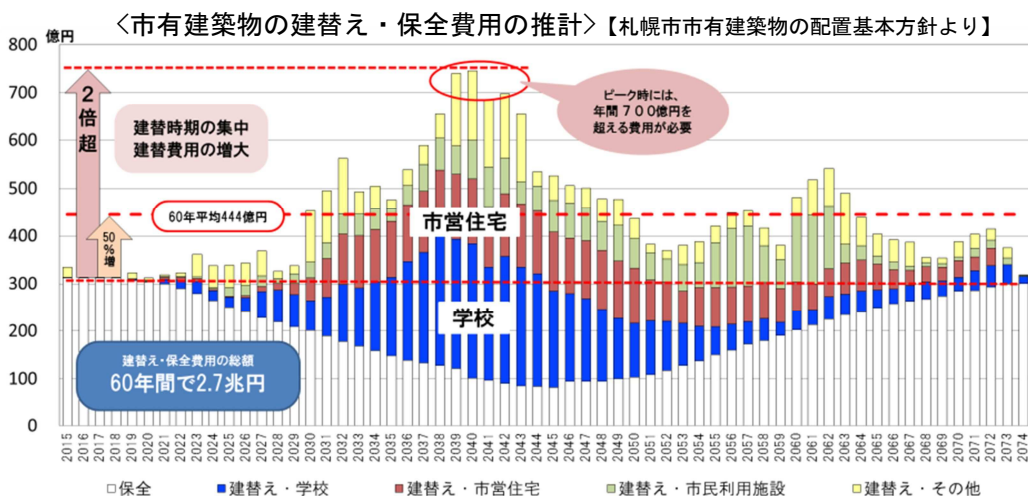
※H26までは決算、H27は予算

※「割合」は一般会計の支出全体に占める扶助費の割合

b 公共施設の更新と将来世代の負担

今後、1970年代から1980年代前半に整備した市有建築物の更新時期が一斉に到来することから、修繕や更新などに要する経費が急増し、大きな財政負担が生じることが見込まれています。その対応を見据えて市有建築物のあり方の方針を定めた「札幌市市有建築物の配置基本方針」に従って市有建築物の再構築を進めていくとともに、将来負担の平準化のために更新の前倒しの検討も必要です。

これら市有建築物や道路・上下水道などの公共施設の更新に当たっては、施設整備に必要な費用負担を世代間で公平なものとするために市債を活用しますが、将来世代の負担が大きくなりすぎないように、引き続き市債の適切な管理に努めていく必要があります。



c 計画期間中の事業費と将来の財政需要

本計画の計画期間においては、これら社会保障費の増加のほか、計画事業として、公共施設の更新や人口減少社会への対応に加えて、将来の札幌の魅力や活力を生み出すための施策が盛り込まれています。

また、平成 32 年度以降も、公共施設の更新や、札幌の魅力や活力を維持し、高めるための施策には、一定の資源を配分していく必要があります。

(2) 行財政運営の基本方針

人口減少・超高齢社会を迎える局面にあっても、札幌を「雇用を生み出す力強い街」「女性が輝き子どもたちが健やかに育つ街」「いつまでも安心して暮らせる街」「魅力と活力にあふれた暮らしやすい街」にしていくために、以下の2つの基本方針に沿って、行財政運営を進めていきます。

ア 『市民感覚』を大切にし、『市民・企業・行政の総力「市民力」の結集』と『道内連携』を深める行政運営

厳しい経営資源⁸の中で、複雑多様化し増加する行政課題を解決していくためには、これまで以上に市民ニーズを的確に把握するとともに、より効率的・効果的に対応していく必要があります。

そのためには、課題解決のための最適な組織体制を構築するほか、職員がよりその能力を発揮できるような環境を整える必要があります。

また、各種事務についてさらなる効率化を進めることはもちろんのこと、市役所のみでは解決が難しいことを、市民や企業との連携や、道内の他の自治体との連携により対応することが不可欠であると考えられます。

このように、従来の行政の考え方、仕事の仕方にとらわれることなく、新たに活用することができるようになった技術も活用しながら、市民感覚を持って、真に市民が求めるサービスを提供していきます。

イ 『バランス』を重視した財政運営

社会状況が重大な転換期を迎えている中、札幌市が将来にわたって必要な市民サービスを持続的に提供していくためには、財政運営のあり方や、経営資源の配分について抜本的に見直し、時代が必要とする施策に資源を重点配分するとともに、将来世代の負担も考慮した財政運営を行っていく必要があります。

そこで、本計画期間においては、第2章でまちづくりの取組として計画化された重点施策に経営資源を重点配分し、行財政改革の取組等によりその財源を確保するとともに、それらを見込んだ中期的な財政運営の計画（中期財政フレーム⁹）により毎年度収支の進捗管理を行うことで、施策の推進と健全な財政を両立する『バランス』を重視した財政運営を進めていきます。

⁸ 経営資源：このプランでは、人材、施設・設備、資金、情報等を表現している

⁹ 中期財政フレーム：本計画期間における計画事業費と財政運営の取組による効果額、その他の収支の見通しを反映した収支の全体像を示すもの

2 行政運営の取組

『市民感覚』を大切にし、『市民・企業・行政の総力「市民力」の結集』と『道内連携』を深める行政運営

■ 行政運営の方針

○ 市民感覚を大切にする行政運営

複雑多様化する幅広い市民ニーズを的確に把握するとともに、職員一人一人が持つ「市民感覚」を大切にし、市民に真に求められるサービスを提供していきます。その際には、市役所の人材や財源といった、現在の経営資源の厳しい状況を踏まえ、事業や事務の整理・効率化を図るほか、効率的な組織体制の構築と、職員が市民のためにより一層力を発揮できるようにするための取組を進めます。

○ 市民力を結集する行政運営

人口減少・超高齢社会などの厳しい局面を乗り越え、新しい時代を切り開くとともに、今後も将来世代に魅力ある「さっぽろ」を引き継いでいくために、市民・企業・行政の総力「市民力」を結集し、行政課題に取り組んでいきます。

○ 道内自治体と連携する行政運営

「北海道の発展なくして札幌の発展はない」という考えのもと、北海道や道内市町村と連携し、北海道全体の活性化に取り組みます。

上記方針を踏まえて行政運営を行うため、次の4つの「行政運営の取組」を進めていきます。

行政運営の取組 1	市民力の結集に向けた取組
行政運営の取組 2	しごとの改革（市民サービスの向上、業務の効率化等）
行政運営の取組 3	より良い市民サービスを提供するための組織力、職員力の向上
行政運営の取組 4	道内連携の推進

なお、行政運営の具体的な取組については、新規実施又は継続実施のうちレベルアップして実施するものを中心に掲載しています。

また、4つの「行政運営の取組」を推進するに当たっては、プランに掲載している項目だけではなく、本プランの趣旨に沿ったものも含めて取り組んでいきます。

■ 具体的な取組

行政運営の取組 1 市民力の結集に向けた取組

人口減少・超高齢社会などの厳しい時代の中、新しい時代を切り開いていくために、市民・企業・行政の総力「市民力」を結集するための取組を行います。

現状と課題

- 厳しい財政状況が続く中で、社会経済状況を反映し複雑多様化した市民ニーズに対し、行政の力のみで対応することは困難になっています。このため、より一層、様々な分野において市民・企業・行政が連携し、オール札幌で対応していくことが不可欠です。
- これまでも、市民への情報発信に関する取組をはじめ、町内会等の身近な地域でのまちづくりの推進に関する取組や企業や団体等に対するまちづくり活動への支援を行ってきたところです。（これまで実施してきた主な取組はP113 参照）
- 市民力の結集を進めるためには、市民や企業等に対してこれまで以上に効果的な広報や積極的な情報提供・情報発信を行い、情報共有を進めていくことが必要です。

取組の方向性

- 市民・企業・行政との連携を進めていくため、連携に踏み出しやすい環境の整備や仕組みづくりを進めていきます。
- 市政情報を効果的に広報し、把握した市民意見をより一層活用していくための仕組みづくりを行います。また、市政情報の提供や発信について、新たな媒体を積極的に活用するとともに、オープンデータ化¹⁰などについても取り組みます。

¹⁰ オープンデータ化：行政情報を機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な状態で公開し、公開データを市民や企業等が幅広く活用できるようにすること

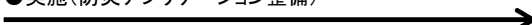
主な取組

1 よりきめ細やかな情報提供・発信の推進					
市民力の結集のために、市民に対して、市政情報をできるだけ早く、分かりやすく、活用しやすい形で提供・発信していくとともに、市民の声を活用していくことが不可欠です。そのため、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス） ¹¹ による情報発信を進めるための制度や環境の整備、市民の声の見える化を進めるとともに、市長の公式フェイスブック ¹² ページ開設や市公式ホームページのスマートフォン対応、オープンデータ化を進める取組を行います。					
具体的取組①	SNSによる情報発信を進めるための指針の策定				
概要	各事業部局でツイッターやフェイスブックなどのSNSによる情報発信を積極的に行うための指針を策定します。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施（指針策定） →				
具体的取組②	市長公式フェイスブックページ開設、市公式ホームページのスマートフォン対応				
概要	市長の公式フェイスブックページを開設し、市長から市政情報を迅速に発信するとともに、公式ホームページをスマートフォンに対応させて、スマートフォンから閲覧しやすくします。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●市長公式フェイスブックページ開設 ●スマートフォン対応 →				
具体的取組③	市政情報のオープンデータ化の推進				
概要	市政情報のオープンデータ化を進め、幅広く活用されるよう、市公式ホームページ上にオープンデータカタログページ ¹³ を新設するとともに、市内企業を対象にアンケートを実施し、企業等が求めている行政情報を把握して、当該情報のオープンデータ化を検討します。また、オープンデータ化の推進に関する指針を策定します。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●カタログページ新設、アンケート実施 ●指針策定 →				
具体的取組④	広報手法に関する指針の策定				
概要	札幌市が実施する様々な広報事例を調査分析し、効率的・効果的かつ戦略的に広報を実施するための指針を策定します。また、策定に当たっては民間企業等のノウハウを活用します。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施（指針策定） →				

¹¹ SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）：インターネット上でのメッセージのやり取りなどを通じて、人と人との交流を広げていくサービスのこと

¹² フェイスブック：SNSの一つ。インターネット上で自分の経歴を載せ、記事を投稿したり、他の会員が投稿した記事にコメントしたりすることで、人との交流を広げられるサービスのこと

¹³ オープンデータカタログページ：データ名称やファイル形式など様々な条件で検索可能とすることにより、必要なオープンデータを入手しやすくしたインターネット上のホームページのこと

具体的取組⑤		市民の声の見える化の更なる推進									
概要	市に寄せられる市民の声について、公開に適さない項目を除いた、より多くの声の内容と、市の対応・見解について市公式ホームページなどでの公開を更に進めます。										
年度	<table><tr><td>27</td><td>28</td><td>29</td><td>30</td><td>31</td></tr></table>						27	28	29	30	31
27	28	29	30	31							
実施年度	●実施(市民の声のホームページ公開) 										
具体的取組⑥		多様な防災・災害情報伝達方法の整備									
概要	災害時には避難行動を支援するための迅速な情報提供手法として、また、平常時には災害に備えるための防災情報を伝達する手法として、防災アプリケーション ¹⁴ を整備します。										
年度	<table><tr><td>27</td><td>28</td><td>29</td><td>30</td><td>31</td></tr></table>						27	28	29	30	31
27	28	29	30	31							
実施年度	●実施(防災アプリケーション整備) 										

¹⁴ 防災アプリケーション：スマートフォンやタブレット端末などの携帯情報端末を介して様々な防災情報を提供するソフトウェアのこと

2市民や企業等との協働¹⁵の推進

市民や企業等との連携をより一層拡大し、また深めていくため、これまでの取組に加えてまちづくりのスキルやノウハウを持つ NPO¹⁶や企業と地域のネットワークの構築や、市民や企業等がまちづくり活動に取り組みやすい仕組みづくりなどを推進していきます。

具体的取組①

地域まちづくりビジョン¹⁷の策定やその実現に必要な活動等への支援

概要

連合町内会など地域が主体的に行う地域課題の解決や将来像を議論するワークショップ等の開催のほか、その成果を地域で共有・実行するために策定された「地域まちづくりビジョン」の実現に必要な地域活動に対し札幌市が支援を行います。

年度

2728293031

●実施(ワークショップ開催及び地域活動支援)

実施年度

具体的取組②

まちづくりのスキルやノウハウを持つ団体等と地域のネットワークの構築

概要

まちづくりに関するスキルやノウハウを持つ NPO や企業などの団体と課題を抱える地域をつなぐネットワークを構築するため、NPO等と地域の協働事業への財政的な支援やNPO等と地域とを結びつける仕組みづくりを行います。

年度

2728293031

●実施(財政的支援及びNPO等と地域とを結びつける仕組みづくり)

実施年度

具体的取組③

企業のまちづくり活動への参加促進

概要

企業が持つ経営ノウハウや経営資源等をより一層まちづくりに活用してもらうため、企業との連携を進めるための指針の整備や活動事例の集約などにより、まちづくり活動に協力的な企業の参加を促進します。また、様々な分野における協定締結など札幌市と企業との協力関係の構築を推進します。

年度

2728293031

●実施(指針の整備、活動事例集約及び協力関係の構築の推進)

実施年度

具体的取組④

地域スポーツコミッション¹⁸の設立

概要

スポーツイベント等の誘致を戦略的に行う専門組織である地域スポーツコミッションを設立し、国際競技大会等の更なる誘致に取り組むとともに、大会運営支援や各競技連盟とのネットワークづくりを行います。

年度

2728293031

●実施(地域スポーツコミッションの設立及び国際競技大会等の誘致)

実施年度

¹⁵ 協働：共通の目的のために、異なる団体同士が役割分担を図りながら、対等の立場で協力し、共に活動すること

¹⁶ NPO：ノン・プロフィット・オーガニゼーション（Non-Profit Organization）の略。民間の非営利組織のことをいう広い概念。一般的には、継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称

¹⁷ 地域まちづくりビジョン：地域の特性や課題を踏まえたまちづくりを推進するため、将来を展望して各地域が策定する活動指針

¹⁸ 地域スポーツコミッション：大会誘致によるスポーツ振興や観光振興、地域経済の活性化を目指して、地方公共団体、民間企業、スポーツ団体等により構成される地域レベルの連携組織で、①国際スポーツ大会等のスポーツ関連イベントの誘致、②スポーツ合宿、会議の誘致、③大会開催、合宿等に対する協力、支援等を行う

具体的取組⑤		事業者等による見守り体制の充実									
概要	孤立死の防止のため、住民組織や民間事業者と連携して重層的な見守り体制の充実を図ります。										
年度	<table><tr><td>27</td><td>28</td><td>29</td><td>30</td><td>31</td></tr></table>						27	28	29	30	31
27	28	29	30	31							
実施年度	●実施(重層的な見守り体制の充実) 										

これまで実施してきた主な取組

○情報発信に関する取組

- ・札幌市公式ツイッターの運用（市民の関心の高い情報、災害関連情報などの発信）
- ・伝わる広報の実現に向けた職員研修の実施
（プレスリリース研修、公式ホームページ担当者レベルアップ研修、資料・ポスターチラシ作製、センスアップ研修）
- ・市民への情報提供・対話の一環として、市職員が地域に出向き、市の取組について説明を行う、出前講座の実施（平成26年度末現在 累計5,028回実施）

○身近な地域でのまちづくりの推進

- ・各種町内会活動に対する助成等の支援（自主的な運営及び活動に対する助成金等）
- ・地域カルテ・マップを活用したワークショップの開催や地域独自のマップ(防災や見守り等)の作成支援
- ・まちづくりセンターの自主運営化（平成26年度末現在 市内87カ所のうち9カ所）

○まちづくり活動への支援

- ・さぽーとほっと基金（市民活動団体への財政支援 平成26年度末現在 寄付金額（累計） 約5億9千万円）
- ・札幌市市民活動サポートセンター、市民活動プラザ星園
（市民活動団体への情報提供、研修、活動の場の提供等）
- ・地域の多様な活動主体間の連携促進
（企業の地域・社会貢献活動コンサルティング事業、NPOと地域の協働事業への助成等）

行政運営の取組2 しごとの改革（市民サービスの向上、業務の効率化等）

人材、財源等の経営資源を勘案しながら、市民感覚を持って更なる市民サービスの向上を目指します。また、限りある経営資源の中、新たな行政需要に柔軟に対応するために、内部管理業務等の効率化を更に進めます。

現状と課題

- 市役所が、より一層、複雑多様化する市民ニーズに応じていくためには、市民の意見を的確に把握していくとともに、時代の変化に対応しながら技術革新による新たなサービス提供手段を積極的に活用し、市民サービスを向上させていく必要があります。
- これまでも、区役所において、保健福祉に関する総合・横断的な相談窓口や「あいワーク」（職業相談・紹介窓口）を設置するなどして窓口サービスの充実を図るとともに、市税のコンビニエンスストア収納などにより、各種手続きなどの利便性の向上を図ってきました。また、業務の外部委託化の推進等により、民間活力の導入も進めてきたところです。（これまで実施してきた主な取組はP118 参照）
- 現在の各種申請手続きや各種制度の基準、要件などについても、時代や社会状況の変化の中で、市民にとって真に使いやすいものとなっているかという利便性の向上の視点から、随時改善を行う必要があります。
- 人材や財源等の経営資源が限られる中、職員が市民サービスの向上に注力するために、市民サービスに直接つながらない市役所の内部管理業務¹⁹等のより一層の効率化が必要です。

取組の方向性

- 多様な市民意見を的確に把握し、市民ニーズとかい離のない意思決定を実現するための取組を行うとともに、各種手続きの電子化等の時代の変化に対応したサービスの提供を進めていきます。
- 職員が、市民感覚を持って、様々な観点から各種申請手続きや各種制度の基準、要件等について見直しを進め、利便性の向上を図ります。
- 限りある経営資源の中で、真に職員が注力すべき市民サービスに資源を集中していくため、更なる内部管理業務等の効率化を進めます。

¹⁹ 内部管理業務：主に各部局共通の定型・反復的な事務、直接市民サービスにつながらない内部的事務

主な取組

1 市民ニーズに基づくサービス提供のための市民意見の的確な把握とその活用					
市民意見を的確に把握し、政策の実現に反映していくため、政策マーケティング・リサーチ ²⁰ を実施します。					
具体的取組①		政策マーケティング・リサーチの実施			
概要	行政内部の政策形成の段階において、顕在化していないものも含め、多様な市民意見を十分に活用し、市民ニーズとのかい離のない意思決定を実現するための情報収集活動（政策マーケティング・リサーチ）を行います。そのために、アンケート等の各種調査を効率的に実施するための指針を策定します。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	● 指針策定 ● 政策マーケティング・リサーチ				
					

2 窓口における利便性の向上					
区役所等の窓口における申請手続について、届出の手続や様式等の簡素化、簡略化について検討を行うとともに、従来別々の窓口で受理していた各種申請手続のうち、引っ越しや出生などのライフイベントに関連して必要となる手続について、相談などの時間を要する手続と、簡易な申請手続とを区別、整理し、簡易な申請手続については、一括して受理する窓口（ワンストップ窓口）の実現に向けた取組を進めます。					
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●順次可能なものから実施				

3 各種手続きの電子化による利便性の向上					
住民票等をコンビニエンスストアで交付できるようにします。また、平成 28 年度に開館予定の（仮称）絵本図書館 ²¹ において、図書の自動貸出機 ²² を試行的に導入し、他の図書館等への導入について検討するなど、各種手続きの電子化による利便性の向上を図ります。					
具体的取組①		住民票等のコンビニエンスストアでの交付の開始			
概要	個人番号カード ²³ を使って、住民票等をコンビニエンスストアの端末で交付できるようにします。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施（コンビニ交付） →				

²⁰ 政策マーケティング・リサーチ：行政内部の政策形成の段階における、市民ニーズとのかい離のない意思決定を実現するための情報収集活動のこと。情報収集に当たっては、客観的に、正確に、幅広く、もれなく行うことが必要とされる

²¹ (仮称) 絵本図書館：絵本に専門特化した図書館。生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期における読書のきっかけづくりを主たる目的として、平成 28 年度に整備される白石区複合庁舎の中に同年度開館予定。

²² 図書の自動貸出機：図書に付ける I C タグを読み取る機械であり、導入により、図書の貸出手続きを利用者自ら行うことができる(セルフ貸出)

²³ 個人番号カード：本人の申請により交付を受けることができる、住民票を有するすべての方に付番される 12 桁のマイナンバー(個人番号)が記載された写真付きの I C カードのこと

具体的取組② (仮称)絵本図書館における図書の自動貸出機の導入	
概要	(仮称)絵本図書館において、図書の自動貸出機を試行的に導入し、その効果を踏まえ、他の図書館等での本格導入について検討していきます。
年度	27 28 29 30 31
実施年度	●実施(絵本図書館への自動貸出機の試行的導入、他の図書館への導入検討) →

4	クレジットカード払い等による利便性の高い公金支払方法の拡大
市道民税、固定資産税、軽自動車税などの市税や市への寄付金等について、支払いの利便性向上を図るため、クレジットカード払いを導入します。また、国民健康保険料についてはコンビニエンスストア収納を導入します。さらに、導入後の状況を踏まえ、他の料金等に関しても、利便性の高い支払方法を拡大していきます。	
年度	27 28 29 30 31
実施年度	●寄付金のクレジットカード払い ●市税のクレジットカード払い ●国民健康保険料のコンビニ収納 →

5	基準や要件等の見直しによる利便性の向上
各種制度における基準や要件等について、見直しを進め、利便性の向上を図ります。 (個別の取組) ・賃貸による認可保育所の定員や地理的要件等の基準の見直しを行います。 ・市営住宅駐車場の空き区画について、運用方法の見直しなど、有効活用策を検討していきます。等	
年度	27 28 29 30 31
実施年度	●順次可能なものから見直しを実施 →

6	内部管理業務の簡素化や委託等により一層の業務効率化を実現
主に各部局共通の定型・反復的な事務や直接市民サービスにつながらない内部管理業務の簡素化、集約化、委託化による、より一層の業務効率化を図り、市民サービスの向上に注力していきます。	
具体的取組① 各種共通事務の集約化、委託化	
概要	業務分析により、市役所内の共通事務等を整理し、簡素化や集約化、委託化等を進めます。また、委託化できる事務等については、民間企業等からの提案も活用します。
年度	27 28 29 30 31
実施年度	●順次可能な事務から実施 →
具体的取組② 庁内データセンター ²⁴ の整備(サーバー ²⁵ 機器集約)	
概要	業務システムの維持管理の効率化とセキュリティ対策強化のため、各部局が別々に設置しているサーバー機器を集約し、効率的な運営管理を行います。
年度	27 28 29 30 31
実施年度	●実施(サーバー機器集約) →

²⁴ データセンター：一般的には、各種コンピューターやデータ通信などの装置を設置・運用することに特化した施設のこと。ここでは、各局管理のサーバーを一拠点に集約し、運用等の効率化を図ることを意味する。

²⁵ サーバー：他のパソコンにさまざまな機能やサービスを提供するコンピューターのこと

7 マイナンバー制度 ²⁶ への適切な対応					
厳格な情報管理のもと、マイナンバー制度の円滑な導入を図るとともに、市民サービスの向上につながる独自利用 ²⁷ について、幅広く検討を行います。また、マイナンバーを含む市民の個人情報等を保護していくための取組をあわせて実施します。					
具体的取組①		マイナンバー制度の円滑な導入			
概要	マイナンバー制度の円滑な導入を図るとともに、市民サービスの向上につながる独自利用について幅広く検討を行います。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施(マイナンバー制度の円滑な導入、独自利用の検討) →				
具体的取組②		庁内イントラネット ²⁸ 等のセキュリティ対策			
概要	不正侵入や情報漏えいなどインターネット接続に伴う様々な脅威から、マイナンバーを含む市民の個人情報等を保護していくため、庁内イントラネットとインターネットを分離するなど、セキュリティを強化します。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施(庁内イントラネットとインターネットの分離) →				
具体的取組③		(再掲)住民票等のコンビニエンスストアでの交付の開始			
概要	個人番号カードを使って、住民票等をコンビニエンスストアの端末で交付できるようにします。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施(コンビニ交付) →				

8 より適正で効率的・効果的な業務執行の推進					
各事務について見直しを行い、より適正で効率的・効果的な業務執行を推進します。					
具体的取組① 「札幌市出資団体改革新方針 ²⁹ 」に替わる新たな方針の策定					
概要	平成 20 年度に策定した「札幌市出資団体改革新方針」に替わる、新たな方針を策定し、出資団体 ³⁰ の自立性を高める取組などを進めていきます。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施(新たな方針策定) →				

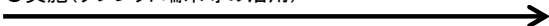
²⁶ **マイナンバー制度**：住民票を有するすべての方に1人1つの番号を付して、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するための基盤となる制度。社会保障、税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤となるもの

²⁷ **独自利用**：国が全国一律で導入するサービスや取組とは別に、各地方公共団体が、地域における実情や住民のニーズを踏まえ、マイナンバー及び制度に関連するツールを活用して提供するサービスや取組

²⁸ **庁内イントラネット**：インターネットの技術を用いて構築された市役所内ネットワークのこと

²⁹ **札幌市出資団体改革新方針**：出資団体を取り巻く環境の変化に対応するために平成20年度に策定した改革の方針

³⁰ **出資団体**：札幌市が資本金の出資等を行っている法人

具体的取組②		地元企業の受注機会の拡大などに向けた入札・契約制度の改善								
概要	地元企業の受注機会の拡大、公共工事の品質確保や過度な競争による受注防止などを目指して、入札・契約制度の改善を進めていきます。									
年度	<table><tr><td>27</td><td>28</td><td>29</td><td>30</td><td>31</td></tr></table>					27	28	29	30	31
27	28	29	30	31						
実施年度	●実施(地元企業の受注機会の拡大や公共工事の品質確保等の取組)									
										
具体的取組③		ICTを活用した消防と医療の連携強化								
概要	傷病者 ³¹ の救命率 ³² 向上及び後遺症軽減を図るため、救急業務にタブレット端末 ³³ 等を導入し、医師への画像伝送 ³⁴ や、搬送先が見つからない場合、複数の病院に対し一斉受入要請を行います。									
年度	<table><tr><td>27</td><td>28</td><td>29</td><td>30</td><td>31</td></tr></table>					27	28	29	30	31
27	28	29	30	31						
実施年度	●実施(タブレット端末等の活用)									
										

これまで実施してきた主な取組

○窓口サービスの充実

- ・区役所に、保健福祉に関する総合・横断的な相談窓口を設置。あわせて各種窓口へつなげる案内員を配置
- ・区役所に、あいワーク（職業相談・紹介窓口）を設置
※就業サポートセンター設置の北区を除く
- ・大通証明サービスコーナーの平日開庁時間の変更（8時～19時⇒9時～20時）
- ・窓口業務に従事する職員の能力向上、対応力強化に向けた取組（マニュアルの整備）

○各種手続きの利便性の向上

- ・市税のコンビニ納付やモバイルレジの導入（スマートフォン等から納付可能）
- ・各種申請手続きのインターネット受付の開始（イベント参加や市営住宅入居）

○民間活力の導入（P102参照）

- ・業務の外部委託化の推進（家庭ごみの収集運搬業務、水再生プラザの運転管理業務等）
- ・指定管理者制度の導入（平成27年4月1日現在 420施設で導入）
※指定管理者制度：公共施設の管理に民間の能力を活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図る仕組み
- ・PFI手法の導入（山口斎場、札幌大通高校の2施設で導入）
※PFI手法：公共施設の建設・運営管理等に民間資金・ノウハウを活用する手法

³¹ 傷病者：けがや病気の人

³² 救命率：一般市民により目撃された心肺停止症例のうち、1か月後の生存率

³³ タブレット端末：平板状で携帯可能なコンピューター

³⁴ 画像伝送：テレビ電話等により、現場の様子を画像で伝えること

行政運営の取組3 より良い市民サービスを提供するための組織力、職員力の向上

人材や財源等の経営資源に限られる中、多種多様な行政需要に応えるため、より効率的・効果的な組織体制等を構築するとともに、職員力を高める取組を行います。

現状と課題

- 限りある経営資源の中では、行政需要や行政課題の増大にあわせて市役所全体の組織や人員体制を拡大していくことは難しく、既存の業務も含めて、その重要性や優先順位を判断し、それに沿った組織体制をつくる必要があります。
- 複雑多様化する市民ニーズに的確に対応し、市民サービスの向上を図るためには、「人材こそが最も重要な経営資源」であることを念頭に、市役所全体の組織力、職員力を高めていく必要があります。
- これまでも、効率的・効果的な組織体制づくりを進めるとともに、各種研修や職員の業務改善意欲の向上を図る取組などの実施により、職員力の向上に取り組んできたところです。（これまで実施してきた主な取組はP122 参照）
- 市民サービスの担い手である職員一人一人の意欲や能力を高め、より一層引き出すために人事に関する制度などを見直していく必要があります。
- これまで以上に女性の視点や発想を生かしていくため、女性職員がより一層活躍しやすい仕組みを構築していくとともに、男女問わず働きやすい風通しの良い職場づくりを進めていく必要があります。

取組の方向性

- 多種多様な行政需要や重要かつ優先的な課題に対してより機動的に取り組めるよう、効率的・効果的な組織体制等を構築します。
- 外部の専門的な知見を積極的に活用し、市役所の専門性、政策立案力、組織力を向上させるための取組を進めます。
- 時代の変化に対応しながら、市民感覚を大切にする職員を一層効果的に育成していくため、「札幌市職員人材育成基本方針³⁵」の見直しを行います。
- 職員の意欲や能力をより一層引き出すために、人事評価制度³⁶の改善などを行うとともに、将来を担う意欲ある有為な人材を確保するため、市の業務やその魅力を積極的にPRするなどの効果的な広報活動を行います。
- 女性が活躍しやすい制度や環境整備をしていくとともに、ワーク・ライフ・バランス³⁷の実現に向けた効果的な取組を進めます。

³⁵ 札幌市職員人材育成基本方針：札幌市職員の能力開発を効果的に推進するため、目指す職員像や人材育成の方策等をまとめたもの（平成19年度策定）

³⁶ 人事評価制度：職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を評価し、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とするもの

³⁷ ワーク・ライフ・バランス：「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと

主な取組

1 より効率的・効果的な組織体制の構築					
重要かつ優先的な課題に効率的・効果的に対応するため、経済・観光・国際化推進事業に関する部門の整理統合を進めるとともに、戦略的にICT等の情報政策を統括する組織の構築、区の課題解決に向けた体制の整備など新たな組織体制を構築していきます。また、外部の専門的な知見を積極的に活用し、市役所の専門性、政策立案力、組織力を向上させるための取組を進めます。					
具体的取組①	経済、観光、国際化推進事業に関する部門の整理統合				
概要	「雇用を生み出す力強い街」さっぽろ、「魅力と活力にあふれた暮らしやすい街」さっぽろの実現に向け、効率的・効果的に施策・事業を展開していくため、現在、別々の局に位置づけている経済、観光、国際化推進事業に関する部門の整理統合を行います。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施(経済、観光、国際化推進事業に関する部門の整理統合) →				
具体的取組②	戦略的に情報政策を統括する組織の構築				
概要	マイナンバー制度やオープンデータなどの取組については、関連する業務の範囲が全庁に及ぶ広範なものであり、ICTの先進的かつ専門的な内容を含むため、市民サービスの向上や業務の効率性などの観点から、札幌市全体で最適化を図るなど戦略的な情報政策を統括する組織を構築します。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施(戦略的に情報政策を統括する組織の構築) →				
具体的取組③	区の課題解決に向けた体制整備				
概要	区役所の地域課題解決機能を高めるため、区ごとにまちづくり戦略ビジョンの推進に資する事業に取り組むとともに、地域課題を解決するための区役所内の体制や、局との調整、事業実施のための予算化などの仕組みを整えます。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施(区計画事業の実施と必要な仕組みの整備) →				
具体的取組④	外部専門家の登用				
概要	外部の専門的な知見を積極的に活用し、市役所の専門性、政策立案力、組織力を向上させるため、外部専門家の登用を進めます。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施(外部専門家の登用) →				

2 職員力向上の取組の推進					
市民感覚を持って、より良い市民サービスを提供するための職員力の向上に向け、「札幌市職員人材育成基本方針」の見直しを行います。その方針に基づき、人材育成に係る取組・支援を行うとともに、人事評価制度の改善や長時間労働の是正に向けた取組を行います。また、仕事と育児・介護等の両立支援や女性の活躍促進の取組、さらには有為な人材確保のための取組を行います。					
具体的取組① 人材育成に係る取組および支援					
概要	より優秀な人材を育成していくため、市職員の中から職員の目標となるロールモデル ³⁸ を示していくなど、より一層のキャリア形成 ³⁹ 支援の充実を図るほか、管理職が部下の育成を図るための技術を習得したり、能力を開発したりするための効果的な研修を実施します。また、民間企業・NPO等への派遣研修や共同研修を活用するなどして、市民感覚を大切にする職員を育成します。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●順次可能な取組から実施				
具体的取組② 有為な人材の確保					
概要	これからの市役所を担う有為な人材を確保するため、札幌市の業務や魅力を伝えるPR活動を強化し、採用試験の受験者数確保に向けた取組を行います。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施（PR活動の強化）				
具体的取組③ 人事評価制度の改善					
概要	職員の業務に関するモチベーション ⁴⁰ の更なる向上を図るため、人事評価制度を改善し、職位 ⁴¹ ごとに求められる能力を明確化するとともに、その能力の有無を適切に評価する仕組みを構築します。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施（人事評価制度の改善）				
具体的取組④ 長時間労働の是正					
概要	時間外勤務の実態を踏まえ、時間外勤務の縮減、定時退庁の推進や休暇取得の促進などの取組を一層進めることで、メリハリのある働き方を実現し、長時間労働の是正を図ります。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●順次可能な取組から実施				
具体的取組⑤ 仕事と育児・介護等の両立支援					
概要	「第3次札幌市職員子育て支援プラン ⁴² 」に基づき、子育てに関する休暇・休業制度の利用を促進する取組や、男性職員の積極的な子育てを応援する取組などを実施することで、職員の仕事と育児等の両立を支援していくとともに、介護等の両立支援に関する取組についても検討していきます。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●順次可能な取組から実施				

³⁸ ロールモデル：具体的な行動や考え方の模範となる人物のこと

³⁹ キャリア形成：個人が仕事を通して職業能力を形成していくこと

⁴⁰ モチベーション：業務を行う上で、動機や意欲になるもの

⁴¹ 職位：課長職、係長職、係員などといった責任に応じた位置づけのこと

⁴² 第3次札幌市職員子育て支援プラン：札幌市職員の仕事と子育ての両立を実現するための計画（第3次改訂版。計画期間：平成27年度～平成31年度）

具体的取組⑥	女性の活躍促進のための取組				
概要	女性職員の活躍促進のため、ロールモデルの紹介を進めていくとともに、係長職昇任試験について、出産・子育て等のライフデザイン ⁴³ を考慮した制度改正を行います。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●ロールモデルの提示 ●昇任試験制度の改正 				

これまで実施してきた主な取組

○効率的・効果的な組織体制づくり

- ・市税事務所の設置（10区役所の税務部門を5つの市税事務所に集約）
- ・子ども発達支援総合センターの新設
- ・水道局料金センター・配水管理事務所の再編（8庁舎を6庁舎に集約。料金と配水部門の庁舎統合による市民の利便性の向上及び組織機能の強化）
- ・委託化・効率化などによる職員数の見直しや行政需要に応じた職員配置（P102参照）

○職員力の向上

- ・各種研修の実施（折衝力・交渉力研修、問題発見力向上研修、庁内出前研修）
- ・管理職員のマネジメント能力向上に関する取組
（課長のための部下育成研修、課長のための職場の接遇力向上研修）
- ・職員による業務改善事例の発表会（元気の種コレクション）を開催し、職員の業務改善意欲の向上を図る取組を実施
- ・札幌市職員人材育成基本方針を策定し、目標管理型の業績評価や職員のキャリア形成を支援する仕組みなどを導入

⁴³ ライフデザイン：一人一人が将来の生活設計を描くこと

行政運営の取組 4 道内連携の推進

「北海道の発展なくして札幌の発展はない」という考えのもと、札幌が道都として北海道活性化の推進エンジンの役割を果たし、札幌と北海道が共に発展していくために、幅広い分野で道内連携を推進します。

現状と課題

- 札幌の魅力は、豊かな自然や食など、その多くが北海道の魅力そのものであり、札幌の発展は北海道と共にあります。
- こうした中、札幌市では北海道や道内市町村との関係を強化し、経済や観光など様々な分野で連携した取組を進めてきました。(これまで実施してきた主な取組はP125参照)
- 今後も、行政課題が多様化、複雑化する中、札幌と北海道が共に発展していくためには、道内各市町村の特性を生かした効果的な連携を進めていくことが重要です。

取組の方向性

- 北海道や道内市町村との連携を深化させ、北海道が持つ豊かな資源と札幌の都市機能⁴⁴とを結びつけることや、道内の経済循環の促進、北海道の魅力の発信に取り組みます。
- 札幌広域圏をはじめとする近隣市町村との既存施設の共同利用など、広域的な視点から行政事務の効率化を進めます。

主な取組

1		北海道との協議の場の充実				
北海道知事と札幌市長が双方に関係する懸案事項等について意見交換を行う「北海道・札幌市行政懇談会」に加え、新たに政策・企画部門が、随時、意見交換や調整を行う「政策ミーティング」を開催します。						
年度		27	28	29	30	31
実施年度		●実施(北海道・札幌市行政懇談会及び政策ミーティング)				

⁴⁴ 札幌の都市機能：ここでは、業務、商業、居住、工業、交通、政治、行政、教育などの諸活動によって担われる都市の持つ種々の働きのことをいう

2 道内自治体との連携の推進	
札幌と北海道が共に発展していくために、道内市町村との関係を深化させ、経済、観光をはじめ、幅広い分野で連携を進めます。	
具体的取組①	道内市町村との関係の深化
概要	札幌市職員が道内各地域へ訪問し、市町村や企業との意見交換を通じ、地域のニーズ把握を行うほか、市町村職員等を対象とした札幌の都市機能の活用促進のためのセミナーを開催します。
年度	27 28 29 30 31
実施年度	●実施(地域のニーズ把握及びセミナーの開催) →
具体的取組②	6次産業 ⁴⁵ 活性化推進事業
概要	道内の1次産業者と札幌市内の2次・3次産業者が連携した新商品開発等の補助に加えて、販路拡大までの一貫した支援を強化するため、展示会等の出展支援を進めていきます。
年度	27 28 29 30 31
実施年度	●実施(新商品開発等の補助及びマッチングイベントの開催) →
具体的取組③	水素社会 ⁴⁶ 形成に向けた北海道、道内市町村との連携
概要	道内の水素社会の形成に向けて北海道及び道内市町村等と連携し、札幌市の役割や課題を踏まえた上で、各種調査の実施や燃料電池自動車(FCV) ⁴⁷ 普及促進計画の策定、FCVの公用車への導入や購入補助、水素ステーション設置への補助を実施します。
年度	27 28 29 30 31
実施年度	●計画の策定 ●公用車への導入 ●購入補助 ●水素ステーション設置補助 →
具体的取組④	北海道新幹線の札幌延伸の早期実現の推進
概要	北海道新幹線の札幌延伸の早期実現に向けて、北海道や沿線自治体などの関係機関と連携し、情報発信による機運醸成や新函館北斗開業の効果拡大への取組を実施します。
年度	27 28 29 30 31
実施年度	●実施(関係機関との連携等) →
具体的取組⑤	広域連携による観光振興
概要	幅広いニーズに応じた観光客誘致を進めるため、北海道の中核を担う道内中核市や石狩管内の近隣市町村等との連携により、道内外へ向けたPR事業に加えて道内や圏域内の周遊を促進させるような事業を共同で実施します。
年度	27 28 29 30 31
実施年度	●実施(PR事業及び周遊促進事業) →

⁴⁵ 6次産業：1次産業と、2次、3次産業が連携することで、新たな付加価値を持つ商品・サービスを生み出す産業のこと

⁴⁶ 水素社会：家庭用燃料電池や燃料電池自動車など、日常生活や産業活動にクリーンエネルギーとして水素が本格的に利活用されている社会

⁴⁷ 燃料電池自動車(FCV)：水素と酸素を化学反応させて電気をつくり、モーターで走行する自動車で、走行時には水しか排出しない

具体的取組⑥	札幌広域圏における共通の行政課題等の検討				
概要	札幌広域圏組合 ⁴⁸ と協力し、広域圏における共通の行政課題等について、関係市町村と検討を進めます。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施(行政課題等について関係市町村と検討) →				
具体的取組⑦	首都圏における札幌広域圏の魅力発信				
概要	各種メディア ⁴⁹ や首都圏でのイベント等で、札幌市の魅力に加え、札幌広域圏の魅力を広く発信していきます。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施(札幌広域圏の魅力を発信) →				
具体的取組⑧	水道事業における近隣市町村との連携				
概要	平成 26 年度に江別市、小樽市、北広島市とそれぞれ締結済みの、水道分野における連携協力を目的とした広域連携の基本協定に基づき、今後、各都市と緊急時に水を相互融通するための連絡管整備等の災害対策や、人材育成に関する取組を進めます。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施(災害対策・人材育成などの取組) →				
具体的取組⑨	し尿受入れによる近隣市町村との連携				
概要	石狩市・当別町のし尿を札幌市で受入・処理し、近隣市町村の行政課題の解決を図るとともに、既存市有施設を有効活用していきます。				
年度	27	28	29	30	31
実施年度	●実施(し尿の受入・処理) →				

これまで実施してきた主な取組

○北海道・札幌市政策研究みらい会議

(北海道と札幌市の若手職員による政策研究会議。将来の北海道全体の活性化について議論や提言を実施)

○札幌☆取扱説明書の作成

(札幌を活用した地域 PR や観光イベントを検討している道内市町村、団体向けの冊子)

○札幌圏設備投資促進補助制度の運用

(札幌圏(札幌市、小樽市、石狩市、江別市、北広島市、恵庭市、千歳市、当別町)に新設する食関連分野及び先端技術分野の試験・研究・開発施設などに対して補助金を交付)

⁴⁸ 札幌広域圏組合：平成 9 年（1997 年）設置。札幌市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村の石狩管内 8 市町村によって構成される。圏域の広域的な施策の推進に関する事務の共同処理や圏域振興のための各種ソフト事業を展開している

⁴⁹ メディア：大衆媒体。主に新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネットなどを指す

3 財政運営の取組

『バランス』を重視した財政運営

■ 財政運営の方針

○ メリハリの効いた財政運営

人口減少・超高齢社会の到来といった時代の変化に対応するため、これまでの行財政改革の取組を踏まえつつ、選択と集中をより一層明確化し、限られた財源を子育て支援や観光振興など、時代が必要とする施策に配分します。

○ 都市の魅力や活力の創造に向けた積極的な財政運営

都市基盤の再整備や経済の活性化など、将来の札幌の魅力や活力を生み出す取組には、資源を重点配分し、税源涵養を通じて財政基盤の強化を図ります。

○ 将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営

計画期間の収支を中期財政フレームで示し進捗管理を行うとともに、市債や基金の適切な管理を行い、将来を見据えた健全な財政運営を実現します。

上記方針を踏まえて財政運営を推進していくために、次の4つの「財政運営の取組」を進めていきます。

財政運営の取組1	予算運営手法の改革
財政運営の取組2	歳入・歳出の改革
財政運営の取組3	財政基盤の強化
財政運営の取組4	財政規律の堅持

■ 具体的な取組

財政運営の取組 1 予算運営手法の改革

本計画における計画事業費と財源を中期財政フレームで示し、子育て支援、観光振興など、資源を重点的に配分した施策を確実に実施します。

また、各種施策を、効率的・効果的に実施できるよう、各局のマネジメント機能を強化し、予算運営手法の改革を行います。

現状と課題

- 年々増加する社会保障費や公共施設の更新需要のほか、新たなまちづくりを進めるための事業費も織り込んで、本計画の計画事業に要する一般財源を確保するとともに、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を行う必要があります。

取組の方向性

- 中期財政フレームを策定し、これに基づき単年度の予算編成を行うことで、財政規律を堅持しつつ施策を重点化していきます。
- 各局のマネジメント機能を強化し、各施策をより効率的・効果的に実施します。

1	中期財政フレームの策定
本計画期間における計画事業費と財源を明示した中期財政フレームを策定し、これに基づき予算編成を行います。	

歳入・歳出を次ページの設定条件の通り推計するほか、「財政運営の取組 2：歳入・歳出の改革」や、「財政運営の取組 3：財政基盤の強化」の取組による財源確保の取組見込額を反映させます。

中期財政フレームの設定条件は、経済動向や国の制度改正、事業の進捗状況等により今後変動していきま
すが、毎年度の予算編成時に中期財政フレームを更新していきます。

中期財政フレーム2015（一般会計）

（単位：億円）

区分		H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	合計	うち H28-H31計
歳入	一般財源（臨時財政対策債を含む）	4,726	4,740	4,746	4,748	4,748	23,709	18,982
	国・道支出金	2,360	2,458	2,527	2,520	2,585	12,451	10,090
	市債	474	684	627	540	499	2,824	2,350
	【臨時財政対策債を含めた場合】	【994】	【1,216】	【1,159】	【1,072】	【1,031】	【5,472】	【4,478】
	その他	1,400	1,424	1,419	1,418	1,416	7,077	5,677
	基金活用額	50	63	0	19	51	183	133
	合計	9,010	9,369	9,319	9,244	9,300	46,242	37,232
歳出	経常的経費	6,857	6,883	6,918	7,042	7,161	34,861	28,004
	義務的経費	4,453	4,468	4,517	4,611	4,728	22,777	18,325
	職員費	878	850	831	827	829	4,215	3,336
	公債費	874	852	841	858	887	4,312	3,438
	扶助費	2,700	2,766	2,846	2,926	3,012	14,250	11,550
	他会計繰出金	1,073	1,047	1,041	1,057	1,059	5,276	4,203
	その他事業費	1,332	1,368	1,360	1,374	1,374	6,808	5,476
	政策的経費（計画事業費）	2,153	2,486	2,400	2,202	2,139	11,381	9,228
	合計	9,010	9,369	9,319	9,244	9,300	46,242	37,232
	（参考）一般会計市債残高の見込	10,173	10,690	11,146	11,497	11,779		

※ 表中の数値は表示単位未満で端数整理しているため、これらの合計が表中の合計値と一致しない場合があります。

※ 本フレームでは、計画事業を推進するため、平成 28 年度から平成 31 年度に土地開発基金⁵⁰等 133 億円の活用を想定していますが、毎年度の予算編成や予算執行の過程で、可能な限り活用額の抑制を図ります。

⁵⁰ 土地開発基金：公用あるいは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を確保するために設けられた基金

【中期財政フレーム 2015 の設定条件】

中期財政フレームの各年度の金額は、平成 27 年度は、2 定補正（肉付補正）までの予算額、平成 28 年度以降は、以下の条件により試算しました。

歳入	一般財源(臨時財政対策債を含む)	平成27年度予算に、社会保障と税の一体改革等による地方交付税の増減を反映 臨時財政対策債は、一般財源として平成27年度決定額により試算
	国・道支出金	平成27年度予算に、歳出の各事業費の増減を反映
	市債	
	その他	
歳出	職員費	平成27年度予算に、職員数や退職手当額の増減見込み等を反映
	公債費	歳入の市債発行額に基づき試算
	扶助費	平成27年度予算に、過去実績の平均伸び率等に基づく増減見込みを反映
	他会計繰出金	特別会計繰出金(国保・後期高齢・介護保険)は、過去実績の平均伸び率等に基づき試算 企業会計繰出金は、建設費や元利償還の変動を反映し試算
	その他事業費	平成27年度予算に、大きな変動の見込まれる事業の増減見込額を反映
	政策的経費	本計画掲載事業の各年度の見込額を計上
一般会計市債残高の見込		平成26年度末残高に、平成26年度から平成27年度への繰越額及び中期財政フレームにおける市債発行額、償還額を反映し試算。

2 局マネジメント機能の強化と予算運営手法の改革

市民ニーズに即応した効果的な事業構築を可能にするため、日頃から市民に接する機会が多く、市民からの要望をより把握できる事業の所管局による予算編成上の権限を拡大します。

この局マネジメント機能の拡大により、本計画の計画事業をはじめとする各種施策を、各局の主体的な判断により、確実かつ効率的・効果的に実施するとともに、施策の成果の検証を踏まえた事務事業の見直しを各局主体で行います。

- ・各局の裁量により事業費の配分を行うことができる予算枠(局マネジメント枠)を拡大します。
- ・各局の判断で弾力的な事業運営ができるように、局マネジメント枠の年度間調整を可能にします。
- ・自発的な事務事業の見直しに向け、見直しのための経費を局マネジメント枠に追加します。
- ・予算執行の効率化をさらに進めるため、予算の未執行額の繰越を可能にします。

財政運営の取組２ 歳入・歳出の改革

本計画に位置付けられた事業に資源を配分するとともに、必要な市民サービスを持続的に提供していくため、歳入・歳出の全般にわたる見直しを進めます。

現状と課題

- 社会保障費や公共施設の更新需要が増加する一方で、税収等の一般財源の伸びが見込まれないなど、限られた財源の中で今後の行政需要に対応するためには、事業の「選択と集中」を実施していくことが必要不可欠です。

取組の方向性

- 「選択と集中」をより一層明確化し、時代が必要とする施策に資源を配分していくため、これまでの行政評価⁵¹や札幌市行財政改革推進プラン⁵²〔平成 23 年度（2011 年度）～平成 26 年度（2014 年度）〕による見直しに加え、次の観点から改めて全事業のあり方を検討し、更なる見直しを推し進めます。

必 要 性：時代の変化等に伴い、必要性や効果が薄れていないか

担 い 手：民間事業者や地域団体、NPOなどに事業の全部または一部を委ねることが適当ではないか

事業水準：時代の変化の中でサービス水準・事業規模・受益者負担を再検討する必要があるか

効 率 性：実施手法としてより効率的に行うことができないか

- 歳入・歳出の改革に当たっては、まず、市役所内部におけるコスト縮減努力を優先的に進めていきますが、取組項目の中には、市民の皆さんに御協力をいただき、市民サービスの水準や受益者となる方の負担を見直すものも含まれています。また、本プランに未掲載の事柄も含め、必要に応じて、市民の皆さんと議論しながら不断の見直しを継続していきます。

なお、具体的な取組には、一定の仮定条件の下で算定した効果額を表示していますが、現段階において効果額の算定を行うための仮定条件の設定が困難な項目については、効果額に算入していない場合があります。

⁵¹ 行政評価：行政の施策や事務事業等について、必要性、有効性、効率性などの観点から毎年度評価を行い、改善・見直しに繋げる仕組み。評価調書を公表することにより、市民への情報提供手段としても活用している

⁵² 札幌市行財政改革推進プラン：平成 23 年度（2011 年度）から平成 26 年度（2014 年度）までの 4 年間の行財政改革に関する実施計画

2	サービス水準のあり方の検討	効果額 約3億円
必要なサービスを将来にわたって持続可能な制度とするため、行政が担うべきサービス水準のあり方や、本市を取り巻く社会経済情勢の変化に伴い、必要性や効率性等が事業開始当初より低下した事業のあり方について見直しを進めます。		
具体的な取組	◆特定優良賃貸住宅	など

4	受益者負担の適正化	効果額 約 6 億円
サービスを受ける市民と受けない市民の間の公平性を確保するため、サービス提供のために必要なコスト（人件費や物件費等）と料金（受益者負担）のバランスを検証するとともに、国や他都市、類似施設と比較するなど、より適切な受益者負担とすることを目指します。		
具体的な取組	◆使用料	・ 札幌駅前通地下広場 ・ 札幌コンサートホール ・ 市営住宅（継続分） など
	◆手数料	・ くみ取り ・ 汚泥処分 など

⁵³ 基準内繰出：総務省から示される、各企業会計に対する一般会計の経費負担ルールに沿った繰出

財政運営の取組3 財政基盤の強化

自主的な行財政運営を実現するため、市税等の自主財源中心の歳入構造とすることを目指すとともに、財産の戦略的な活用を進めます。

現状と課題

- 札幌市は、平成26年度決算において市税などの自主財源⁵⁴比率が38.7%となっており、歳入の6割以上を国庫支出金や地方交付税などのいわゆる依存財源が占めています。
- 歳入の約3割を占める市税収入の維持・拡大は、自主財源比率を高め、自主的な行財政運営を実現するために必要不可欠です。

取組の方向性

- 国と地方の役割分担に応じた適切な「税の配分」等を国に求めるとともに、札幌市固有の財源である市税については、産業育成や企業誘致などの税源涵養の取組により維持拡大を図ることはもとより、確実な賦課・徴収を行うことで、自主財源比率の積極的な向上を図ります。
- また、公有財産⁵⁵の活用などの取組も併せて行い、財政基盤の強化を図ります。

1	地方税財源の拡充
地方が自主的かつ自主的な行財政運営を行うために、地方税財源の拡充・確保を国に提案し、大都市の実態に即応した税財政制度の確立を目指していきます。	
具体的には、国と地方の役割分担に応じた「税の配分」になるよう国から地方への税源移譲や、事務配分の特例に応じた大都市特例税制の創設など、地方税中心の歳入構造の確立を求めています。	
また、財源保障機能と税源偏在の調整機能をもつ地方交付税については、地方の財政需要を的確に見込むことで必要額を確保するように求めています。	
具体的な取組	◆指定都市市長会・議長会による提案活動の実施

⁵⁴ 自主財源：地方公共団体が自主的に収入しうる財源。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する

⁵⁵ 公有財産：行政財産と普通財産とに分類される。行政財産は、庁舎や消防施設など市が直接使用する財産（公用財産）と学校や公園など市民が共同利用する財産（公共用財産）に分類され、行政目的の効果達成を目的としている。普通財産は行政財産以外の公有財産を指し、主に経済的価値の発揮を目的として利用される財産

2	税源涵養の推進
市民税や固定資産税等の市税収入の維持・拡大を図るためにも、札幌の強みを活かした産業の育成、積極的な企業誘致などの産業振興、国内外の観光客誘致の強化による経済活性化を図るとともに、魅力と活力あふれる都心や拠点などのまちづくりを市民・企業・行政が一体となって推進します。	
具体的な取組	◆ 産業・観光振興や企業誘致などの積極的な推進 ・ ・ ・ 市民の新たな就労による個人市民税や、企業立地による法人市民税、事業所税の増収 ◆ 再開発への支援や、土地利用制限の緩和などによる民間投資の促進 ・ ・ ・ 経済の活性化や固定資産税の増収 ◆ 札幌市が保有する普通財産のうち、今後利用が見込めない土地の民間売却 ・ ・ ・ 固定資産税の増収

3	収納率の向上、債権管理	効果額 約 29 億円
歳入の確保、負担の公平性の観点から、市税及び国民健康保険料について、収納率の目標数値を設定して、収納対策などの強化に取り組めます。 また、その他の歳入についても、札幌市債権管理条例に基づき、債権管理事務を正確かつ適切に行うなど、収納率の向上に努めます。		
具体的な取組	◆ 市税（収納率： 27 年度 97.6%→31 年度目標 98.1%） 課税客体の捕捉のための未申告調査等の強化、滞納整理の強化等 ◆ 国民健康保険料（収納率： 27 年度 91.5%→31 年度目標 93.2%） 滞納の未然防止、現年分の年度内完納の徹底、滞納繰越分の滞納整理の徹底等 ◆ その他の歳入（収納率 31 年度目標：平成 27 年度比 0.5 ポイント増） 【使用料、負担金及び諸収入等】統一的な債権管理マニュアルの整備や督促等の強化、折衝推進等	

4	公有財産の戦略的な活用	効果額 約 55 億円
札幌市において利用が見込めない土地は、まちづくりに資する活用の可能性も考慮しながら、売却を促進します。		
具体的な取組	まちづくりに最大限生かせる活用策を検討し、未利用の土地については、札幌市が活用するもの、事実上売却が困難なもの等を除いて売却・貸付を推進	

財政運営の取組 4 財政規律の堅持

将来世代に過度な負担を残さないよう、市債管理の考え方や、将来の財政需要に対応する基金活用の方向性を定め、財政規律を堅持します。

現状と課題

- 本計画では、公共施設の更新需要のほか、民間投資の誘発や地域経済の活性化など、未来に向けた投資として大規模な建設事業を計上しており、これらの事業の実施においては、世代間の負担の平準化や公平性の役割を持つ市債の活用が不可欠となります。
また、地方交付税の振り替りである臨時財政対策債についても、国や地方の財政状況からその発行が継続することが予想されることから、中期財政フレームにおいては一般会計の市債発行額は増嵩する想定となっています。
一方で、平成 31 年度（2019 年度）までの計画期間においては、計画事業を実施するための財源として、土地開発基金等の活用を図ることを想定しています。
しかしながら、平成 32 年度（2020 年度）以降も、社会保障費や公共施設の更新、将来のまちづくりに向けた取組などの財政需要は引き続き見込まれることから、それらに的確に対応するために、市債を適切に管理するとともに、貴重な財源として、基金を将来に引き継いでいくことが重要です。

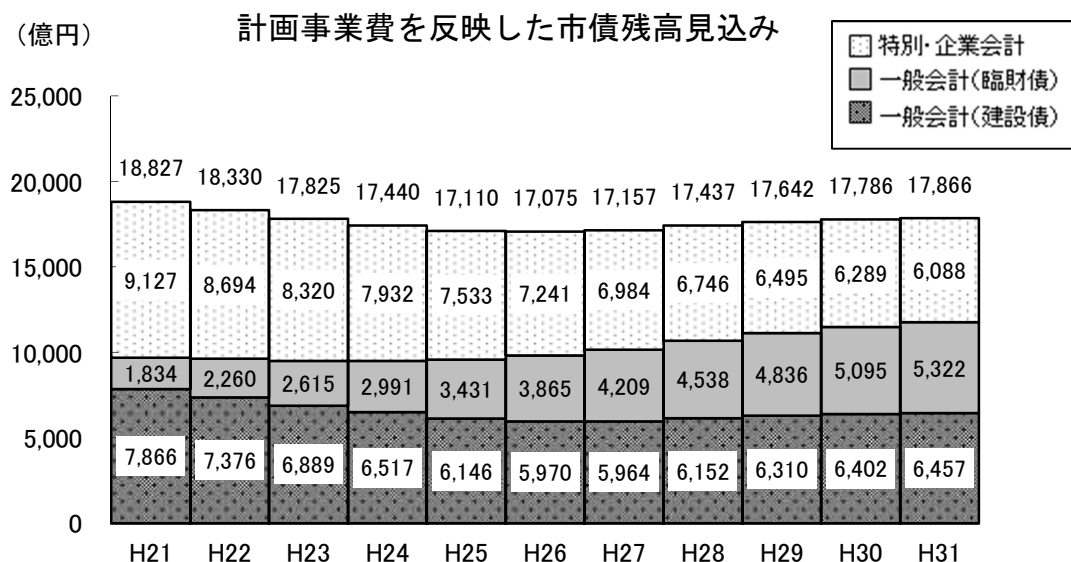
1 市債の適切な管理

中期財政フレームでの一般会計市債発行見込額に基づいた平成 31 年度(2019 年度)末の全会計市債残高は、計画期間中に想定される建設事業に伴う市債の発行等により 1 兆 7,866 億円となる見込みです。この残高は、後年次に全額交付税措置される臨時財政対策債が大幅に増加する見通しのなかで、札幌市行財政改革推進プランにおけるベンチマーク⁵⁶で目標としていた平成 22 年度末残高を下回っており、財政の健全性は一定程度保たれている状況です。

しかしながら、一般会計においては臨時財政対策債のみならず、これまで減少傾向であった建設債の残高も増加に転じており、今後の建設事業の推移によっては、後年次の市債償還額が増加し中長期的には財政の硬直化を招く恐れがあります。

また、今後の社会経済情勢によっては、臨時財政対策債の発行額の増加や災害への対応等も考えられ、さらなる市債の活用の可能性もあります。

そこで、予算編成過程による財源確保の取組や事業費の精査、また、効率的な事業執行や今後の一般財源の状況を勘案しながら、可能な限り市債の発行額の抑制等に努め、将来に過度な負担を残さないよう財政規律を堅持していきます。



※ グラフ中の数値は表示単位未満で端数整理しているため、これらの合計がグラフの合計値と一致しない場合があります。

⁵⁶ **ベンチマーク** : (benchmark) 自治体における行政マネジメントに対する経営管理手法の一つ。一般的に、ベンチマーキング (benchmarking) とは、具体的な測定基準 (ベンチマーク) を設定し、他の事例と比較対照した上で評価を行うこと。このプランでは、財政の健全化を保つことを目的として、財務状況を評価・確認するための目安となる指標をベンチマークとしている

2 将来の財政需要に対応する基金の戦略的な活用

◆ 土地開発基金

土地開発基金については、本計画の計画事業を推進するための活用を想定していますが、毎年度の予算編成や予算執行の過程においては、事業費の精査や節減、歳入の確保を図りながら、可能な限り活用額の抑制を図り、貴重な財源として将来に引き継ぎます。

◆ まちづくり推進基金⁵⁷

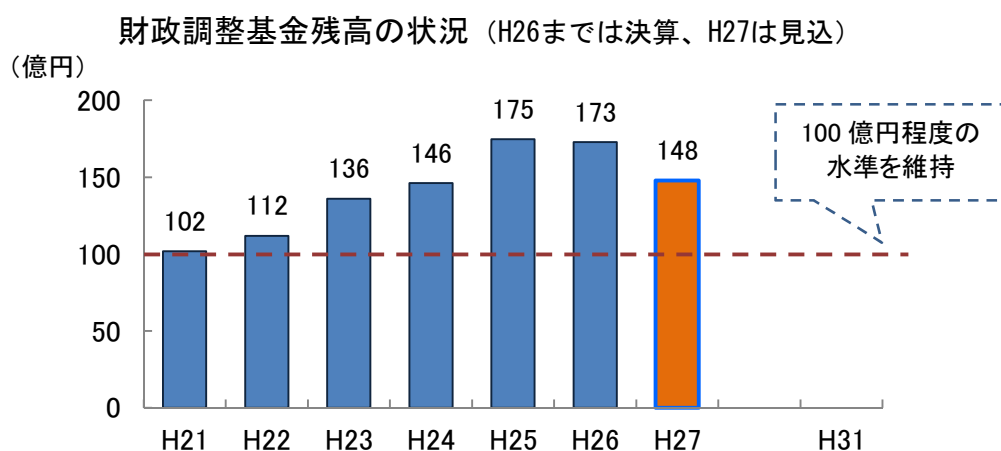
まちづくり推進基金については、都市基盤の整備など、将来のまちづくりを見据えた活用を検討します。

◆ 冬季オリンピック・パラリンピックに向けた基金の設置の検討

冬季オリンピック・パラリンピックの開催に向けた備えとして、基金の設置を検討します。

◆ 財政調整基金⁵⁸

プラン最終年度である平成 31 年度(2019 年度)末の残高について、100 億円程度の水準を維持します。



⁵⁷ まちづくり推進基金：公園、学校その他の都市施設の整備、団地造成事業の円滑な運営及び都市活性化のための諸事業を推進するために設けられた基金

⁵⁸ 財政調整基金：経済の不況等による収支不足や災害発生等による大規模な支出の増に備え、積み立てておくもので、年度間の財政の不均衡を調整するための資金

【参考】各企業会計における経営基盤の強化に向けた取組

- 財政運営の取組では、主に、一般会計・特別会計の取組について掲載していますが、各企業会計においても、経営基盤の強化に向けた取組を行っていきます。

病院事業会計

「市立札幌病院新ステージアッププラン」の着実な実施

- ・ 紹介予約制の導入等による新入院患者の確保
- ・ 医療の介入内容をスケジュール表にするクリニカルパス専従職員の配置等による平均在院日数の短縮

中央卸売市場事業会計

市場事業会計の健全化と市場関係事業者の活性化を目的として、「札幌市中央卸売市場経営改革プラン」と「札幌市中央卸売市場活性化ビジョン」を一本化し、「経営展望（仮称）」として新たに策定（平成28年度(2016年度)に公表予定）

- ・ 市場の施設整備や管理体制のあり方など市場関係者が一体となり効率的な市場運営を行うための計画策定

軌道・高速電車事業会計（路面電車、地下鉄）

「札幌市交通事業経営計画」の着実な実施

- ・ 車両更新、東豊線ホーム柵の設置、耐震対策などさらなる安全性強化やサービスアップの実施
- ・ 東豊線ワンマン運転など効率的な事業運営の実施

水道事業会計

- ・ 「札幌水道ビジョン」の着実な実施と企業債の適正管理
- ・ 水道施設更新のため留保してきた水道施設更新積立金の有効活用

下水道事業会計

下水道を「次世代へつなぐ」ため、計画的・安定的な下水道事業の実施を目的として、平成32年度（2020年度）を目途とする「（仮称）札幌市下水道事業中期経営プラン2020」を策定（平成27年度(2015年度)に公表予定）

- ・ 施設の延命化に向けた予防保全的調査・修繕の実施によるトータルコストの縮減
- ・ 新しい技術の積極的な導入による経費の縮減
- ・ 交付金制度の活用による財源の確保

札幌市まちづくり戦略ビジョン

アクションプラン2015（案）意見用紙

札幌市市長政策室政策企画部政策調整課 FAX 011-218-5109

『札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015（案）の意見募集』

（ご意見） ※どの項目へのご意見かがわかるようにご記入ください。

（お名前） （年齢） 才

（ご住所）

※ 用紙が足りない場合は、別紙に記入・同封してください。

※ お名前、ご住所等は集計以外の目的に用いることはありません。札幌市個人情報保護条例の規定に従って、適正に取り扱います。

札幌市市長政策室政策企画部政策調整課

みなさんからのご意見をお待ちしております。ーパブリックコメントの実施についてー

「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015(案)」についてご意見を募集いたします。お寄せいただいたご意見を参考とし、平成 27 年(2015 年)12 月頃に計画を策定する予定です。なお、いただいたご意見については、個別の回答はいたしません。ご意見の概要とご意見に対する市の考え方について、別途ホームページなどでご紹介します。

1. 意見募集期間

平成 27 年 10 月 13 日(火)～11 月 24 日(火)まで

2. 意見の提出方法

- (1) 郵送の場合:このページを切り取り、ご意見を記入のうえ、封書としてポストに投函してください。(切手は不要です。)
- (2) FAXの場合:FAX番号 011-218-5109
- (3) Eメールの場合:chosei@city.sapporo.jp
- (4) ホームページ上の意見募集フォームから送信する場合:
URL:http://www.city.sapporo.jp/chosei/actionplan2015.html
上記URLにアクセスし、意見募集のページより送信フォームに必要事項を記入後、送信ボタンを押してください。
- (5) 直接お持ちいただく場合:
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎 10 階北側
市長政策室政策企画部政策調整課
受付時間 平日午前8時 45 分～午後5時 15 分

3. 意見の提出先・お問い合わせ先

札幌市市長政策室政策企画部政策調整課
住所:札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎 10 階北側
電話:011-211-2206 FAX:011-218-5109
Eメール:chosei@city.sapporo.jp

(参考)本資料設置場所

- (1) ホームページ「まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015」
URL:http://www.city.sapporo.jp/chosei/actionplan2015.html
- (2) 札幌市役所本庁舎(2階市政刊行物コーナー、10 階北側市長政策室政策企画部政策調整課)
- (3) 各区役所市民部総務企画課広聴係
- (4) 各まちづくりセンター

※ご注意

電話によるご意見の受付はいたしかねますのでご了承ください。
ご意見の提出にあたってはお名前、ご住所等をご記入ください。

ヤマオリ①



差出有効期間
平成27年12月
31日まで
●切手不要

1165
札幌中央局
承認

料金受取人払郵便

札幌市市長政策室政策企画部政策調整課 行

札幌市中央区北1条西2丁目

060-8788

ヤマオリ②